



The Ambitious City

—大志をいだくまち— HOKKAIDO 北広島市

北広島市総合計画(第6次)

2025推進計画

2025年度



2027年度

令和7年(2025年)9月

目次

I	2025 推進計画について	1
1	推進計画策定の趣旨	1
2	期 間	2
3	推進計画の対象とした事業	2
4	推進計画の進行管理	3
5	推進計画の進行管理体制	3
6	2025 推進計画策定に当たって	4
7	2025 推進計画の事業数等	4
8	施策体系	5
II	重点プロジェクト	6
	人口増加プロジェクト	7
III	分野別計画	11
	第1章 とともに歩み笑顔が輝くまち	12
	第2章 学び合い心を育むまち	40
	第3章 だれもが安全に暮らせるまち	65
	第4章 住みよい環境にかこまれたまち	75
	第5章 活力みなぎる産業と交流のまち	93
	第6章 つながり成長するまち	105
	物価高騰対策	116

I 2025 推進計画について

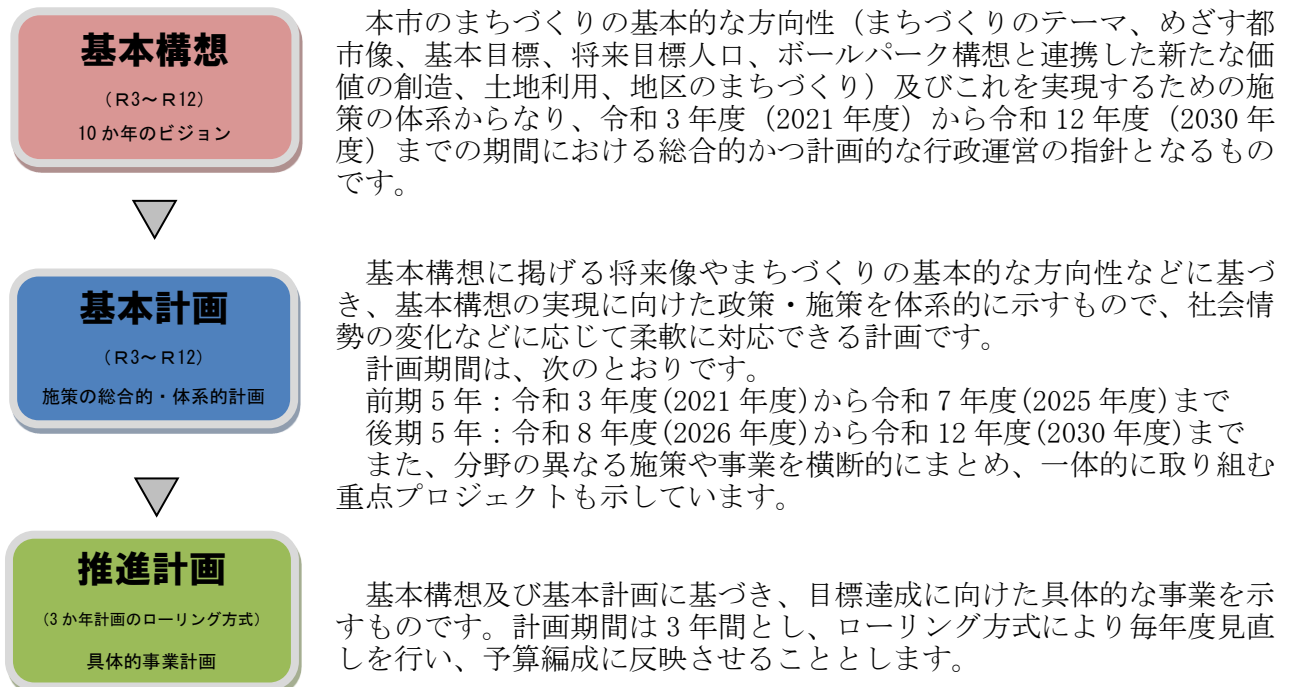
1 推進計画策定の趣旨

「北広島市総合計画（第6次）」は、本市のまちづくりの基本的方向である「基本構想」、めざす都市像を実現する手段や基本的な施策を示す「基本計画」、施策を効果的に実施する「推進計画」の3層で構成されています。

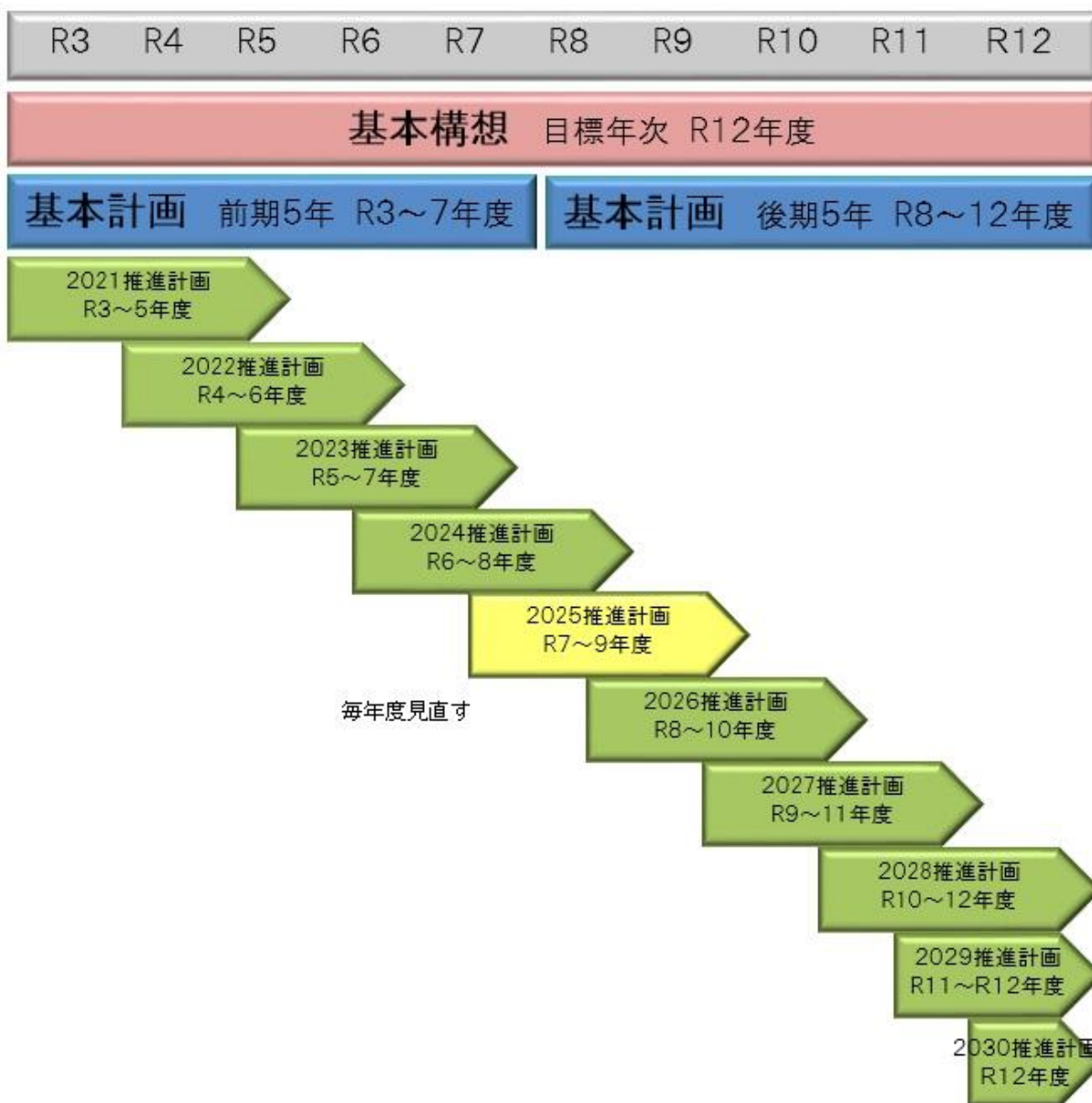
推進計画は、基本計画に掲げた施策を効果的に実施するための具体的事業や活動について年次的に示した計画であり、毎年、年次的計画を順次改訂し、見直しを行っていく方式（ローリング方式）によって策定します。

なお、推進計画の事業内容や事業費は、国・北海道の補助動向や行財政計画の影響、更には社会経済情勢の変化により、今後変動する可能性があります。

図-1【第6次総合計画の構成】



2 期 間



3 推進計画の対象とした事業

推進計画への計上事業は、総合計画（第6次）の基本計画に揚げた施策を実現するための事業を中心に事業手法や実施時期等、事業内容を十分に精査した上で複数の事業の組み合わせや、他部署間の横断的な取組みについても勘案しながら真に必要な事業を採択しました。

特に、新規事業及び拡大事業については、事業内容の緊急度、重要度、熟度や市民協働の機能の有無、市民や議会の要望や意見等の反映を考慮して採択しました。

4 推進計画の進行管理

推進計画の進行管理においては、政策評価の結果とも連動させ、PDCA（計画-実行-評価-改善）のマネジメントサイクル（図-2 参照）を充実させるとともに、基本計画の政策（節）ごとに設定した成果指標等の活用も図りながら、推進計画の進行状況を管理します。

推進計画は、このマネジメントサイクルの中では、「P：計画」に該当するものです。具体的には、「D：実行」として当該年度の事務事業を実施しながら、前年度や当年度における事務事業の実施状況や政策について「C：評価」を行い、目標を達成するために必要な「A：改善」を盛り込み、令和6年度(2024年度)から令和8年度（2026年度）までの「P：向こう3か年の事業計画」としてまとめたものです。

図-2 【PDCA(計画-実行-評価-改善)】の仕組



5 推進計画の進行管理体制

推進計画の進行管理は、市民参加による効率的で効果的な推進に寄与することを目的とした5名の委員による「総合計画推進委員会」及び市職員で構成する「総合計画庁内推進会議」で行います。

6 2025 推進計画策定に当たって

推進計画は、基本計画に定めた 110 の施策を実現するため、その手段として実施すべき事業を位置づけるもので、各年度の予算編成における基本となるものです。

2025 推進計画については、令和 7 年度（2025 年度）が市長選挙執行年度であることから、当初予算については骨格予算編成となり、選挙執行後に開催される議会において議決される補正予算分を含めて通年ベースの本格予算となることから、本年 9 月に総合計画庁内推進会議を経て決定することとしました。

7 2025 推進計画の事業数等

市民満足度の向上や今日的な課題に対応するため、事業が持つ性質、市民等からの要望、緊急度、事業の有効性・効率性などを重視して精査した結果、次に掲げるとおり新規事業として 19 事業、継続事業として 365 事業、継続事業のうち拡大事業として 23 事業を計上し、全 384 事業となりました。

項目	事業数	事業費
新規事業	19 事業	196,932 千円
継続事業	365 事業	20,604,073 千円
うち拡大事業	23 事業	916,165 千円
2025 推進計画事業	384 事業	20,820,957 千円

(2024 推進計画《令和 6 年度》の 385 事業から、1 事業の減となっています。)

8 施策体系

北広島市総合計画（第6次） まちづくりのテーマ「自然と創造の調和した豊かな都市」
めざす都市像「希望都市」「交流都市」「成長都市」

重点プロジェクト

人口増加プロジェクト

第1章 とともに歩み笑顔が輝くまち <福祉・健康>

第1節 子育て支援の充実	第4節 地域福祉の充実
第2節 高齢者福祉・介護の充実	第5節 健康づくり・地域医療の充実
第3節 障がい福祉の充実	

第2章 学び合い心を育むまち <教育・文化>

第1節 学校教育活動の充実	第5節 スポーツの振興
第2節 学校教育環境の整備	第6節 芸術文化の振興
第3節 安心して学べる体制の充実	第7節 歴史の継承と創造
第4節 社会教育の充実	第8節 読書活動の充実

第3章 だれもが安全に暮らせるまち <安全・安心>

第1節 防災対策・災害復興の推進	第4節 平和・人権尊重社会・男女共同参画の推進
第2節 消防・救急体制の充実	
第3節 交通安全・防犯対策・消費者保護の推進	

第4章 住みよい環境にかこまれたまち <都市基盤・生活環境>

第1節 都市機能の整備	第5節 水の供給・下水処理の充実
第2節 居住環境の充実	第6節 環境保全の推進
第3節 公共交通の充実	第7節 ごみ対策の推進
第4節 道路環境の充実	第8節 緑の充実

第5章 活力みなぎる産業と交流のまち <産業・観光>

第1節 農業の振興	第4節 雇用と就業環境の充実
第2節 工業の振興・企業誘致	第5節 観光の振興・シティセールスの推進
第3節 商業の振興	第6節 交流・多文化共生の推進

第6章 つながり成長するまち <市民・行政>

第1節 市民参加・協働の推進	第3節 行財政運営の推進
第2節 産学官連携の推進	

物価高騰対策

Ⅱ 重点プロジェクト

総合計画（第6次）では、「まちづくりのテーマ」と「めざす都市像」を実現するため、総合計画に示されている基本計画の分野別計画（第1章～第6章）に掲げる施策を推進していきますが、その中でも特に重点的、戦略的に取り組むべき施策について「重点プロジェクト」を設定し、推進していきます。

総合計画における重点プロジェクトは、分野の異なる施策や事業を一体的に展開することで、分野を横断した総合的な成果を上げることがをめざしており、分野別計画に掲げる全施策の先導的な役割を果たすものです。

定住人口の増加を図り、そこから波及する「住み良さ」の向上に繋がる様々な効果を発揮させることにより、持続可能な行政運営を推進するため、定住人口の増加を中心とした「人口増加プロジェクト」を推進します。

人口増加プロジェクト

●展開方針

良好な居住環境の確保による居住物件の確保や就業場所の確保、公共交通の充実による通勤・通学などの利便性向上等の施策をボールパーク構想とも連携しながら充実させることにより、市内への転入者の増加を図ります。

また、子育て支援の充実や学校教育の充実等にも重点を置くことにより、子育て世代の定住促進を図ります。

これらの定住人口増加に直結する施策のほか、観光の振興等の施策を推進することにより、交流人口、関係人口の創出・拡大を図り、将来的に北広島市民として定住に結びつくよう各種施策を推進していきます。

人口増加プロジェクト	
① 子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none">▶ 保育の定員拡大と受入体制の整備▶ 産科等の誘致▶ 包括的な子育て支援
② 健康増進・活力向上	<ul style="list-style-type: none">▶ 健康づくりの支援▶ スポーツを通じた交流の推進
③ 学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none">▶ 小中一貫教育の推進▶ コミュニティスクールの推進▶ 外国語教育の推進▶ 良好な教育環境や適正な集団規模の中での学校教育の推進
④ 文化財の保存・活用と芸術文化の振興	<ul style="list-style-type: none">▶ 国指定史跡旧島松駅通所の大規模改修とその周辺地域の一体的な整備▶ 芸術文化を通じた交流の推進
⑤ 都市機能の整備	<ul style="list-style-type: none">▶ 地区の特性に応じた市街地形成と都市機能の整備▶ JR北広島駅周辺とボールパークJR新駅周辺との連担性を持ったまちづくりの推進▶ 魅力ある公園づくり
⑥ 良好な居住環境の確保	<ul style="list-style-type: none">▶ 空き地・空き家等の流動化促進▶ 住み替え等の支援▶ 既存市街地内での土地利用の見直し

⑦ 公共交通の充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 利便性の高い持続可能な公共交通網の構築
⑧ 就業場所の確保等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 就業場所の確保 ▶ 就業機会の拡大 ▶ 新たな産業集積の推進
⑨ 観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域資源を活用した観光振興の展開 ▶ 近隣市町村等と連携した効果的なプロモーションの展開
⑩ 地域コミュニティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自治会・町内会等の支援 ▶ 学びを通じたコミュニティづくりの推進

① 子育て支援の充実 <10 事業>

- 1章1節 妊産婦保健推進事業(健康推進課)
- 1章1節 乳幼児保健推進事業(健康推進課)
- 1章1節 子ども家庭センター運営事業(健康推進課、福祉総合相談室)
- 1章1節 保育士就労促進事業(子ども家庭課)
- 1章1節 地域子育て支援センター運営事業(地域子育て支援センター)
- 1章1節 保育所等整備事業(子ども家庭課)
- 1章1節 公立保育所再整備事業(子ども家庭課)
- 1章4節 子ども医療費助成事業(保険年金課)
- 1章5節 妊婦健康診査通院支援事業(健康推進課)
- 1章5節 産科小児科誘致推進事業(健康推進課)

② 健康増進・活力向上 <6 事業>

- 1章2節 きたひろ健康ポイント事業(高齢者支援課)
- 1章2節 補聴器利用促進事業(高齢者支援課)
- 1章5節 健康づくり啓発・生活習慣病予防事業(健康推進課)
- 1章5節 予防接種推進事業(健康推進課)
- 1章5節 がん検診推進事業(健康推進課)
- 2章5節 市民スポーツ活動推進事業(スポーツ振興課)

③ 学校教育の充実 <5 事業>

- 2章1節 英語検定等支援事業(学校教育課)
- 2章1節 小中一貫教育推進事業(学校教育課)
- 2章2節 学校ICT環境整備事業(教育総務課)
- 2章2節 コミュニティ・スクール推進事業(社会教育課)
- 2章2節 西部地区義務教育学校整備事業(教育総務課)

④ 文化財の保存・活用と芸術文化の振興 <4 事業>

- 2章6節 芸術文化ホール運営委員会連携事業(文化課)
- 2章7節 エコミュージアム普及推進事業(エコミュージアムセンター)
- 2章7節 旧島松駅逦所大規模改修事業(エコミュージアムセンター)
- 2章8節 地域まるごと読書活動支援事業(文化課)

⑤ 都市機能の整備 <4 事業>

- 4章1節 駅西口周辺エリア活性化事業(企画課)
- 4章1節 交通結節点形成事業(都市整備課)
- 4章4節 市道整備事業(ボールパーク関連)(都市整備課)
- 4章8節 都市公園整備事業(都市整備課)

⑥ 良好な居住環境の確保<1 事業>

- 4章2節 住まい創生サポート事業(建設総務課)

⑦ 公共交通の充実 <1 事業>

- 4章3節 地域公共交通計画推進事業(企画課)

⑧ 就業場所の確保等 <3 事業>

- 5章3節 地域産業活性化推進事業(商工業振興課)
- 5章4節 地域職業相談室運営事業(商工業振興課)
- 5章4節 産業集積可能性検討事業(商工業振興課)

⑨ 観光の振興 <1 事業>

5 章 5 節 観光推進事業(観光振興課)

⑩ 地域コミュニティの推進 <4 事業>

2 章 4 節 生涯学習振興会支援事業(社会教育課)

2 章 4 節 中央公民館活動推進事業(社会教育課)

2 章 5 節 ボールパーク構想推進事業(ボールパーク連携推進課)

6 章 1 節 地域コミュニティ推進事業(市民生活課)

Ⅲ 分野別計画

分野別計画は、令和7年度(2025年度)から令和9年度(2027年度)までの3年間で実施する事業を施策体系別の章、節ごとに示したものです。章ごとの事業数及び見方は、次のとおりです。

【分野計画の事業数】

分野	一般会計	特別会計 企業会計	計
第1章 ともに歩み笑顔が輝くまち	102	22	124
第2章 学び合い心を育むまち	89	0	89
第3章 だれもが安全に暮らせるまち	33	0	33
第4章 住みよい環境にかこまれたまち	58	8	66
第5章 活力みなぎる産業と交流のまち	35	0	35
第6章 つながり成長するまち	36	0	36
物価高騰対策	1	0	1
合計	354	30	384

【分野別計画の見方】

事業名 (担当課)	事業内容	計画計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 ○◆事業 (旧事業名) [□○会計]	事業の概要説明	各年度の実施内容		
課	事業費(千円)	1,000	1,000	1,000

- (1) 新規事業は ピンク色、拡大事業は 黄色、終了事業は 灰色 で塗りつぶしています。
- (2) 事業名欄上段に【新規事業】【拡大事業】【終了事業】【継続事業】の事業区分を表記しています。
- (3) 事業名欄中段に、2025推進計画で事業名を変更した場合は、その旧事業名を「(旧：○○事業)」として表記しています。
- (4) 事業名欄下段には事業の会計区分を表記しています。
- (5) 事業費欄で、「繰越分」と表示している額は、2024年度に措置された予算のうち、2025年度に繰り越される繰越明許費などを示しています。

第1章

ともに歩み笑顔が輝くまち 〈福祉・健康〉

第1節 子育て支援の充実

第2節 高齢者福祉・介護の充実

第3節 障がい福祉の充実

第4節 地域福祉の充実

第5節 健康づくり・地域医療の充実

第1節 子育て支援の充実

- ・ 施策1 子育て支援・子育て環境の充実
- ・ 施策2 幼児教育・保育、学童クラブの「量」の確保と「質」の向上
- ・ 施策3 子どもの権利擁護の推進
- ・ 施策4 子どもの貧困対策の推進
- ・ 施策5 ひとり親家庭への支援
- ・ 施策6 発達が気になる段階からの支援

■施策1 子育て支援・子育て環境の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 乳幼児保健推進事業 一般会計	乳幼児の健やかな心身の成長発達を促し、保護者が子どもの成長発達と先の成長の見通しをとらえながら安心して育児ができるよう事業を実施する。	・ 乳児健診 ・ 1歳6か月児健診 ・ 3歳児健診（視覚屈折検査含） ・ 新生児聴覚検査助成 ・ 赤ちゃん訪問 ・ あそび教室（子ども発達支援センター共催） ・ 出前講座	・ 乳児健診 ・ 1歳6か月児健診 ・ 3歳児健診（視覚屈折検査含） ・ 新生児聴覚検査助成 ・ 赤ちゃん訪問 ・ あそび教室（子ども発達支援センター共催） ・ 出前講座	・ 乳児健診 ・ 1歳6か月児健診 ・ 3歳児健診（視覚屈折検査含） ・ 新生児聴覚検査助成 ・ 赤ちゃん訪問 ・ あそび教室（子ども発達支援センター共催） ・ 出前講座
健康推進課	事業費(千円)	17,992	17,101	17,087
【継続事業】 妊産婦保健推進事業 一般会計	妊娠期の妊婦の健康維持と胎児の正常な発育や、産後の心身回復や育児技術の習得、育児負担の対応をを早期に図ることで、産後うつ病予防や産婦が安心して育児ができるよう事業を行う。	・ 妊産婦健康診査 ・ 産後ケア事業 ・ 初回産科受診料の助成	・ 妊産婦健康診査 ・ 産後ケア事業 ・ 初回産科受診料の助成	・ 妊産婦健康診査 ・ 産後ケア事業 ・ 初回産科受診料の助成
健康推進課	事業費(千円)	26,648	27,661	27,661
【終了事業】 子育て世代包括支援センター事業 一般会計	妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を関連機関と連携しながら一体的に実施する。妊産婦保健推進事業、乳幼児保健推進事業、食育推進事業と連動して行う。	子ども家庭総合支援拠点運営事業を2024年度に終了。子ども家庭センター運営事業へ移行。（2024年度終了）	子ども家庭センター運営事業へ移行	子ども家庭センター運営事業へ移行
健康推進課	事業費(千円)			
【継続事業】 出産・子育て応援事業 一般会計	妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる「伴走型支援」の充実と、妊娠・出産・育児の「経済的支援」を一体として実施する。	・ 妊娠から子育て期の相談支援 ・ 出産応援交付金の助成 ・ 子育て応援交付金の助成	・ 妊娠から子育て期の相談支援 ・ 出産応援交付金の助成 ・ 子育て応援交付金の助成	・ 妊娠から子育て期の相談支援 ・ 出産応援交付金の助成 ・ 子育て応援交付金の助成
健康推進課	事業費(千円)	29,451	28,302	28,302
【新規事業】 子ども家庭センター運営事業（母子保健機能） 一般会計	母子保健・児童福祉の切れ目のない一体的支援実現に向けた子ども家庭センターの設置（健康推進課は母子保健機能に対応）	・ 子ども家庭センターの運営（母子保健機能） ①子育て総合相談（母子手帳交付含） ②ケースマネジメント ③関係機関連携 ④妊婦保健指導 ⑤その他 ・ 母子学習会の開催 ・ 健康管理システム借上げ ・ 2か月児相談	・ 子ども家庭センターの運営（母子保健機能） ①子育て総合相談（母子手帳交付含） ②ケースマネジメント ③関係機関連携 ④妊婦保健指導 ⑤その他 ・ 母子学習会の開催 ・ 健康管理システム借上げ ・ 2か月児相談	・ 子ども家庭センターの運営（母子保健機能） ①子育て総合相談（母子手帳交付含） ②ケースマネジメント ③関係機関連携 ④妊婦保健指導 ⑤その他 ・ 母子学習会の開催 ・ 健康管理システム借上げ ・ 2か月児相談
健康推進課	事業費(千円)	20,659	11,160	11,105

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 子育て短期支援事業 一般会計	保護者の仕事や病気等により一時的に家庭での児童の養育が困難な場合、また、子育てに係る保護者の負担の軽減が必要な場合に市内の児童養護施設で子どもを預かる他、DV（配偶者等からの暴力）により緊急的保護が必要な場合に親子の保護を実施する。	児童養護施設で一定期間児童等を養育、預かり	児童養護施設で一定期間児童等を養育、預かり	児童養護施設で一定期間児童等を養育、預かり
子ども家庭課	事業費(千円)	186	186	186
【継続事業】 児童福祉施設入所措置事業 一般会計	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の指定助産施設での入院助産を援助する。支援が必要な母子家庭の母親と児童を母子生活支援施設への入所により保護するとともに、自立を促進する。	助産施設への入所措置 母子生活支援施設への入所措置	助産施設への入所措置 母子生活支援施設への入所措置	助産施設への入所措置 母子生活支援施設への入所措置
子ども家庭課	事業費(千円)	516	959	959
【継続事業】 保育園一時預かり事業 一般会計	保護者の就労形態の多様化や疾病等による緊急的保育、育児疲れ等に対応するため、一時預かり事業を実施する。なお、休日の預かりは、保護者の就労による場合のみ実施する。	一時預かり事業（平日保育及び休日保育）の実施	一時預かり事業（平日保育及び休日保育）の実施	《令和9年度終了》 R9新設の民間園で事業実施のため、終了予定
子ども家庭課	事業費(千円)	11,699	10,382	0
【継続事業】 病児緊急預かり事業 一般会計	共働き世帯やひとり親世帯の子育て・就労支援として、援助を受けたい人と援助を行いたい人が会員として登録した相互援助組織により、子どもが病気等の場合や緊急時に、会員が子どもの預かりを行う。また、病児・病後児預かりの1日あたりの利用料に上限額を設定する他、ひとり親家庭等に対し、利用料の一部を支援する。	病児・緊急預かりの実施 利用料の助成	病児・緊急預かりの実施 利用料の助成	病児・緊急預かりの実施 利用料の助成
子ども家庭課	事業費(千円)	2,218	2,129	2,129
【終了事業】 大曲学童クラブ整備事業 一般会計	狭あい化の解消のため、大曲むつみ認定こども園の現園舎を移転先とし、令和7年4月供用開始に向けた改修工事を実施する。	令和6年度終了事業		
子ども家庭課	事業費(千円)			
【継続事業】 児童手当支給事業 一般会計	次代を担う児童の健やかな育ちを支援するため、支給要件に該当する児童を養育している親等に対し、児童手当法に基づく児童手当を支給する。	児童手当の支給	児童手当の支給	児童手当の支給
子ども家庭課	事業費(千円)	961,755	980,048	980,048

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 児童館整備事業 一般会計	子どもたちが遊びや学習を通じて健やかに成長できる場として、各地区で児童館の整備が望まれており、これまで未整備となっている東部・西の里地区への整備について検討してきたが、西の里地区における児童館の開設に向け、関係各課と協議・調整を行い、建設地、規模等、具体的な検討を進める。	整備検討	整備検討	整備検討
子ども家庭課	事業費(千円)	0	0	0
【新規事業】 ゼロカーボン推進事業 (LED化) 一般会計	市内の学童クラブ・児童センターの蛍光器具を順次LED化することで、環境負荷低減による脱炭素社会の推進するとともに、エネルギー消費の削減と維持管理コストの軽減を図る。	大曲東・大曲東第二・北広島学童の照明器具79個をLEDへ更新する。	広葉学童の照明器具50個をLEDへ更新する。	大曲児童センターの照明器具66個をLEDへ更新する。
子ども家庭課	事業費(千円)	8,030	5,640	8,660
【継続事業】 こども計画推進事業 一般会計	国が策定した「こども大綱」を勘案した「北広島市こども計画」の進捗管理、及び子ども・子育て支援法に基づく計画の進捗管理及び教育・保育施設の利用定員設定等に係る意見聴取等を行う。また、こども基本法の施行に伴い、子どもの権利推進委員会と子ども・子育て会議を統合したこども施策審議会の運営等を実施する。	北広島市こども計画の進捗管理	北広島市こども計画の進捗管理	北広島市こども計画の進捗管理 北広島市こども計画の中間見直し
子ども家庭課	事業費(千円)	336	336	466
【継続事業】 保育園地域活動事業 一般会計	地域に開かれた社会資源として、保育所の専門的機能を子育て支援に活用し、地域社会と連携した交流活動を行う。	・すくすく広場 ・世代間交流事業（老人保健福祉施設への訪問、地域の高齢者との円山動物園へのバス遠足） ・異年齢交流事業（観劇鑑賞、円山動物園へのバス遠足）	・すくすく広場 ・世代間交流事業（老人保健福祉施設への訪問、地域の高齢者との円山動物園へのバス遠足） ・異年齢交流事業（観劇鑑賞、円山動物園へのバス遠足）	・すくすく広場 ・世代間交流事業（老人保健福祉施設への訪問、地域の高齢者との円山動物園へのバス遠足） ・異年齢交流事業（観劇鑑賞、円山動物園へのバス遠足）
子ども家庭課	事業費(千円)	285	537	537
【継続事業】 協働事業出張型ひろば事業 一般会計	施設利用が難しい地域において、親子や小学生が集い、遊べる場所の提供や不安・悩みを相談できる「ひろば」を協働事業により実施する。	出張型ひろば開催 3か所 各12回 小学生ひろば開催 3か所 各4回	出張型ひろば開催 3か所 各12回 小学生ひろば開催 3か所 各4回	出張型ひろば開催 3か所 各12回 小学生ひろば開催 3か所 各4回
子ども家庭課	事業費(千円)	682	650	650
【継続事業】 ファミリー・サポート・センター事業 一般会計	子育て中の保護者で児童の預かり等の援助を受けたい会員と、援助を行いたい会員との相互援助活動に関する連絡、調整。また、ひとり親家庭等に対し、利用料の一部を支援。1歳未満のお子さんがある子育て世帯の経済負担の軽減と出産後の育児支援を目的に、利用無料券を配布。	協力会員講習会の開催、協力会員スキルアップ講習会の開催、合同交流会の開催、協力会員交流会、利用料の支援	協力会員講習会の開催、協力会員スキルアップ講習会の開催、合同交流会の開催、協力会員交流会、利用料の支援	協力会員講習会の開催、協力会員スキルアップ講習会の開催、合同交流会の開催、協力会員交流会、利用料の支援
子育て支援センター	事業費(千円)	8,141	7,293	7,293

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 地域子育て支援センター運営事業 一般会計	子育て中の親子が集う場所を運営し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を実施。	みんなの広場、子育て講座、出前みんなの広場、子育て支援ランド実施、子育てサークルへの支援、地域子育て支援教室の実施（子ども発達支援センター共催）	みんなの広場、子育て講座、出前みんなの広場、子育て支援ランド実施、子育てサークルへの支援、地域子育て支援教室の実施（子ども発達支援センター共催）	みんなの広場、子育て講座、出前みんなの広場、子育て支援ランド実施、子育てサークルへの支援、地域子育て支援教室の実施（子ども発達支援センター共催）
子育て支援センター	事業費(千円)	11,796	10,712	10,734
【継続事業】 シルバー子育てサポート事業 一般会計	乳幼児の健やかな成長を支えるため、豊かな経験や知識を持つ60歳以上のボランティアが、生活の知恵や昔遊びを子育て中の親子に伝承。	手作りおもちゃの製作、昔遊びの伝承、次世代に残そうおばあちゃんの料理作り、子育て講座の手伝い、スキルアップ講習会、子育て支援ランド参加	手作りおもちゃの製作、昔遊びの伝承、次世代に残そうおばあちゃんの料理作り、子育て講座の手伝い、スキルアップ講習会、子育て支援ランド参加	手作りおもちゃの製作、昔遊びの伝承、次世代に残そうおばあちゃんの料理作り、子育て講座の手伝い、スキルアップ講習会、子育て支援ランド参加
子育て支援センター	事業費(千円)	62	73	73
【継続事業】 子ども・子育てサービス利用者支援事業 一般会計	子育て中の保護者等に、教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報を提供するとともに、必要に応じた相談・助言の実施。また、子育てガイドの配布。マタニティスクールの実施（健康推進課共催）	子育て世代包括ケアシステム、個別情報提供と相談助言、関係機関等の連絡調整、制度の周知、子育てガイドブックの作成・配布、講座開催、産後交流会、多胎児交流支援、妊婦向け講座の企画・実施	地域子育て相談機関、個別情報提供と相談助言、関係機関等の連絡調整、制度の周知、子育てガイドブックの作成・配布、講座開催、産後交流会、多胎児交流支援、妊婦向け講座の企画・実施	地域子育て相談機関、個別情報提供と相談助言、関係機関等の連絡調整、制度の周知、子育てガイドブックの作成・配布、講座開催、産後交流会、多胎児交流支援、妊婦向け講座の企画・実施
子育て支援センター	事業費(千円)	8,088	9,016	9,016

■施策2 幼児教育・保育、学童クラブの「量」の確保と「質」の向上

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 教育・保育施設給付事業 一般会計	特定教育・保育施設に対し、国基準の公定価格に基づき運営費を給付する。	運営費の給付	運営費の給付。給付費申請システム利用料	運営費の給付。給付費申請システム利用料 駅西口保育園の新規開設に伴う給付費の増を見込む。
子ども家庭課	事業費(千円)	1,846,159	1,782,451	1,939,035
【継続事業】 幼稚園就園準備支援事業 一般会計	幼稚園・認定こども園が実施する2歳児(4月1日時点)を対象に実施する子育て支援事業に参加する場合に、保護者負担金の一部を補助する。	幼稚園・認定こども園が実施する2歳児(4月1日時点)を対象に実施する子育て支援事業に参加した場合に、保護者負担金の一部を補助する。	幼稚園・認定こども園が実施する2歳児(4月1日時点)を対象に実施する子育て支援事業に参加した場合に、保護者負担金の一部を補助する。	幼稚園・認定こども園が実施する2歳児(4月1日時点)を対象に実施する子育て支援事業に参加した場合に、保護者負担金の一部を補助する。
子ども家庭課	事業費(千円)	814	991	991
【継続事業】 幼稚園協会連携事業 一般会計	幼児教育の質の向上と振興を図るため、市内の私立幼稚園・認定こども園で構成する幼稚園協会に対し、補助金を交付する。	統合含め検討	統合含め検討	統合含め検討
子ども家庭課	事業費(千円)	180	180	180
【継続事業】 私立認可保育所等運営費支援事業 一般会計	市内私立認可保育所等に対し、子ども・子育て支援交付金(国庫・道費)、保育対策総合支援事業費補助金(国庫・道費)、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国庫)を活用した補助に加え、市の単独補助(保育士加配等人員費ほか)を実施する。	補助金の支給	補助金の支給	補助金の支給 ・駅西口保育園の新設に伴う費用増
子ども家庭課	事業費(千円)	141,132	134,086	155,795
【継続事業】 保育所等整備事業 一般会計	子ども・子育て支援プランに基づき、計画期間の保育の計画定員の確保に向け、保育定員拡大に係る整備に対し、補助を行う。	認定こども園広島幼稚園防犯対策整備補助 認定こども園大曲大谷幼稚園整備補助 はだかんぼ保育園大規模修繕等補助	駅西保育所整備補助	
子ども家庭課	事業費(千円)	0	73,715	0

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 公立保育所再整備事業 一般会計	今後の保育需要を踏まえ、公立保育所の役割や施設の在り方について引き続き検討を行う。	役割や施設の在り方の検討 視察による方法の検討	役割や施設の在り方の検討	役割や施設の在り方の検討
子ども家庭課	事業費(千円)	0	0	0
【継続事業】 幼稚園一時預かり事業 一般会計	私立幼稚園等が実施する一時預かり事業に対し、国基準に基づき運営費を補助する。	一時預かり事業を実施する私立幼稚園等に対し、子ども・子育て支援交付金を活用し補助	一時預かり事業を実施する私立幼稚園等に対し、子ども・子育て支援交付金を活用し補助	一時預かり事業を実施する私立幼稚園等に対し、子ども・子育て支援交付金を活用し補助
子ども家庭課	事業費(千円)	39,711	35,285	35,285
【継続事業】 実費徴収補足給付事業 一般会計	特定教育・保育施設等を利用する生活保護世帯に教材費等について施設が実費徴収する費用の一部を補助するほか、基準に該当する世帯等に対して施設が実費徴収する副食費の一部を補助する。	基準に該当する世帯に対し、施設に支払う実費徴収額の一部を補助するほか、副食費について軽減する。	基準に該当する世帯に対し、施設に支払う実費徴収額の一部を補助するほか、副食費について軽減する。	基準に該当する世帯に対し、施設に支払う実費徴収額の一部を補助するほか、副食費について軽減する。
子ども家庭課	事業費(千円)	1,152	1,363	1,363
【継続事業】 子育てのための施設等利用給付事業 一般会計	国の基準に基づき、特定子ども・子育て支援施設等を利用する認定子どもの利用料相当分を給付する。	・国の基準に基づき、私学助成幼稚園保育料、幼稚園・認定こども園(教育)の預かり保育利用料、認可外保育施設等利用料相当分を給付する。	・国の基準に基づき、私学助成幼稚園保育料、幼稚園・認定こども園(教育)の預かり保育利用料、認可外保育施設等利用料相当分を給付する。	・国の基準に基づき、私学助成幼稚園保育料、幼稚園・認定こども園(教育)の預かり保育利用料、認可外保育施設等利用料相当分を給付する。
子ども家庭課	事業費(千円)	30,438	37,524	37,524
【継続事業】 保育士就労促進事業 一般会計	0~2歳の保育の受入れ確保策として、市内の私立認可保育所等に就労する保育士等に「きたひろ手当」を支給する。	保育士手当、新規就労祝金、勤続祝金を支給する。 ・新規は退職補充等を見込み、6年目以上の職員増を見込む。	前年度同額で計上しているが、見直しを行う予定。	前年度同額で計上しているが、見直しを行う予定。
子ども家庭課	事業費(千円)	29,340	36,180	36,180

■施策3 子どもの権利擁護の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【終了事業】 子ども家庭総合支援拠点運営事業 一般会計	児童の虐待、養育など家庭だけでは解決できない問題等について、相談員が相談支援や指導などを行う。児童虐待等への対応として、必要な情報の共有、支援方針の検討、調査訪問等によるソーシャルワーク業務などを行う。また、児童虐待防止の広報啓発を実施する。	子ども家庭総合支援拠点運営事業を2024年度に終了。子ども家庭センター運営事業へ移行。(2024年度終了)	子ども家庭センター運営事業へ移行	子ども家庭センター運営事業へ移行
福祉総合相談室	事業費(千円)			
【新規事業】 子ども家庭センター運営事業(児童福祉機能) 一般会計	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として、子ども家庭センターを設置し、統括支援員を配置して、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援(母子保健機能)、子どもと子育て家庭の福祉に関する包括的な支援(児童福祉機能)を切れ目なく行う。	子ども家庭センター(児童福祉機能)の運営	子ども家庭センター(児童福祉機能)の運営	子ども家庭センター(児童福祉機能)の運営
福祉総合相談室	事業費(千円)	7,409	6,628	6,628
【継続事業】 幼稚園振興事業 一般会計	幼児教育の質の向上と振興を図るため、市内の私立幼稚園、認定こども園に教職員研修、教材教具の整備、障がい児教育に係る経費を助成する。	・私立幼稚園の設置者に対し、教材費、職員研修費、障がい児教育費の一部を補助	・私立幼稚園の設置者に対し、教材費、職員研修費、障がい児教育費の一部を補助。私立認可私立認可保育所等運営費支援事業への統合の検討。	・私立幼稚園の設置者に対し、教材費、職員研修費、障がい児教育費の一部を補助。私立認可私立認可保育所等運営費支援事業への統合の検討。
子ども家庭課	事業費(千円)	6,644	7,700	7,700
【継続事業】 子どもの権利擁護事業 一般会計	子どもの権利条例及び子どもの権利に関する推進計画に基づき、広報啓発や相談支援等を実施するとともに侵害された子どもの権利の回復のために相談・支援を行う救済委員会の運営を行う。 また、こども基本法に基づき、こども施策審議会への高校生のオブザーバー参加により意見を聴取する。	子どもの権利救済委員会の運営 子どもの権利相談の実施 子どもの権利に関する広報啓発活動	子どもの権利救済委員会の運営 子どもの権利相談の実施 子どもの権利に関する広報啓発活動	子どもの権利救済委員会の運営 子どもの権利相談の実施 子どもの権利に関する広報啓発活動
子ども家庭課	事業費(千円)	3,904	3,602	3,602

■施策4 子どもの貧困対策の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 子ども未来応援事業 一般会計	学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、生活が困難な世帯等を対象に、中学生の学習塾・習い事に要する費用の一部を助成する。	子ども未来応援事業補助金の交付	子ども未来応援事業補助金の交付	子ども未来応援事業補助金の交付
子ども家庭課	事業費(千円)	6,055	6,998	6,043
【継続事業】 子ども第三の居場所運営事業 一般会計	生活リズム等に課題を抱える子どもに対する学習・生活習慣等支援機能及び放課後等の子どもの居場所支援機能を備えた児童活動センターを運営する。	児童活動センター運営	児童活動センター運営	児童活動センター運営
子ども家庭課	事業費(千円)	27,721	26,651	27,239

■施策5 ひとり親家庭への支援

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 母子・父子自立支援相談事業 一般会計	ひとり親家庭、寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供、指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また、生活や子育て相談、離婚、DV（配偶者等からの暴力）相談にも対応する。	母子・父子自立支援員による各種相談受付	母子・父子自立支援員による各種相談受付	母子・父子自立支援員による各種相談受付
福祉総合相談室	事業費(千円)	3,401	3,189	3,189
【継続事業】 児童扶養手当支給事業 一般会計	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	児童扶養手当の支給 現況調査の実施	児童扶養手当の支給 現況調査の実施	児童扶養手当の支給 現況調査の実施
子ども家庭課	事業費(千円)	218,550	220,396	220,396
【継続事業】 ひとり親家庭支援事業 一般会計	日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に対し、家庭生活支援員派遣による生活援助や子育て支援を行う。 ひとり親家庭の経済的自立に効果的な資格取得の支援を行う（教育訓練講座受講料の一部を支給、看護師・保育士等の養成機関で修業する場合に高等職業訓練促進給付金を支給）。また、高校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の親及び児童に給付金を支給する。	家庭生活支援員の派遣 教育訓練給付 高等職業訓練給付 高卒程度認定支援合格支援給付	家庭生活支援員の派遣 教育訓練給付 高等職業訓練給付 高卒程度認定支援合格支援給付	家庭生活支援員の派遣 教育訓練給付 高等職業訓練給付 高卒程度認定支援合格支援給付
子ども家庭課	事業費(千円)	16,228	19,465	19,465

■施策6 発達が気になる段階からの支援

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 子ども発達支援事業 一般会計	発達に心配のある子どもとその家族が安心して生活を送るために、専門的な相談や発達支援を実施する。また、運動機能面等の専門的な支援の充実のために専門職を配置して、発達支援を必要とする子どもたちへの支援力の向上及び地域の発達支援体制の充実を図る。	発達が気になる児童の発達相談や保育所などへの訪問相談の充実 専門的な研修等の開催 障がい児相談支援 障がい児通所支援 子ども発達支援センター正職員の確保（作業療法士配置による支援の充実）	発達が気になる児童の発達相談や保育所などへの訪問相談の充実 専門的な研修等の開催 障がい児相談支援 障がい児通所支援	発達が気になる児童の発達相談や保育所などへの訪問相談の充実 専門的な研修等の開催 障がい児相談支援 障がい児通所支援
子ども発達支援センター	事業費(千円)	34,628	32,389	32,348

第2節 高齢者福祉・介護の充実

- ・ 施策1 社会参加の促進
- ・ 施策2 介護予防と自立の支援
- ・ 施策3 介護サービスの充実
- ・ 施策4 地域生活支援の充実

■施策1 社会参加の促進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 高齢者保健福祉計画・介護保険事業 事業 介護保険特別会計	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、基本的な施策方針の決定や、保険給付の円滑な運営を図るため、法律により3年毎に策定しなければならない。(次期計画期間は2027年度から2029年度まで)また、策定した計画については、関係機関や市民へ広く周知する。		計画策定調査業務委託	北広島市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定業務委託
高齢者支援課	事業費(千円)		4,047	5,465
【継続事業】 高齢者サービスガイド 作成事業 一般会計	保健福祉サービスや介護サービス、生きがいづくりの情報などを掲載したサービスガイドを作成し配布する。	サービスガイドの作成・配布	サービスガイドの作成・配布	サービスガイドの作成・配布
高齢者支援課	事業費(千円)	38	87	87
【継続事業】 長寿祝福事業 一般会計	長寿を祝福するとともに、長年の間社会に貢献した労をねぎらうため、祝金を贈呈する。	満100歳の市民に祝金を贈呈	満100歳の市民に祝金を贈呈	満100歳の市民に祝金を贈呈
高齢者支援課	事業費(千円)	1,941	2,266	2,266
【継続事業】 老人クラブ活動支援事業 一般会計	老人クラブ連合会の事業費及び単位老人クラブの活動費を補助する。また、新規に開設された老人クラブへ備品を貸与する。	老人クラブ連合会に事業費等を助成	老人クラブ連合会に事業費等を助成	老人クラブ連合会に事業費等を助成
高齢者支援課	事業費(千円)	3,470	3,598	3,598

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 きたひろ健康ポイント 事業 介護保険特別会計	ボランティア活動や高齢者の介護予防活動、各種がん検診の受診等に対してポイントを付与し、奨励することで、地域の支え合い体制づくりや自らの介護予防を図る。 また、市民の自主的な地域福祉活動を推進するため、ミニデイサービスやいきいきサロンを実施する団体に活動費等を助成する。	ボランティアポイント、検診ポイント、健康づくりポイントの付与、ミニデイサービス等実施団体への助成、温泉行きバスの運行	ボランティアポイント、検診ポイント、健康づくりポイントの付与、ミニデイサービス等実施団体への助成、温泉行きバスの運行	ボランティアポイント、検診ポイント、健康づくりポイントの付与、ミニデイサービス等実施団体への助成、温泉行きバスの運行
高齢者支援課	事業費(千円)	25,740	27,760	29,994
【継続事業】 補聴器利用促進事業 介護保険特別会計	中等度の難聴高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、日常生活でのよりよいコミュニケーションの確保、介護予防や認知機能低下を予防し、積極的な社会参加を促す。	中等度難聴の高齢者に対し補聴器の購入にかかる費用の一部を助成	中等度難聴の高齢者に対し補聴器の購入にかかる費用の一部を助成、利用効果等の事業検証	中等度難聴の高齢者に対し補聴器の購入にかかる費用の一部を助成、
高齢者支援課	事業費(千円)	5,022	5,028	5,028

■施策2 介護予防と自立の支援

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 介護予防把握事業 介護保険特別会計	要介護状態となることを防止するため、市及び高齢者支援センター職員による訪問活動等により、介護予防対象者を把握し、介護予防事業等へつなげる。(地域包括支援センター運営事業と委託料を按分)	高齢者支援センター(市内4か所)委託業務として実施※人件費要検討 相談業務や訪問活動による介護予防対象者の把握 通いの場等への参加促進 介護予防支援担当職員配置数の増(0.5人工×1センター)	高齢者支援センター(市内4か所)委託業務として実施 相談業務や訪問活動による介護予防対象者の把握 通いの場等への参加促進	高齢者支援センター(市内4か所)委託業務として実施 相談業務や訪問活動による介護予防対象者の把握 通いの場等への参加促進
高齢者支援課	事業費(千円)	22,608	20,969	20,969
【継続事業】 介護予防普及啓発事業 介護保険特別会計	生活習慣病の予防、改善と介護予防を図るため、健診データや食、運動の実践を関連付けた健康づくりセミナーの開催や要介護状態になることを予防するための訪問指導等を実施する。	健康づくりセミナーの開催、訪問指導等の実施	健康づくりセミナーの開催、訪問指導等の実施	健康づくりセミナーの開催、訪問指導等の実施
高齢者支援課	事業費(千円)	8,310	7,963	7,963

■施策3 介護サービスの充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 住宅改修介護サービス事業 介護保険特別会計	住宅改修を円滑に推進するため、介護報酬対象外である住宅改修申請書に添付する理由書作成業務に対し、手数料を支払う。	理由書作成に対する手数料	理由書作成に対する手数料	理由書作成に対する手数料
高齢者支援課	事業費(千円)	269	274	282
【継続事業】 家族介護支援事業 介護保険特別会計	寝たきりの高齢者などが在宅で安心して暮らせるよう支援し、家族の負担軽減を図るためのおむつ購入費用助成などを実施する。	介護と上手につきあう講座の開催(もの忘れ相談会、オンライン上映会)おむつ購入費の助成	介護と上手につきあう講座の開催(もの忘れ相談会、オンライン上映会)おむつ購入費の助成	介護と上手につきあう講座の開催(物忘れ相談会、オンライン上映会)おむつ購入費の助成
高齢者支援課	事業費(千円)	11,297	10,917	10,917
【継続事業】 介護サービス利用者負担額軽減事業 一般会計	社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業。特に生計が困難な方で、社会福祉法人が提供する介護サービスの1割の自己負担分、食費、居住費及び宿泊費を軽減した社会福祉法人に対し、軽減額の一部を助成する。	介護サービスの自己負担分を軽減した社会福祉法人に軽減額を助成	介護サービスの自己負担分を軽減した社会福祉法人に軽減額を助成	介護サービスの自己負担分を軽減した社会福祉法人に軽減額を助成
高齢者支援課	事業費(千円)	1,224	1,636	1,903
【継続事業】 介護従事者フォローアップ研修事業 介護保険特別会計	市内の居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、介護保険施設で構成される北広島介護サービス連絡協議会が主催する研修会の開催に伴う講師謝礼の一部を負担し、事業者間の相互連携、情報交換や介護従事者の資質向上に資することにより、「地域包括ケア」の向上を図る。	介護サービス連絡協議会の研修等への講師料を負担	介護サービス連絡協議会の研修等への講師料を負担	介護サービス連絡協議会の研修等への講師料を負担
高齢者支援課	事業費(千円)	500	500	500
【継続事業】 福祉人材確保対策事業 一般会計	介護、障がい福祉、保育の現場における人材確保対策を実施し、市内事業所におけるサービス提供体制を確保する。	市民ソーシャルワーカー養成講座 福祉人材バンク 就労支援金助成 ほか	市民ソーシャルワーカー養成講座 福祉人材バンク 就労支援金助成 ほか	市民ソーシャルワーカー養成講座 福祉人材バンク 就労支援金助成 ほか
高齢者支援課	事業費(千円)	6,420	8,170	8,170
【継続事業】 介護給付費等費用適正化事業 介護保険特別会計	医療事務従事者による介護給付費請求の点検並びに介護給付の受給者に対する適切なサービスを確認するためケアマネジャーの能力向上を目的とした専門家による点検委託を実施し、道の介護給付費適正化計画に沿った介護給付費の適正化を図る。	介護給付費請求明細の縦覧点検及び医療情報との突合、ケアプラン点検業務委託	介護給付費請求明細の縦覧点検及び医療情報との突合、ケアプラン点検業務委託	介護給付費請求明細の縦覧点検及び医療情報との突合、ケアプラン点検業務委託
高齢者支援課	事業費(千円)	3,678	3,315	3,315

■施策4 地域生活支援の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 高齢者支援サービス事業 一般会計	高齢者が在宅で安心して日常生活を送ることを支援するため、介護保険サービス以外の除雪サービスなどを実施する。	テレホンサービス、除雪サービス、訪問理容サービスの実施 緊急通報装置の設置	テレホンサービス、除雪サービス、訪問理容サービスの実施 緊急通報装置の設置	テレホンサービス、除雪サービス、訪問理容サービスの実施 緊急通報装置の設置
高齢者支援課	事業費(千円)	15,266	17,880	18,540
【継続事業】 高齢者虐待防止ネットワーク事業 介護保険特別会計	高齢者や養護者の権利が擁護され、住み慣れた地域で尊厳ある暮らしを維持できるよう、高齢者虐待の防止と早期発見・早期対応を図る。	相談活動(随時)相談窓口設置5か所、ネットワーク事業の運営(厚別警察署との連携推進会議の開催)、研修等によるスキルアップ、出前講座・パンフレットによる相談窓口の周知等	相談活動(随時)相談窓口設置5か所、ネットワーク事業の運営(厚別警察署との連携推進会議の開催)、研修等によるスキルアップ、出前講座・パンフレットによる相談窓口の周知等	相談活動(随時)相談窓口設置5か所、ネットワーク事業の運営(厚別警察署との連携推進会議の開催)、研修等によるスキルアップ、出前講座・パンフレットによる相談窓口の周知等
高齢者支援課	事業費(千円)	103	103	103
【継続事業】 認知症高齢者等SOSネットワーク事業 介護保険特別会計	認知症の方が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送るため、認知症高齢者等SOSネットワーク事業などを実施する。行方不明者が発生した場合、地域の支援を得て早期発見できるよう、関係機関の支援体制を構築し、高齢者の生命・身体の安全を確保するとともに、事前にLINE配信登録した方に情報を発信する。また、認知症の方が起こした事故等による損害賠償に備え、市が損害賠償責任保険に加入する。	いどころ発信システム(GPS端末)の助成、SOSネットワークの運用、個人賠償責任保険への加入	いどころ発信システム(GPS端末)の助成、SOSネットワークの運用、個人賠償責任保険への加入	いどころ発信システム(GPS端末)の助成、SOSネットワークの運用、個人賠償責任保険への加入
高齢者支援課	事業費(千円)	470	477	477
【継続事業】 地域包括支援センター運営事業 介護保険特別会計	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のため、保健・医療・福祉制度、介護保険サービス及び地域の社会資源等の活用・調整を行い、高齢者の在宅生活を支援する。 (介護予防把握事業と委託料を按分)	4か所の高齢者支援センターに専門職を配置し、介護保険サービスの活用などを通じ、高齢者の在宅生活を支援	4か所の高齢者支援センターに専門職を配置し、介護保険サービスの活用などを通じ、高齢者の在宅生活を支援	4か所の高齢者支援センターに専門職を配置し、介護保険サービスの活用などを通じ、高齢者の在宅生活を支援
高齢者支援課	事業費(千円)	70,611	62,209	62,209

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 介護保険制度改革事業 介護保険特別会計	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業を実施する。	在宅医療介護連携推進協議会開催、在宅医療介護連携コーディネーター配置増	在宅医療介護連携推進協議会開催、在宅医療介護連携コーディネーター配置、認知症初期集中支援チーム設置、生活支援コーディネーター配置、自立支援ケア会議開催、介護予防拠点整備、高齢者に対する市民互助活動の推進	在宅医療介護連携推進協議会開催、在宅医療介護連携コーディネーター配置、認知症初期集中支援チーム設置、生活支援コーディネーター配置、自立支援ケア会議開催、介護予防拠点整備、高齢者に対する市民互助活動の推進
高齢者支援課	事業費(千円)	44,077	43,210	43,210
【継続事業】 地域支え合い体制づくり・権利擁護推進事業 介護保険特別会計	認知症の理解を地域で広めるための普及・啓発活動を推進するとともに、認知症当事者を地域で支える体制づくりを整備する。また、高齢者や障がい者に係る成年後見制度の相談支援、利用支援、後見人支援及び普及啓発事業等を実施する。	地域支え合いセンター運営(委託) 成年後見センター運営(委託) 成年後見の市長申立て	地域支え合いセンター運営(委託) 成年後見センター運営(委託) 成年後見の市長申立て	地域支え合いセンター運営(委託) 成年後見センター運営(委託) 成年後見の市長申立て
高齢者支援課	事業費(千円)	34,453	33,653	33,653
【継続事業】 地域リハビリテーション活動支援事業 介護保険特別会計	運動を中心に住民主体で実施している「通いの場」にリハビリ専門職を派遣し、運動への助言や身体機能の評価等を行い、予防効果の向上を図る。	通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣	通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣	通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣
高齢者支援課	事業費(千円)	354	354	354
【継続事業】 高齢者総合相談支援事業 介護保険特別会計	安心した生活を送ることができるように高齢者やその家族の健康や生活、福祉、介護に関する相談を行う。	窓口・電話相談の実施、総合相談窓口の周知のためのチラシ配布、相談業務にあたる技術のスキルアップ、高齢者実態調査の実施	窓口・電話相談の実施、総合相談窓口の周知のためのチラシ配布、相談業務にあたる技術のスキルアップ、高齢者実態調査の実施	窓口・電話相談の実施、総合相談窓口の周知のためのチラシ配布、相談業務にあたる技術のスキルアップ、高齢者実態調査の実施
高齢者支援課	事業費(千円)	14,349	16,441	16,441
【継続事業】 配食サービス事業(任意事業分) 介護保険特別会計	食事づくりが困難な高齢者等を対象に夕食のお弁当をお届けし、栄養改善や日常的な見守りを行う。	配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施
高齢者支援課	事業費(千円)	17,453	13,137	13,137
【継続事業】 第1号生活支援事業 介護保険特別会計	食事づくりが困難な高齢者等を対象に夕食のお弁当をお届けし、栄養改善や日常的な見守りを行う。	配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施
高齢者支援課	事業費(千円)	8,855	5,630	5,630

第3節 障がい福祉の充実

- ・ 施策1 地域生活支援の充実
- ・ 施策2 社会参加の促進

■施策1 地域生活支援の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 移送サービス事業 一般会計	一般交通機関の利用が困難な在宅の高齢者（要介護4、5）及び障がい児・者（重度の下肢又は体幹障がい）に対し、医療機関・判定機関への移手段を確保することで、身体・精神的負担を軽減する。	送迎の実施	送迎の実施	送迎の実施
福祉課	事業費(千円)	3,876	4,398	4,749
【継続事業】 障がい者補装具支給事業 一般会計	日常生活の負担を軽減し安定と利便を図るため、身体障がい児・者や難病患者等に補装具の購入又は修理にかかる費用の給付を行う。	補装具の支給または修理の実施	補装具の支給または修理の実施	補装具の支給または修理の実施
福祉課	事業費(千円)	18,985	24,267	24,267
【継続事業】 障がい者地域生活支援給付事業 一般会計	障がい児・者の地域生活及び社会参加を促進するため、ヘルパーが付き添い外出を支援する移動支援事業、施設において一時預かりや入浴を行う日中一時支援事業、低額な料金で居住の場を提供する福祉ホーム事業、移動入浴車で居宅を訪問し入浴サービスを提供する訪問入浴サービス事業について給付を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動支援の実施 ・ 日中一時支援の実施 ・ 訪問入浴サービスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動支援の実施 ・ 日中一時支援の実施 ・ 訪問入浴サービスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動支援の実施 ・ 日中一時支援の実施 ・ 訪問入浴サービスの実施
福祉課	事業費(千円)	56,811	64,055	64,581
【継続事業】 障がい者相談支援事業 一般会計	障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう、障がい児・者、保護者又は介護者を対象に、生活支援、就労支援、権利擁護（成年後見制度の利用や障がい者虐待の対応）に関する相談支援等を実施する。また、北広島市障がい者自立支援協議会において、障がい児・者の課題に関する協議や関係機関によるネットワークの構築等に関する協議を行う。	生活支援等の相談業務、自立支援協議会の開催、精神障がい対応の地域包括ケアシステム等構築への取組、障がい者虐待防止研修会の開催	生活支援等の相談業務、自立支援協議会の開催、精神障がい対応の地域包括ケアシステム等構築への取組、障がい者虐待防止研修会の開催	生活支援等の相談業務、自立支援協議会の開催、精神障がい対応の地域包括ケアシステム等構築への取組、障がい者虐待防止研修会の開催
福祉課	事業費(千円)	47,989	49,374	49,494
【継続事業】 障がい者医療的ケア支援事業 一般会計	日常的にたん吸引や胃ろう管理などの医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児・者について、地域活動支援センターや日中活動を行う場所へ看護師を派遣し、医療的ケアを行い、重症心身障がい児・者の社会参加を保障するとともに、家族の負担軽減を図る。	吸引、水分補給、胃ろう管理、気管カニューレ管理、てんかん発作の対応等の医療的ケアの実施	吸引、水分補給、胃ろう管理、気管カニューレ管理、てんかん発作の対応等の医療的ケアの実施	吸引、水分補給、胃ろう管理、気管カニューレ管理、てんかん発作の対応等の医療的ケアの実施
福祉課	事業費(千円)	106	106	106

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 障がい者日常生活用具 給付等事業 一般会計	重度障がい児・者等の日常生活が円滑に行われるための用具費の給付を行う。また、身体障害者手帳の交付が受けられない軽度・中等度難聴児の補聴器の購入・修理費の給付を行う。	日常生活用具の給付 自助具等の給付 小児慢性特定疾病児日常生活用具	日常生活用具の給付 自助具等の給付 小児慢性特定疾病児日常生活用具	日常生活用具の給付 自助具等の給付 小児慢性特定疾病児日常生活用具
福祉課	事業費(千円)	20,011	20,986	21,642
【継続事業】 特別障害者手当等支給 事業 一般会計	生活の安定を図り、各種福祉サービスの利用を促進するため、重度障がい児・者等に手当を支給する。	特別障害者手当の支給 障害児福祉手当の支給 福祉手当の支給	特別障害者手当の支給 障害児福祉手当の支給 福祉手当の支給	特別障害者手当の支給 障害児福祉手当の支給 福祉手当の支給
福祉課	事業費(千円)	31,927	35,206	37,245
【継続事業】 障がい福祉サービス等 事業 一般会計	障がい福祉サービス等を提供するため、申請受理、障害支援区分認定調査、市町村審査会の運営、支給決定、介護・訓練等給付費及び障害児通所支援給付費の支給事務等を行う。また、障害児通所支援の利用者負担を助成し、保護者負担を軽減することで、障害児通所支援の利用促進と早期療育を図る。	ヘルパーによる介護の実施、児童の療育、施設や事業所での就労・作業・創作活動などの障がい福祉サービス等の提供	ヘルパーによる介護の実施、児童の療育、施設や事業所での就労・作業・創作活動などの障がい福祉サービス等の提供	ヘルパーによる介護の実施、児童の療育、施設や事業所での就労・作業・創作活動などの障がい福祉サービス等の提供
福祉課	事業費(千円)	2,740,759	2,543,017	2,694,886
【継続事業】 自立支援医療給付事業 (更生医療・育成医療) 一般会計	身体に障がいのある児・者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、その障がいの除去、軽減に必要な医療に要する費用の一部を支給する。	(更生医療)道立心身障害者総合相談所への判定依頼、支給の認定診療報酬の審査・支払決定 (育成医療)申請の審査、支給の認定、診療報酬の審査・支払い決定	(更生医療)道立心身障害者総合相談所への判定依頼、支給の認定診療報酬の審査・支払決定 (育成医療)申請の審査、支給の認定、診療報酬の審査・支払い決定	(更生医療)道立心身障害者総合相談所への判定依頼、支給の認定診療報酬の審査・支払決定 (育成医療)申請の審査、支給の認定、診療報酬の審査・支払い決定
福祉課	事業費(千円)	59,872	62,150	62,150
【継続事業】 サポートファイル推進 事業 一般会計	主に支援が必要なこどもについて、ライフステージに応じた継続した支援や保護者の負担軽減のため、保護者等が成長の記録や支援内容を記載するサポートファイルを配付し、関係者がそのファイルを活用する。	サポートファイルの配布 ファイル活用のための周知・啓発	サポートファイルの配布 ファイル活用のための周知・啓発	サポートファイルの配布 ファイル活用のための周知・啓発
福祉課	事業費(千円)	29	42	42
【継続事業】 障がい支援計画策定事 業 一般会計	社会環境の変化や新しい福祉ニーズに対応した障がい児・者のための施策を明確にし、具体的な体制づくりやサービスなどを確保するための方策等を定めるため、障害者基本法に基づく障がい者福祉計画、障害者総合支援法に基づく障がい福祉計画及び児童福祉法に基づく障がい児福祉計画を策定する。	障がい児・者と市民を対象にアンケート調査の実施	障がい支援計画の策定 調査・分析委託の実施	《令和8年度事業終了》
福祉課	事業費(千円)	1,635	2,596	0

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 医療的ケア児・者受入 促進事業 一般会計	福祉型短期入所事業所、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所において、医療的ケア児・者及び重症心身障がい児・者を受け入れるために、人員配置基準より看護師を多く配置した場合に人件費見合い分を補助し、安定した経営ができ、かつ、利用者が安心して利用できるよう支援するものである。	医療的ケア児・者を受け入れる施設への人件費見合い分の補助	医療的ケア児・者を受け入れる施設への人件費見合い分の補助	医療的ケア児・者を受け入れる施設への人件費見合い分の補助
福祉課	事業費(千円)	3,570	3,600	3,600
【継続事業】 医療型短期入所支援事業 一般会計	福祉型短期入所事業所、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所において、医療的ケア児・者及び重症心身障がい児・者を受け入れるために、人員配置基準より看護師を多く配置した場合に人件費見合い分を補助し、安定した経営ができ、かつ、利用者が安心して利用できるよう支援するものである。	医療型短期入所を実施している市内の事業者に対する補助金の交付	医療型短期入所を実施している市内の事業者に対する補助金の交付	医療型短期入所を実施している市内の事業者に対する補助金の交付
福祉課	事業費(千円)	1,200	1,800	1,800
【新規事業】 医療的ケア児レスパイト事業 一般会計	医療的ケア児に対して、健康保険法第88条第1項に規定する指定訪問看護事業者その他の訪問看護を行う医療機関が、医療保険制度による訪問看護の時間数を超える訪問看護及び医療保険制度が適用されない自宅外での訪問看護を提供するものである。なお、本事業はさっぽろ連携中枢都市圏で実施される事業であり、実施主体は札幌市となる。	医療的ケア児に対して、訪問看護事業者等が、医療保険制度による訪問看護の時間数を超える訪問看護及び医療保険制度が適用されない自宅外での訪問看護を提供する。	医療的ケア児に対して、訪問看護事業者等が、医療保険制度による訪問看護の時間数を超える訪問看護及び医療保険制度が適用されない自宅外での訪問看護を提供する。	医療的ケア児に対して、訪問看護事業者等が、医療保険制度による訪問看護の時間数を超える訪問看護及び医療保険制度が適用されない自宅外での訪問看護を提供する。
福祉課	事業費(千円)	3,040	3,040	3,040

■施策2 社会参加の促進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 障がい者雇用創出事業 一般会計	「障害者の雇用の促進等に関する法律」の趣旨に基づき、障がいのある方の自立した生活を促進するため、その意欲や能力に応じた就労の場（雇用機会）の拡大を図る。	障がいのある方を市の会計年度任用職員として採用する。	障がいのある方を市の会計年度任用職員として採用する。	障がいのある方を市の会計年度任用職員として採用する。
職員課	事業費(千円)	35,095	31,255	31,255
【継続事業】 障がい者自動車運転免許取得・改造事業 一般会計	障がい者の社会参加の促進、就労支援を図るため、自動車運転免許取得や自動車の改造に要する経費への助成を行う。	障がい者の自動車運転免許取得や自動車の改造を支援	障がい者の自動車運転免許取得や自動車の改造を支援	障がい者の自動車運転免許取得や自動車の改造を支援
福祉課	事業費(千円)	200	300	300
【継続事業】 障がい者地域活動支援センター事業 一般会計	障がい者の社会参加や自立の促進を図るため、障がい者地域活動支援センターとして創作活動、生産活動及び日中活動を行う法人に対し、運営にかかる経費を支援する。	障がい者地域活動支援センターを運営する市内の法人に補助等による支援	障がい者地域活動支援センターを運営する市内の法人に補助等による支援	障がい者地域活動支援センターを運営する市内の法人に補助等による支援
福祉課	事業費(千円)	22,500	22,500	22,500
【継続事業】 障がい者コミュニケーション支援事業 一般会計	聴覚、言語機能、音声機能、視覚障がい者が日常生活を円滑に行えるように意思疎通支援者（手話通訳・要約筆記）の派遣、点字、声の広報の発行等を行う。また、手話通訳者等を養成する。	意思疎通支援者（手話通訳・要約筆記）の派遣、要約筆記・朗読・点字ボランティアの養成講座の開催 点字・声の広報の発行	意思疎通支援者（手話通訳・要約筆記）の派遣、要約筆記・朗読・点字ボランティアの養成講座の開催 点字・声の広報の発行	意思疎通支援者（手話通訳・要約筆記）の派遣、要約筆記・朗読・点字ボランティアの養成講座の開催 点字・声の広報の発行
福祉課	事業費(千円)	6,448	6,457	6,457
【拡大事業】 障がい者コミュニケーション支援事業 一般会計	本市を開催地として全道ろうあ者大会は聴力障がい者と福祉・教育・労働・医療関係者が集まり、社会的自立やノーマライゼーションの実現を目指して研修や情報交換を行い豊かな社会づくりに貢献するとともに、北海道手をつなぐ育成会による障がい当事者の地域生活や福祉への理解を深めるため、全道大会を開催する。	本大会は道内の市町村において持ち回り方式で実施されており、令和7年度の開催地が本市に内定したことから、開催地負担として300千円を負担する。	《令和7年度事業終了》	
福祉課	事業費(千円)	500	0	0

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 障がい者等交通費助成事業 一般会計	重度障がい児・者の外出支援と負担軽減を図るため、タクシー利用料又は自動車燃料費の一部を助成する。	タクシー券又は自動車燃料券を交付	タクシー券又は自動車燃料券を交付	タクシー券又は自動車燃料券を交付
福祉課	事業費(千円)	14,812	15,312	15,572
【継続事業】 精神障がい者等社会復帰訓練通所交通費助成事業 一般会計	精神障がい者及び難病患者の日中活動を支援し、社会復帰及び社会参加を促進するため、社会復帰訓練施設等に通所する際の公共交通機関の交通費の一部を助成する。	交通費の助成	交通費の助成	交通費の助成
福祉課	事業費(千円)	3,376	2,690	2,969
【継続事業】 障がい者団体活動支援事業 一般会計	障がい児・者の団体活動を活性化し社会参加と自立の促進を図るため、障がい者団体の活動を支援する。	各団体の活動に対する助成	各団体の活動に対する助成	各団体の活動に対する助成
福祉課	事業費(千円)	578	578	578
【継続事業】 障がい者施設開放等支援事業 一般会計	障がい児・者のひきこもり予防と家族の負担軽減を図るため、夏休み、冬休みの長期休暇時に障がい児・者の活動の場を確保する費用の一部を助成する。	長期休暇時の障がい児・者の日中活動への助成	長期休暇時の障がい児・者の日中活動への助成	長期休暇時の障がい児・者の日中活動への助成
福祉課	事業費(千円)	741	741	741

第4節 地域福祉の充実

- ・ 施策1 地域福祉推進体制の充実
- ・ 施策2 生活困窮者への支援体制の充実
- ・ 施策3 医療援護の推進

■施策1 地域生活支援の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 保健福祉諸計画推進事業 一般会計	保健福祉諸計画（地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障がい支援計画、健康づくり計画）の施策を推進するため、市民及び保健・福祉・医療等の関係者による委員会を開催する。	保健福祉計画検討委員会の開催 ・全体会 1回 ・地域福祉部会 3回（アンケート） ・高齢福祉部会 1回 ・障がい福祉部会 1回	保健福祉計画検討委員会の開催 ・全体会 3回 ・部会 各6回 ※各計画策定	保健福祉計画検討委員会の開催 ・全体会 1回 ・部会 各1回
福祉課	事業費(千円)	616	1,638	443
【継続事業】 社会福祉等団体活動支援事業 一般会計	地域福祉の増進を図るため、民生委員児童委員の資質向上や活動強化、保護司の資質の向上や犯罪予防のための啓発活動、戦没者追悼慰霊祭の開催、遺族会等の各種団体の活動を支援する。	社会福祉等団体の事業等に対する助成	社会福祉等団体の事業等に対する助成	社会福祉等団体の事業等に対する助成
福祉課	事業費(千円)	93,940	96,065	98,885
【継続事業】 福祉バス運行事業 一般会計	高齢者、障がい者及び福祉関係者等の団体に対し、高齢者の生きがいをづくり、障がい者の社会参加及び福祉団体の育成を促進することを目的として、福祉バスの運行を行う。	福祉バスの運行	福祉バスの運行	福祉バスの運行
福祉課	事業費(千円)	18,207	20,832	20,832

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 地域福祉計画策定事業 一般会計	高齢者、障がい者、子どもなどの対象者に関する分野別計画に共通する理念、方針および取組等を明示し、市民・事業者・行政などがお互いに力を合わせる関係をつくり「自助」「互助・共助」「公助」を重層的に組み合わせ、地域福祉の推進をするため、第6期地域福祉計画を策定する。	アンケート調査の実施	地域福祉計画の策定	《令和8年度事業終了》
福祉課	事業費(千円)	1,134	4,188	0
【継続事業】 公的介護施設等整備支援事業 一般会計	社会福祉施設の整備・促進を図るため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し助成する。	現段階では予定なし	現段階では予定なし	現段階では予定なし
福祉課	事業費(千円)	0	0	0
【拡大事業】 公的介護施設等整備支援事業(拡大分) 一般会計	社会福祉施設等の整備を行う者に対し、補助金を交付する。	①地域密着型サービス施設等の整備支援 ②介護施設等の施設開設準備経費等の支援		
高齢者支援課	事業費(千円)	181,801	0	0
【継続事業】 社会福祉施設整備支援事業 一般会計	社会福祉施設の整備・促進を図るため、施設整備を行う社会福祉法人に対し助成する。	《助成対象法人なし》	《助成対象法人なし》	《助成対象法人なし》
福祉課	事業費(千円)	0	0	0
【継続事業】 避難行動要支援者対策事業 一般会計	災害対策基本法に基づき、高齢者、障がい者、妊産婦等のうち、災害時に一人で避難することが困難で支援が必要な市民についての名簿を管理・更新して災害時に備える。	避難行動要支援者名簿の更新 新規対象者への登録票兼同意書の送付 システムによる名簿情報の管理	避難行動要支援者名簿の更新 新規対象者への登録票兼同意書の送付 システムによる名簿情報の管理	避難行動要支援者名簿の更新 新規対象者への登録票兼同意書の送付 システムによる名簿情報の管理
福祉課	事業費(千円)	922	901	901
【新規事業】 介護施設等環境改善事業 一般会計	近年の異常気象に伴う熱中症対策として、介護施設・事業所(以下「介護施設等」という。)に冷房設備を設置するための改修等に必要経費の一部を補助し、介護施設等の利用者の安全・安心を確保する。	冷房設備を設置するための改修等に必要経費の一部を補助	《令和7年度事業終了》	
高齢者支援課	事業費(千円)	2,242	0	0

■施策2 生活困窮者への支援体制の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 生活保護費等支給事業 一般会計	生活保護法に基づく生活扶助、住宅扶助、医療扶助等各種扶助費の支給により最低生活を保障するとともに、自立を助長するため、困窮の程度に応じ必要な支援を行う。また、中国残留邦人等に対する支援給付を行う。	生活保護費及び中国残留邦人等支援給付費の支給	生活保護費及び中国残留邦人等支援給付費の支給	生活保護費及び中国残留邦人等支援給付費の支給
福祉課	事業費(千円)	940,117	965,822	967,752
【継続事業】 生活困窮者自立支援事業 一般会計	生活困窮者自立支援法に基づき、現行の必須2事業（自立相談支援事業、住居確保給付金）と任意4事業（学習支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業）を実施する。	生活困窮者自立支援制度の実施	生活困窮者自立支援制度の実施	生活困窮者自立支援制度の実施
福祉課	事業費(千円)	36,115	38,909	38,909

■施策3 医療援護の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 重度心身障がい者医療費助成事業 一般会計	重度心身障がい者（1、2級の身体障がい、3級の内部障がい、重度の知的障がい、1級の精神障がい）が医療機関等にかかったときの医療費のうち、健康保険診療の自己負担額の一部を助成する。	健康保険診療の医療費を助成	健康保険診療の医療費を助成	健康保険診療の医療費を助成
保険年金課	事業費(千円)	130,412	139,321	144,527
【拡大事業】 重度心身障がい者医療費助成事業 一般会計	子ども医療費助成の拡大に合わせて、重度心身障がい者医療（小学生～高校生）の入通院に係る助成においても課税世帯の1割負担から初診時一部負担金のみに拡大する。	条例施行規則改正制度周知	医療費助成の拡大	医療費助成の拡大
保険年金課	事業費(千円)	0	573	687
【継続事業】 ひとり親家庭等医療費助成事業 一般会計	ひとり親家庭等の母又は父と子が医療機関等にかかったときの医療費のうち、健康保険診療の自己負担額の一部を助成する。	健康保険診療の医療費を助成	健康保険診療の医療費を助成	健康保険診療の医療費を助成
保険年金課	事業費(千円)	20,786	20,386	21,209
【拡大事業】 ひとり親家庭等医療費助成事業 一般会計	子ども医療費助成の拡大に合わせて、ひとり親家庭等医療（小学生～高校生）の入通院に係る助成においても課税世帯の1割負担から初診時一部負担金のみに拡大する。	・条例施行規則改正 ・制度周知	医療費助成の拡大	医療費助成の拡大
保険年金課	事業費(千円)	0	4,291	5,149

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 子ども医療費助成事業 一般会計	中学生までの子どもが医療機関等にかかったときの医療費のうち、健康保険診療の自己負担額の一部を助成する。	健康保険診療の医療費を助成	健康保険診療の医療費を助成	健康保険診療の医療費を助成
保険年金課	事業費(千円)	145,744	150,779	155,167
【拡大事業】 子ども医療費助成事業 一般会計	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育て環境の充実を図ることを目的に、医療費の助成について、令和8年4月診療分から対象年齢の拡大(高校生まで)及び入通院に係る医療費の助成を課税世帯の小中学生1割負担から初診時一部負担金のみに拡大する。加えて、現在設けられている所得制限を撤廃する。	・システム改修 ・条例改正 ・制度周知 ・拡大対象者の申請受付	・医療費助成及び対象年齢の拡大 ・所得制限の撤廃	・医療費助成及び対象年齢の拡大 ・所得制限の撤廃
保険年金課	事業費(千円)	12,704	81,347	97,500
【継続事業】 重度心身障がい者等通院交通費助成事業 一般会計	慢性的疾病がある方の経済的負担の軽減を図るため、通院等に要する費用の一部を助成する。	重度心身障がい者等に対する通院交通費の助成	重度心身障がい者等に対する通院交通費の助成	重度心身障がい者等に対する通院交通費の助成
保険年金課	事業費(千円)	1,011	1,126	1,126
【継続事業】 未熟児養育医療給付事業 一般会計	未熟児で出生し、医師が入院養育の必要を認めた乳児に対し、養育医療を給付する。	健康保険診療の医療費及び食事療養費等を給付	健康保険診療の医療費及び食事療養費等を給付	健康保険診療の医療費及び食事療養費等を給付
保険年金課	事業費(千円)	3,006	3,007	3,007

第5節 健康づくり・地域医療の充実

- ・ 施策1 健康づくりの支援
- ・ 施策2 医療体制の確保
- ・ 施策3 国民健康保険事業の適正な運営

■施策1 健康づくりの支援

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 エキノコックス症予防対策事業 一般会計	エキノコックス症の早期発見、早期治療を図るため、小学校3年生以上を対象に、血液検査を実施する。	エキノコックス症検診の実施	エキノコックス症検診の実施	エキノコックス症検診の実施
健康推進課	事業費(千円)	264	264	264
【継続事業】 健康づくり啓発・生活習慣病予防事業 一般会計	健康寿命の延伸や生活習慣病予防、こころの健康のために、市民への保健指導及び健康情報の啓発をおこなう。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康情報展 ・出前健康講座 ・生活習慣病予防教室（腎の学習会） ・市民健康講座 ・こころの健康講座 ・ゲートキーパー（自殺予防）研修 ・会計年度保健師（年700時間）雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康情報展 ・出前健康講座 ・生活習慣病予防教室（腎の学習会） ・市民健康講座 ・こころの健康講座 ・ゲートキーパー（自殺予防）研修 ・会計年度保健師（年700時間）雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康情報展 ・出前健康講座 ・生活習慣病予防教室（腎の学習会） ・市民健康講座 ・こころの健康講座 ・ゲートキーパー（自殺予防）研修 ・会計年度保健師（年700時間）雇用
健康推進課	事業費(千円)	1,552	1,599	1,599
【継続事業】 予防接種推進事業 一般会計	予防接種法に基づく定期予防接種（4種混合・2種混合・BCG・ポリオ・麻しん風しん混合・子宮頸がん・HiB、小児用及び成人用肺炎球菌、インフルエンザ、水痘、日本脳炎、B型肝炎、ロタウイルスワクチン、新型コロナウイルスワクチン）等を実施する。	予防接種法に基づいた定期予防接種の実施 ・5種混合・4種混合・2種混合・BCG・ポリオ・麻しん風しん混合・麻しん単独・風しん単独・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん・水痘・季節性インフルエンザ・成人用肺炎球菌・日本脳炎・B型肝炎・ロタウイルス・新型コロナウイルスワクチン	予防接種法に基づいた定期予防接種の実施 ・5種混合・4種混合・2種混合・BCG・ポリオ・麻しん風しん混合・麻しん単独・風しん単独・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん・水痘・季節性インフルエンザ・成人用肺炎球菌・日本脳炎・B型肝炎・ロタウイルス・新型コロナウイルスワクチン	予防接種法に基づいた定期予防接種の実施 ・5種混合・4種混合・2種混合・BCG・ポリオ・麻しん風しん混合・麻しん単独・風しん単独・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん・水痘・季節性インフルエンザ・成人用肺炎球菌・日本脳炎・B型肝炎・ロタウイルス・新型コロナウイルスワクチン
健康推進課	事業費(千円)	186,896	221,134	221,134
【拡大事業】 予防接種推進事業 一般会計	令和7年度より、65歳から5歳刻みの節目年齢の者を対象に、予防接種法に基づく定期接種として帯状疱疹ワクチンの接種を実施する。 帯状疱疹ワクチンの定期接種（65歳以上の節目年齢）に加え、令和8年度から50歳以上の任意接種者に対し、接種費用の一部を公費で助成する。	65歳から5歳刻みの節目年齢の者を対象に、予防接種法に基づく定期接種として帯状疱疹ワクチンの接種を実施する。 令和8年度から実施する任意接種に係る周知・啓発	帯状疱疹ワクチンを任意で接種する場合の接種費用の一部を助成	帯状疱疹ワクチンを任意で接種する場合の接種費用の一部を助成
健康推進課	事業費(千円)	11,997	19,246	17,631
【継続事業】 がん検診推進事業 一般会計	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、骨粗しょう症及び肝炎ウイルスの検診、30歳代健診、循環器健診を実施する。 特定年齢の方を対象にした子宮がん、乳がん及び肝炎ウイルス検診の無料クーポン事業を実施する。	各種がん検診などの実施 特定の年齢の方を対象とした無料クーポン券による節目検診：子宮がん、乳がん、肝炎ウイルス	各種がん検診などの実施 特定の年齢の方を対象とした無料クーポン券による節目検診：子宮がん、乳がん、肝炎ウイルス	各種がん検診などの実施 特定の年齢の方を対象とした無料クーポン券による節目検診：子宮がん、乳がん、肝炎ウイルス
健康推進課	事業費(千円)	35,142	36,769	36,769

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 食育推進事業 一般会計	食育推進計画の策定及び進行管理のため、食育推進懇談会を開催する。健康寿命の延伸、生活習慣病予防のための食育事業・保健指導は、健康推進課各事業と連動して実施する。	・食育推進懇談会の開催 ・食育推進計画策定のための市民アンケート	・食育推進懇談会の開催 ・食育推進計画（第4次）策定	・食育推進懇談会の開催
健康推進課	事業費(千円)	569	5,439	65
【継続事業】 健康づくり計画策定事業 一般会計	第5次健康づくり計画の進捗管理を行う。	健康づくり計画の進行管理 市民アンケートの実施	健康づくり計画の進行管理 第6次計画策定	健康づくり計画の進行管理
健康推進課	事業費(千円)	1,134	4,188	0
【継続事業】 フッ化物洗口推進事業 一般会計	市立保育園（4・5歳児）及び小学校でのフッ化物洗口を実施する。	・保育園、小学校でのフッ化物洗口実施 ・フッ化物洗口事業実施協議会の開催	・保育園、小学校でのフッ化物洗口実施 ・フッ化物洗口事業実施協議会の開催	・保育園、小学校でのフッ化物洗口実施 ・フッ化物洗口事業実施協議会の開催
健康推進課	事業費(千円)	2,618	2,663	2,663
【継続事業】 ピロリ菌対策事業 一般会計	胃がんをはじめ、慢性胃炎、胃・十二指腸潰瘍などの主な原因となるピロリ菌検査を、中学校3年生を対象として実施する。	中学2,3年生を対象として検査を実施後、一次検査、二次検査ともに陽性となった者に除菌治療を実施	中学2年生を対象として検査を実施後、一次検査、二次検査ともに陽性となった者に除菌治療を実施	中学2年生を対象として検査を実施後、一次検査、二次検査ともに陽性となった者に除菌治療を実施
健康推進課	事業費(千円)	664	877	877
【継続事業】 路上喫煙対策事業 一般会計	北海道ボールパークFビレッジの開業に伴い多くの人流が見込まれることから、北広島駅からFビレッジまでの間の主要道路及び駅周辺エリアを路上喫煙規制区域に指定することで、歩きタバコによる事故等を未然に防ぎ、清潔かつ安全で快適な生活環境を確保する。	・路上喫煙規制区域の周知 ・啓発物の維持管理	・路上喫煙規制区域の周知 ・啓発物の維持管理（貼替）	・路上喫煙規制区域の周知 ・啓発物の維持管理
健康推進課	事業費(千円)	259	697	62

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 特定不妊治療（先進医療）助成事業 一般会計	妊娠を希望する夫婦の特定不妊治療と同時に実施する先進医療について経済的負担軽減のため、治療に係る費用の一部を助成する。	特定不妊治療（先進医療）費用の助成	特定不妊治療（先進医療）費用の助成	特定不妊治療（先進医療）費用の助成
健康推進課	事業費(千円)	558	1,022	1,022
【拡大事業】 特定不妊治療（先進医療）助成事業 一般会計	妊娠・出産を望む夫婦の不妊症治療による経済的負担軽減のため、治療に係る費用の一部を助成する。	不妊症にかかる費用の一部助成	不妊症にかかる費用の一部助成	不妊症にかかる費用の一部助成
健康推進課	事業費(千円)	257	257	257
【継続事業】 保健衛生推進支援事業 国保事業特別会計	健康づくりや健康意識の高揚を図るため、健康づくり・体力づくりを推進する実行委員会を支援する。また、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌感染症予防接種に対し助成を行う。	健康づくり、体力づくりを推進する実行委員会に補助金を交付 インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種事業等を支援	健康づくり、体力づくりを推進する実行委員会に補助金を交付 インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種事業等を支援	健康づくり、体力づくりを推進する実行委員会に補助金を交付 インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種事業等を支援
保険年金課	事業費(千円)	9,346	10,279	10,279
【継続事業】 高齢者保健推進事業 一般会計	北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施する。 高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、高齢者保健事業と介護予防等との一体的な実施を効果的かつ効率的に進めるため、食の個別相談、後期高齢者健診後の生活習慣病重症化予防保健指導等を実施する。	1専門職（保健師2名、管理栄養士1名）の配置 2生活習慣病重症化予防保健指導 3食の個別相談 4ミニ健康講座 5高齢者出前健康講座	1専門職（保健師2名、管理栄養士1名）の配置 2生活習慣病重症化予防保健指導 3食の個別相談 4ミニ健康講座 5高齢者出前健康講座	1専門職（保健師2名、管理栄養士1名）の配置 2生活習慣病重症化予防保健指導 3食の個別相談 4ミニ健康講座 5高齢者出前健康講座
保険年金課	事業費(千円)	8,924	8,363	8,363
【新規事業】 骨髄ドナー助成事業 一般会計	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞の提供を行ったドナーに対し、提供に伴い生じる時間的・経済的負担を軽減し円滑な骨髄移植の推進を図ることを目的として助成金を交付する。	骨髄を提供するドナーの負担を軽減するための助成制度を実施	骨髄を提供するドナーの負担を軽減するための助成制度を実施	骨髄を提供するドナーの負担を軽減するための助成制度を実施
健康推進課	事業費(千円)	206	206	206

■施策2 医療体制の確保

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 救急医療推進事業 一般会計	市民の安全・安心を図るため、北広島医師会の協力を得て、夜間や休日の急病に対応する。 また、休日の歯科救急について市内の歯科医院が加入する千歳歯科医師会の協力を得て実施する。	夜間急病センターの管理運営を支援 在宅当番医制の実施 救急医療啓発普及 休日の歯科救急の実施 救急安心センターへの参加	夜間急病センターの管理運営を支援 在宅当番医制の実施 救急医療啓発普及 休日の歯科救急の実施 救急安心センターへの参加	夜間急病センターの管理運営を支援 在宅当番医制の実施 救急医療啓発普及 休日の歯科救急の実施 救急安心センターへの参加
健康推進課	事業費(千円)	156,484	134,500	134,500
【継続事業】 妊婦健康診査通院支援事業 一般会計	妊娠期間中に市外の産婦人科等を受診する際の通院に要する費用を助成。	妊婦一般健康診査通院に要する費用助成	妊婦一般健康診査通院に要する費用助成	妊婦一般健康診査通院に要する費用助成
健康推進課	事業費(千円)	6,677	6,528	6,528
【継続事業】 産科小児科誘致推進事業 一般会計	安心して出産・子育てができる環境を整備するため、産科及び小児科の開設に向け、その開設経費に対する補助制度を実施する。	産科・小児科の誘致に係る補助制度の実施	産科・小児科の誘致に係る補助制度の実施	産科・小児科の誘致に係る補助制度の実施
健康推進課	事業費(千円)	4,859	4,859	4,859

■施策3 国民健康保険事業の適正な運営

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
<p>【継続事業】</p> <p>保険税収納率向上対策事業</p> <p>国保事業特別会計</p>	<p>国民健康保険事業の安定的な運営を目指し、自主納付方法の利便性を図るため、スマホ決済・クレジットカード納付、コンビニ収納に取り組む。また、滞納者に対し、きめ細やかな納税相談、延滞金の徴収、インターネット公売を含む滞納処分に取り組み、保険税収納率向上を図る。</p>	<p>コンビニ収納の継続 地方税共通納税 電話や窓口での納税相談 休日納税相談窓口の開設 財産調査の実施 滞納処分の実施 インターネット公売の実施</p>	<p>コンビニ収納の継続 地方税共通納税 電話や窓口での納税相談 休日納税相談窓口の開設 財産調査の実施 滞納処分の実施 インターネット公売の実施</p>	<p>コンビニ収納の継続 地方税共通納税 電話や窓口での納税相談 休日納税相談窓口の開設 財産調査の実施 滞納処分の実施 インターネット公売の実施</p>
保険年金課	事業費(千円)	14,972	14,519	14,519
<p>【継続事業】</p> <p>特定健康診査・特定保健指導事業</p> <p>国保事業特別会計</p>	<p>生活習慣病の発症や重症化の予防を図るため、30～39歳に国保30歳代健診、40～74歳に特定健康診査及び特定保健指導、二次健診を行う。また、55歳到達者への特定健診・がん検診同時実施無料券の配布を行う。</p>	<p>特定健康診査・特定保健指導の実施。二次健診(3検査)、国保30歳代健診実施</p>	<p>特定健康診査・特定保健指導の実施。二次健診(3検査)、国保30歳代健診実施</p>	<p>特定健康診査・特定保健指導の実施。二次健診(3検査)、国保30歳代健診実施</p>
保険年金課	事業費(千円)	58,866	59,676	59,676
<p>【継続事業】</p> <p>医療費適正化対策事業</p> <p>国保事業特別会計</p>	<p>医療費通知やレセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知、第三者行為求償事務、柔道整復療養費適正化事業、重症化予防(糖尿病性による人工透析を防ぐ)のための保健指導等により医療費適正化を図るとともに、広報紙により被保険者へ保険・健康情報を提供する。また、第3期データヘルス計画のPDCAサイクルにより、効率的かつ効果的な保健事業の推進を図る。</p>	<p>レセプト点検業務委託や第三者行為求償事務委託及び医療費通知業務等の実施 健診未受診者勧奨、重症化予防対策の実施</p>	<p>レセプト点検業務委託や第三者行為求償事務委託及び医療費通知業務等の実施 健診未受診者勧奨、重症化予防対策の実施</p>	<p>レセプト点検業務委託や第三者行為求償事務委託及び医療費通知業務等の実施 健診未受診者勧奨、重症化予防対策の実施</p>
保険年金課	事業費(千円)	14,056	11,427	11,427

第2章

学び合い心を育むまち ＜教育・文化＞

- 第1節 学校教育活動の充実
- 第2節 学校教育環境の整備
- 第3節 安心して学べる体制の充実
- 第4節 社会教育の充実
- 第5節 スポーツの振興
- 第6節 芸術文化の振興
- 第7節 歴史の継承と創造
- 第8節 読書活動の充実

第1節 学校教育活動の充実

- ・ 施策1 義務教育9年間の学びを支える教育活動の展開
- ・ 施策2 豊かな心を育む教育の充実
- ・ 施策3 確かな学力を育てる教育の充実
- ・ 施策4 健やかな体を育てる教育の充実
- ・ 施策5 特別支援教育の充実
- ・ 施策6 社会の変化や課題に対応した教育の推進

■施策1 義務教育9年間の学びを支える教育活動の展開

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 学校教育振興事業 一般会計	児童生徒の「生きる力」を育むため、市立小中学校の特色ある教育活動を推進することを目的に、各校の教育振興協議会の活動を支援する。	各小中学校教育振興協議会事業に対し補助金を交付	各小中学校教育振興協議会事業に対し補助金を交付	各小中学校教育振興協議会事業に対し補助金を交付
教育総務課	事業費(千円)	7,892	8,333	8,333
【継続事業】 学校教育相談員活用事業 一般会計	小中学校における教育課程や各学校における課題に対する指導助言、その他専門的な指導を行うため、専門的知識を持ち経験豊富な教員経験者を教育委員会事務局に配置する。	学校教育相談員を配置し、課題解決に向けた指導・助言の実施	学校教育相談員を配置し、課題解決に向けた指導・助言の実施	学校教育相談員を配置し、課題解決に向けた指導・助言の実施
学校教育課	事業費(千円)	3,504	3,166	3,166
【継続事業】 小中一貫教育推進事業 一般会計	子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う様々な教育課題に対応していくため、小中9年間で「連続した学び」を保障する一貫教育を推進し、学力や社会性などの「生きる力」の育成を図る。	大志学講師謝礼 全国サミットへの参加 乗入れ授業教職員旅費 児童乗入バス借上げ 夢ノートの印刷(新小1、新小5) 夢ノートファイルの購入	大志学講師謝礼 全国サミットへの参加 乗入れ授業教職員旅費 児童乗入バス借上げ 夢ノートの印刷(新小1、新小5) 夢ノートファイルの購入	大志学講師謝礼 全国サミットへの参加 乗入れ授業教職員旅費 児童乗入バス借上げ 夢ノートの印刷(新小1、新小5) 夢ノートファイルの購入
学校教育課	事業費(千円)	2,763	3,089	3,089

■施策2 豊かな心を育む教育の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 地域に根差した特色ある学校教育推進事業 一般会計	各学校における経営方針の指針となる「北広島市学校教育の推進方針」を策定するとともに、郷土への関心を高め、地域に根ざした特色ある教育を行うため、小学校社会科副読本、福祉読本の編集を行う。	福祉読本、社会科副読本編集委員の開催 学校教育推進方針検討委員会の開催	福祉読本、社会科副読本編集委員の開催 学校教育推進方針検討委員会の開催	福祉読本、社会科副読本編集委員の開催 福祉読本、社会科副読本編集・印刷 学校教育推進方針検討委員会の開催
学校教育課	事業費(千円)	49	76	5,983

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 創意工夫展・書写展事業 一般会計	児童生徒の創意・創造性を育むとともに、日本伝統の毛筆・硬筆を通じて個性の伸長と豊かな情操を涵養するため、創意工夫展及び書写展を開催する。	創意工夫展・書写展の開催	創意工夫展・書写展の開催	創意工夫展・書写展の開催
教育支援課	事業費(千円)	115	119	119
【継続事業】 学校図書館活用事業 一般会計	学校図書センターを拠点として、各学校へ学校司書を配置し、図書の購入や学校図書館の環境整備等を行い、学校図書館の充実を図る。また、大曲地区をモデルに「まちなか司書」を配置して、小学校図書館・保育施設の巡回等を実施する。	学校図書購入 豆次郎の運営 デジタル副読本システムの運用 端末基盤システムの運用 (R7.9更新) 業務システムの運用 (R7.9更新) 窓口業務委託 (R7更新)	学校図書購入 豆次郎の運営 デジタル副読本システムの運用 端末基盤システムの運用 業務システムの運用 窓口業務委託	学校図書購入 豆次郎の運営 デジタル副読本システムの運用 端末基盤システムの運用 業務システムの運用 窓口業務委託
文化課	事業費(千円)	23,489	24,662	24,662

■施策3 確かな学力を育てる教育の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 学力向上推進事業 一般会計	市全体の学習状況を捉え、児童生徒の学習の課題を明らかにするため、全児童生徒に標準学力テスト等を実施し、結果を基に子どもの学習意欲を高める指導内容や個に応じた指導方法の工夫・改善等指導の充実を図る。	標準学力検査の実施 全国学力・学習状況調査への参加 学力向上学校相談の実施	標準学力検査の実施 全国学力・学習状況調査への参加 学力向上学校相談の実施	標準学力検査の実施 全国学力・学習状況調査への参加 学力向上学校相談の実施
学校教育課	事業費(千円)	4,848	4,956	4,956

■施策4 健やかな体を育てる教育の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 全国全道中体連・中学校文化部活動大会出場支援事業 一般会計	市立中学生のスポーツ・文化に対する意識の向上及び心身の健全な育成を図るとともに、当該生徒の保護者や教員等の負担を軽減するため、全国・全道中体連大会並びに文化部活動の全国全道大会への出場に要する費用の一部を助成する。	全国・全道中体連大会の出場に要する経費の一部を助成、全国・全道規模の文化部の大会の出場に要する経費の一部を助成	全国・全道中体連大会の出場に要する経費の一部を助成、全国・全道規模の文化部の大会の出場に要する経費の一部を助成	全国・全道中体連大会の出場に要する経費の一部を助成、全国・全道規模の文化部の大会の出場に要する経費の一部を助成
教育総務課	事業費(千円)	1,400	2,400	2,400
【継続事業】 中学校体育連盟支援事業 一般会計	北広島市中学校体育連盟が実施する市内、管内大会を通じて中学生の体力の向上、スポーツに対する意識の向上と心身の健全な育成を図るため、交付金を交付する。	北広島市中学校体育連盟に事業費を交付	北広島市中学校体育連盟に事業費を交付	北広島市中学校体育連盟に事業費を交付
教育総務課	事業費(千円)	5,000	5,000	5,000
【継続事業】 子どもの体力向上推進研究事業 一般会計	全国体力、運動能力・運動習慣等調査の結果等を踏まえ、児童の体力や運動能力を育むため、学校授業に外部講師を派遣する。 市内小学校8校の4年生を対象に、体育授業への外部講師を派遣し、専門的な見地から身体の動かし方を学ぶ授業を実施する。	小学校(1年)体育授業のサポート 外部講師による小学校(4年)体育授業	小学校(1年)体育授業のサポート 外部講師による小学校(4年)体育授業	小学校(1年)体育授業のサポート 外部講師による小学校(4年)体育授業
学校教育課	事業費(千円)	827	795	795
【継続事業】 学校給食衛生管理事業 一般会計	給食の提供にあたり、食品及び調理機器等の衛生管理が重要であることから、食材等の微生物検査等徹底した衛生管理の実施、厨房設備や各種機器類の整備更新を図り、安全で安心な学校給食の提供に取り組む。	給食用食材等の微生物検査、理化学検査の実施 食器・食缶の更新 給食施設、設備機器等の更新	給食用食材等の微生物検査、理化学検査の実施 食器・食缶の更新 給食施設、設備機器等の更新	給食用食材等の微生物検査、理化学検査の実施 食器・食缶の更新 給食施設、設備機器等の更新
学校給食センター	事業費(千円)	4,558	4,554	4,413

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 食に関する学びの推進事業 一般会計	学校において、児童生徒が健康や正しい食に関する知識を学ぶため、食の指導の充実を図るとともに、赤毛種米等北広島産の食材を使用した学校給食の提供をとおし、郷土学習・地産地消の推進に取り組む。また、令和6年度からの防災食育センターの供用開始を踏まえ、一層の防災教育に取り組むため防災給食を提供するほか、新センターの機能を活用した新たな食育事業を実施する。	・学校の食指導の充実、防災給食の実施 ・赤毛種米等を活用した学校給食の提供、郷土学習の推進 ・小学校等の社会科見学の受入 ・市民対象の施設見学及び給食試食会 ・市民を対象とした大人の食育講座 ・新入学児童の保護者を対象とした給食試食及び食育説明会 ・親子バックヤードツアーなど	・学校の食指導の充実、防災給食の実施 ・赤毛種米等を活用した学校給食の提供、郷土学習の推進 ・小学校等の社会科見学の受入 ・市民対象の施設見学及び給食試食会 ・市民を対象とした大人の食育講座 ・新入学児童の保護者を対象とした給食試食及び食育説明会 ・親子バックヤードツアーなど	・学校の食指導の充実、防災給食の実施 ・赤毛種米等を活用した学校給食の提供、郷土学習の推進 ・小学校等の社会科見学の受入 ・市民対象の施設見学及び給食試食会 ・市民を対象とした大人の食育講座 ・新入学児童の保護者を対象とした給食試食及び食育説明会 ・親子バックヤードツアーなど
学校給食センター	事業費(千円)	323	183	183
【継続事業】 中学校給食調理場等設備更新事業 一般会計	中学校給食の安定提供のため、老朽化が進む中学校給食調理場等の設備更新を行う。	・食器食缶等洗浄機システムの更新(西の里) ・パススルー冷蔵庫の更新(西の里) ・蒸気ボイラーの更新(西の里) ・屋上天窓等改修工事(広葉) ・小中学校の牛乳保冷庫の更新(7校)	・吸収式冷温水発生機の更新(西の里) ・パススルー冷蔵庫の更新(広葉) ・小中学校の牛乳保冷庫の更新(4校)	・給湯ボイラーの更新(西の里) ・小中学校の牛乳保冷庫の更新(3校)
学校給食センター	事業費(千円)	2,185	46,965	20,136
【終了事業】 学校給食センター解体撤去事業 一般会計	学校給食センターの移転に伴い、施設の解体工事を実施する。	《令和6年度終了》		
学校給食センター	事業費(千円)	0		

■施策5 特別支援教育の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 特別支援教育推進事業 一般会計	特別な支援を必要とする子どもたちの個々の教育的ニーズに対応するため、特別支援学級に食事や排泄などの介助や移動時の補助など児童生徒の介助をする特別支援学級介助員を、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の生活面や学習支援等を行う特別支援教育支援員を配置する。また、特別支援教育の教育環境整備、学校内の体制の整備、学校、保護者に対する支援体制の充実を図る。	特別支援教育支援員及び特別支援学級介助員の配置。特別支援学級合同学習の実施 特別支援学級合同運動会の開催	特別支援教育支援員及び特別支援学級介助員の配置。特別支援学級合同学習の実施 特別支援学級合同運動会の開催	特別支援教育支援員及び特別支援学級介助員の配置。特別支援学級合同学習の実施 特別支援学級合同運動会の開催
教育支援課	事業費(千円)	69,919	63,534	63,534
【継続事業】 特別支援教育就学奨励費援助事業 一般会計	特別支援学級へ就学する児童の保護者負担を軽減するため、学用品費等を援助する。また、通級指導教室児童を対象に通学費の援助を行う。	特別支援学級への就学を奨励し保護者の負担を軽減するため学用品費等を援助 通級指導教室への通学費用の援助	特別支援学級への就学を奨励し保護者の負担を軽減するため学用品費等を援助 通級指導教室への通学費用の援助	特別支援学級への就学を奨励し保護者の負担を軽減するため学用品費等を援助 通級指導教室への通学費用の援助
教育支援課	事業費(千円)	3,212	3,076	3,076

■施策6 社会の変化や課題に対応した教育の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 姉妹都市子ども大使交 流事業 一般会計	小中学生が姉妹都市である東広島市と相互に交流を実施し、ふるさと意識を高めるとともに、両市の友好親善を深める。	児童生徒を東広島市・広島市に派遣（姉妹校交流、平和祈念式典参列等）、東広島市児童生徒の受け入れ（姉妹校交流、見学・体験事業等）	児童生徒を東広島市・広島市に派遣（姉妹校交流、平和祈念式典参列等）、東広島市児童生徒の受け入れ（姉妹校交流、見学・体験事業等）	児童生徒を東広島市・広島市に派遣（姉妹校交流、平和祈念式典参列等）、東広島市児童生徒の受け入れ（姉妹校交流、見学・体験事業等）
教育総務課	事業費(千円)	3,657	3,065	3,065
【継続事業】 英語検定等支援事業 一般会計	児童生徒の英語力及び学習意欲の向上並びにグローバル人材の育成を図るため、児童生徒が受検する英語検定等に係る費用の一部を助成する。	検定料等の助成	検定料等の助成	検定料等の助成
学校教育課	事業費(千円)	528	546	546

第2節 学校教育環境の整備

- ・ 施策1 地域とともにある学校づくりの推進
- ・ 施策2 教育環境の整備
- ・ 施策3 学校ICT環境の整備

■施策1 地域とともにある学校づくりの推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 学校支援地域本部事業 一般会計	学校と地域が協働して子どもの学びを支援するため、地域住民等の参画による学校支援地域本部を設置し、支援等の活動を推進する。	学校支援地域本部の設置 学校支援コーディネーターの配置 授業補助員の配置	学校支援地域本部の設置 学校支援コーディネーターの配置 授業補助員の配置	学校支援地域本部の設置 学校支援コーディネーターの配置 授業補助員の配置
社会教育課	事業費(千円)	5,957	6,019	6,019
【継続事業】 コミュニティ・スクール推進事業 一般会計	全中学校区において地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールの充実を図る。	全中学校区において学校運営協議会の開催 CS座談会・交流会の開催	全中学校区において学校運営協議会の開催 CS座談会・交流会の開催	全中学校区において学校運営協議会の開催 CS座談会・交流会の開催
社会教育課	事業費(千円)	2,549	3,616	3,616

■施策2 教育環境の整備

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 高等学校等通学費助成事業 一般会計	将来のまちづくりを担う人材育成や切れ目ない子育て支援制度の構築に向けて、高校生等を対象に通学に要する費用の一部を助成する。	・ 助成制度の周知 ・ 申請の受付 ・ 交付決定	・ 助成制度の周知 ・ 申請の受付 ・ 交付決定	・ 助成制度の周知 ・ 申請の受付 ・ 交付決定
学校教育課	事業費(千円)	3,817	4,075	0

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 理科教材等整備事業 一般会計	国の補助を活用し、理科教育で必要となる教材教具を小中学校に整備し、教育の充実を図る。	各小中学校における理科教材等の購入・更新	各小中学校における理科教材等の購入・更新	各小中学校における理科教材等の購入・更新
教育総務課	事業費(千円)	2,538	2,912	2,560
【継続事業】 学校教育団体活動支援事業 一般会計	教職員の資質の向上と教育内容及び学校経営の充実を図るため、教育関係団体が行う活動経費の一部を補助する。	教育研究会、小中学校校長会、小中学校教頭会、進路指導連絡協議会の活動経費の一部を助成	教育研究会、小中学校校長会、小中学校教頭会、進路指導連絡協議会の活動経費の一部を助成	教育研究会、小中学校校長会、小中学校教頭会、進路指導連絡協議会の活動経費の一部を助成
教育総務課	事業費(千円)	4,001	4,415	4,415
【継続事業】 私立学校教育振興事業 一般会計	私学の教育環境の充実及び保護者の負担軽減を図るため、市内に本校を有する私立高等学校教育活動を支援する。	市内に開校している札幌日大高校に対する支援	市内に開校している札幌日大高校に対する支援	市内に開校している札幌日大高校に対する支援
教育総務課	事業費(千円)	1,350	1,350	1,350
【継続事業】 学校放送設備整備事業 一般会計	視聴覚機器や放送設備を活用した分かりやすい授業等を実践できるよう、放送設備・視聴覚設備の更新を行う。	放送設備の更新	放送設備の更新	放送設備の更新
教育総務課	事業費(千円)	12,434	11,099	11,099

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 学校適正規模・適正配置検討事業 一般会計	小中学校の少人数化・単学級化及び学校施設の老朽化を踏まえ、適正配置を含めより良い教育環境づくりに向け多角的な視点から検討し、取組を実施する。	学校適正配置等審議会の開催 ニュースの発行 保護者説明会等	学校適正配置等審議会の開催 ニュースの発行 保護者説明会等	学校適正配置等審議会の開催 ニュースの発行 保護者説明会等
教育総務課	事業費(千円)	279	333	333
【新規事業】 西部地区義務教育学校整備事業 一般会計	西部地区義務教育学校の開校に向け、増築校舎の基本設計(R7)、実施設計(R8)及び工事(R9~10)を実施する。	校舎の基本設計	校舎の実実施設計	校舎の増築工事
教育総務課	事業費(千円)	14,799	32,343	384,275
【終了事業】 東部小学校校舎防音機能復旧事業 一般会計	防音機能を復旧し、良好な教育環境等を確保するため、東部小学校校舎の老朽化した温度保持換気設備機器等(暖房機、空調機、送風機等)を更新する。	《令和6年度終了》		
教育総務課	事業費(千円)	0		
【終了事業】 大曲小学校講堂防音機能復旧事業 一般会計	防音機能を復旧し、良好な教育環境等を確保するため、大曲小学校講堂の老朽化した温度保持換気設備機器等(暖房機、空調機、送風機等)を更新する。	《令和6年度終了》		
教育総務課	事業費(千円)	0		
【継続事業】 学校施設管理備品整備事業 (小学校施設管理備品整備事業、中学校施設管理備品整備事業) 一般会計	学校施設の安全性、機能性及び美観を確保するため、老朽化した学校施設管理備品である除雪機及び自走式草刈り機を更新する。	除雪機の更新 自走式草刈り機の更新	除雪機の更新 自走式草刈り機の更新	除雪機の更新 自走式草刈り機の更新
教育総務課	事業費(千円)	1,206	2,266	2,266

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 大曲中学校校舎防音機能復旧事業 一般会計	防音機能を復旧し、良好な教育環境等を確保するため、大曲中学校校舎の老朽化した温度保持換気設備機器等（暖房機、空調機、送風機等）を更新する。	防音機能復旧工事、工事監理委託	防音機能復旧工事、工事監理委託	《令和8年度事業終了》
教育総務課	事業費(千円)	0	0	0
【拡大事業】 大曲中学校校舎防音機能復旧事業 一般会計	防音機能を復旧し、良好な教育環境等を確保するため、大曲中学校校舎の老朽化した温度保持換気設備機器等（暖房機、空調機、送風機等）を更新する。（更新対象：平成14、18年度整備）	防音機能復旧工事、工事監理委託	防音機能復旧工事、工事監理委託	《令和8年度事業終了》
教育総務課	事業費(千円)	34,210	53,196	0
【継続事業】 西部小学校講堂防音機能復旧事業 一般会計	防音機能を復旧し、良好な教育環境等を確保するため、西部小学校講堂の老朽化した温度保持換気設備機器等（暖房機、空調機、送風機等）を更新する。	実施設計委託	防音機能復旧工事、工事監理委託	《令和8年度終了》
教育総務課	事業費(千円)	2,070	45,140	0
【継続事業】 小中学校エアコン等冷房設備整備事業 一般会計	危険な暑さの頻度が増えたことから、児童生徒の生命を守り抜き、安全・安心で良好な教育環境を確保するため、公立小中学校へのエアコン等冷房設備を整備する。	小中学校普通教室等へのエアコン整備に向けた調査検討	小中学校普通教室等へのエアコン整備に向けた調査検討	小中学校普通教室等へのエアコン整備に向けた調査検討
教育総務課	事業費(千円)	0	0	0
【拡大事業】 小中学校エアコン等冷房設備整備事業 一般会計	危険な暑さの頻度が増えたことから、児童生徒の生命を守り抜き、安全・安心で良好な教育環境を確保するため、公立小中学校へのエアコン等冷房設備を整備する。	小中学校普通教室等へのエアコン整備に向けた調査検討	小中学校普通教室等へのエアコン整備に向けた調査検討	小中学校普通教室等へのエアコン整備に向けた調査検討
教育総務課	事業費(千円)	91,546	28,203	603,000
【新規事業】 ゼロカーボン推進事業(LED化) 一般会計	市内小中学校の蛍光器具を順次LED化することで、環境負荷低減による脱炭素社会の推進するとともに、エネルギー消費の削減と維持管理コストの軽減を図る。		緑陽中学校照明LED化工事	
教育総務課	事業費(千円)	0	46,233	0

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 高等学校等入学準備金 支給事業 一般会計	経済的困窮世帯の負担軽減を図るため、市内に住所を有し高等学校等に入学した生徒に対し、入学時に必要となる費用の一部として入学準備金を支給する。	入学準備金の支給	入学準備金の支給	入学準備金の支給
学校教育課	事業費(千円)	1,810	1,810	1,810
【継続事業】 教師用指導書等整備事業 一般会計	教員に教師用指導書及び教師用教科書を配布し、指導方法の工夫改善、授業内容の充実を図る。	令和6年度から使用している小学校教科用図書・指導書及び令和7年度から使用している中学校教科用教科書・指導書における学級増分の配布	令和6年度から使用している小学校教科用図書・指導書及び令和7年度から使用している中学校教科用教科書・指導書における学級増分の配布	令和6年度から使用している小学校教科用図書・指導書及び令和7年度から使用している中学校教科用教科書・指導書における学級増分の配布
学校教育課	事業費(千円)	0	1,016	12,138
【継続事業】 要保護・準要保護児童 生徒援助事業 一般会計	生活保護(要保護)世帯や経済的困窮(準要保護)世帯の児童生徒に対し、就学で必要となる学用品費や給食費等の援助を行う。	学用品費、修学旅行費、給食費、医療費等の援助。	学用品費、修学旅行費、給食費、医療費等の援助。	学用品費、修学旅行費、給食費、医療費等の援助。
学校教育課	事業費(千円)	86,701	104,896	104,896
【継続事業】 児童生徒の通学費支援 事業 一般会計	保護者の経済的負担の軽減を図るため、遠距離通学等で、公共交通機関を利用して市立小中学校に通学している児童生徒及び自家用車による送迎を常としている児童生徒の保護者に対し、通学に要する経費の一部を助成する。	対象児童生徒の保護者に通学費の一部を助成	対象児童生徒の保護者に通学費の一部を助成	対象児童生徒の保護者に通学費の一部を助成
学校教育課	事業費(千円)	1,438	1,705	1,705
【継続事業】 奨学金支給事業 一般会計	経済的な理由によって高等学校等の就学困難な学生及び生徒に対し、学資の一部を支給する。	選考された奨学生に対し、奨学金を支給	選考された奨学生に対し、奨学金を支給	選考された奨学生に対し、奨学金を支給
学校教育課	事業費(千円)	4,813	5,415	5,415

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 外国語指導助手活用事業 一般会計	児童生徒の英語発音やコミュニケーション能力の向上など外国語授業等の充実を図るため、小中学校の外国語授業等に外国語指導助手（ALT）を派遣する。	外国語指導助手7名を計画的に各学校に派遣	外国語指導助手8名を計画的に各学校に派遣	外国語指導助手8名を計画的に各学校に派遣
学校教育課	事業費(千円)	39,769	37,465	39,215
【拡大事業】 外国語指導助手活用事業 一般会計	教職員住宅の取り壊しが決定した事に伴って、R7年度より住むことができないため、住居の借り上げを行う。	外国語指導助手（JET）4名の住居借り上げ	外国語指導助手（JET）4名の住居借り上げ	外国語指導助手（JET）4名の住居借り上げ
学校教育課	事業費(千円)	2,881	2,554	2,554
【継続事業】 働き方改革推進事業 (旧：部活動指導員制度運用事業) 一般会計	教員の多忙化解消、負担軽減及び生徒の競技力、技術力の向上を図るため、部活動指導員を学校に派遣する。 教員が本来担うべき業務に専念できる環境を確保するため、中学校にデジタル採点システムを導入し、採点業務等の負担を軽減する。	部活動指導員を1名配置 デジタル採点システムを市内中学校6校に導入	部活動指導員を1名配置 デジタル採点システムを市内中学校6校に導入	部活動指導員を1名配置 デジタル採点システムを市内中学校6校に導入
学校教育課	事業費(千円)	1,450	1,395	1,395
【継続事業】 帰国・外国人児童生徒教育支援事業 一般会計	日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒に対する指導の充実を図るため、日本語指導ボランティアの派遣による教育支援を行う。	日本語指導等支援ボランティアの派遣	日本語指導等支援ボランティアの派遣	日本語指導等支援ボランティアの派遣
学校教育課	事業費(千円)	911	1,172	1,172

■施策3 学校ICT環境の整備

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 学校ICT環境整備事業 一般会計	子どもたち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成するための教育ICT環境を整備する。	GIGAスクール運営支援センター業務委託 小学校大型提示装置の更新 無線LAN(MERAKI)ライセンス更新 ローカルブレイクアウト用UTMの更新 その他保守委託	GIGAスクール運営支援センター業務委託 その他保守委託	GIGAスクール運営支援センター業務委託 その他保守委託
教育総務課	事業費(千円)	162,388	211,709	79,780
【拡大事業】 学校ICT環境整備事業 一般会計	学習者用・指導者PCの更新及び修繕を行う。	学習者用PCの更新・修繕	学習者用PCの更新・修繕 指導者用PCの更新	
教育総務課	事業費(千円)	217,491	120,851	

第3節 安心して学べる体制の充実

- ・ 施策1 幼児教育・家庭の教育力向上への支援の充実
- ・ 施策2 教育相談体制の充実
- ・ 施策3 地域が支える健全育成活動の充実

■施策1 幼児教育・家庭の教育力向上への支援の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 幼保小連携推進事業 一般会計	乳幼児期の子どもたちの健やかな成長を保障し、幼稚園や保育所、認定こども園等の教育・保育環境から小学校の学習・生活環境への円滑な接続を行うため、交流会や研修会を継続的に実施し、幼稚園・保育所・認定こども園・小学校・学童クラブそれぞれの担当者間・子ども同士・保護者間の共通理解や連携を深め、幼児教育と小学校教育の連続性と「学びの芽生え」、「自覚的な学び」の育成を図る。	幼稚園、保育所、認定こども園及び小学校の交流会、懇話会の開催	幼稚園、保育所、認定こども園及び小学校の交流会、懇話会の開催	幼稚園、保育所、認定こども園及び小学校の交流会、懇話会の開催
教育支援課	事業費(千円)	21	32	32
【継続事業】 北広島市PTA連合会支援事業 一般会計	児童生徒の健全育成を進めるため、学校単位のPTAの連携を図り、保護者等を対象とした研修会を実施するPTA連合会の活動を支援する。	北広島市PTA連合会への支援	北広島市PTA連合会への支援	北広島市PTA連合会への支援
教育支援課	事業費(千円)	284	284	284
【継続事業】 家庭教育支援事業 一般会計	家庭の教育力向上のため、関係する団体等と連携し、家庭教育支援に関する実践活動・交流活動を行う。	生活リズム向上事業及びオンラインセミナーの実施	生活リズム向上事業及びオンラインセミナーの実施	生活リズム向上事業及びオンラインセミナーの実施
社会教育課	事業費(千円)	265	360	360

■施策2 教育相談体制の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 不登校いじめ対策・教育相談事業 一般会計	不登校児童生徒の学校復帰を含めた社会的自立を支援するため、保護者や学校、関係機関と連携して、ひきこもりや不登校児童生徒の解消と未然防止を図る。学校や家庭の問題で悩んでいる児童生徒及びその保護者を対象に教育相談を行い、問題の早期解決を図る。	教育支援センターみらい塾の運営管理 教育相談員の配置 いじめ等問題対策委員会の開催	教育支援センターみらい塾の運営管理 教育相談員の配置 いじめ等問題対策委員会の開催	教育支援センターみらい塾の運営管理 教育相談員の配置 いじめ等問題対策委員会の開催
教育支援課	事業費(千円)	19,685	18,656	18,656
【継続事業】 心の教室相談事業 一般会計	児童生徒の問題行動の抑制やいじめの未然防止と早期発見のため、小中学校に相談員を配置して、児童生徒の悩みや不安、ストレス等の解消を図る。	心の教室相談員の配置	心の教室相談員の配置	心の教室相談員の配置
教育支援課	事業費(千円)	11,515	12,827	12,827
【継続事業】 夜間中学校費用負担事業 一般会計	札幌市との協定により、札幌市立夜間中学校「星友館中学校」に通学している本市からの生徒に係る費用を負担する。	札幌市立星友館中学校(夜間中学校)における当市在住通学者に係る札幌市への費用負担	札幌市立星友館中学校(夜間中学校)における当市在住通学者に係る札幌市への費用負担	札幌市立星友館中学校(夜間中学校)における当市在住通学者に係る札幌市への費用負担
教育支援課	事業費(千円)	976	879	879

■施策3 地域が支える健全育成活動の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 青少年健全育成事業 一般会計	地域の子どもは地域で育てる活動を推進するため、学校、PTA、自治会、関係団体と連携して青少年健全育成大会を開催し、また保護者や地域に向けて健全育成の情報発信のため教育委員会だより「つなぐ」を発行する。学校・家庭・地域が一体となり、地域で子どもたちを守り、育み、安全安心な地域づくりのため、各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援する。	青少年健全育成大会の開催 青少年健全育成連絡協議会への補助	青少年健全育成大会の開催 青少年健全育成連絡協議会への補助	青少年健全育成大会の開催 青少年健全育成連絡協議会への補助
教育支援課	事業費(千円)	791	774	774

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 青少年安全対策事業 一般会計	青少年の非行防止のため、関係機関や地域の連携を図り、各種活動を協議して行い青少年の非行防止を推進する。指導主事・専任指導員2名を配置して、青少年の非行等問題行動に対して、状況に応じた適切な対応と指導を行い健全育成を図る。専任指導員による学校施設、通学路等の安全確認及び巡視指導を行い、子どもたちの安全を確保する。不審者情報等を北広島市公式LINEアカウントより配信し、危険な事案に関する情報発信と注意喚起を行う。	通学路の巡視活動 通学路合同点検 ネットパトロール 不審者情報LINE配信	通学路の巡視活動 通学路合同点検 ネットパトロール 不審者情報LINE配信	通学路の巡視活動 通学路合同点検 ネットパトロール 不審者情報LINE配信
教育支援課	事業費(千円)	7,600	7,004	7,004
【継続事業】 はたちのつどい開催事業 一般会計	二十歳としての自覚と責任を促し、地域社会の一員としての期待を認識できるよう、はたちのつどいを開催する。	はたちのつどいの開催	はたちのつどいの開催	はたちのつどいの開催
社会教育課	事業費(千円)	354	714	714
【継続事業】 放課後子ども教室事業 一般会計	放課後に小学校の余裕教室等を活用して児童の活動拠点を設け、地域の協力により学習や体育活動等を行い、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターの配置による放課後子ども教室の実施	コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターの配置による放課後子ども教室の実施	コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターの配置による放課後子ども教室の実施
社会教育課	事業費(千円)	2,140	2,360	2,360

第4節 社会教育の充実

- ・ 施策1 人を育む社会教育の充実
- ・ 施策2 学び合う生涯学習機会の充実
- ・ 施策3 学びと活動・活躍の循環

■施策1 人を育む社会教育の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 生涯学習市民活動団体 支援事業 一般会計	学習機会の提供及び生涯学習に取り 組む団体の育成を図るため、市民団 体が企画実施する生涯学習に関する 事業を支援する。	市民団体が企画した講座、 発表会、コンサート、ス ポーツ大会等への助成	市民団体が企画した講座、 発表会、コンサート、ス ポーツ大会等への助成	市民団体が企画した講座、 発表会、コンサート、ス ポーツ大会等への助成
社会教育課	事業費(千円)	400	1,500	1,500
【継続事業】 生涯学習振興会支援事 業 一般会計	生涯学習の振興や地域づくり・コ ミュニティ活動の要として、生涯学 習振興会を支援する。また、生涯学 習振興会のない団地地区における学 びの環境づくりを行う。	西部・西の里・大曲・東部 地区の生涯学習振興会に助 成 生涯学習推進アドバイザー の任用(4人) 組織体系の検討 全市的組織の模索 団地地区における生涯学習 活動の連携の推進	西部・西の里・大曲・東部 地区の生涯学習振興会に助 成 生涯学習推進アドバイザー の任用(4人) 組織体系の検討 全市的組織の模索 団地地区における生涯学習 活動の連携の推進	西部・西の里・大曲・東部 地区の生涯学習振興会に助 成 生涯学習推進アドバイザー の任用(4人) 組織体系の検討 全市的組織の模索 団地地区における生涯学習 活動の連携の推進
社会教育課	事業費(千円)	23,998	22,441	22,441

■施策2 学び合う生涯学習機会の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 元気フェスティバル連 携事業 一般会計	市民の生涯学習に対する理解や関心 を深めるとともに、市民団体の交流 や学習成果を生かす場として、元気 フェスティバルを開催する。	元気フェスティバル実行委 員会へ交付金を交付し、 「元気フェスティバル in きたひろしま」を開催	元気フェスティバル実行委 員会へ交付金を交付し、 「元気フェスティバル in きたひろしま」を開催	元気フェスティバル実行委 員会へ交付金を交付し、 「元気フェスティバル in きたひろしま」を開催
社会教育課	事業費(千円)	450	675	675

■施策3 学びと活動・活躍の循環

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 中央公民館活動推進事業 一般会計	市民やサークル等の相互交流の場を提供し、市民の生涯学習に対する理解と関心を深め、障がいの有無に関わらず誰もが学べる場を提供する。また、社会教育活動の実施、支援を行う。	地区公民館活動連携事業の実施 公民館講座の開催 共生社会の実現に向けた学び体験推進事業 インドア子ども相撲大会の実施 ティーボール大会広告料	地区公民館活動連携事業の実施 公民館講座の開催 共生社会の実現に向けた学び体験推進事業 インドア子ども相撲大会の実施 ティーボール大会広告料	地区公民館活動連携事業の実施 公民館講座の開催 共生社会の実現に向けた学び体験推進事業 インドア子ども相撲大会の実施 ティーボール大会広告料
社会教育課	事業費(千円)	561	771	771
【継続事業】 レクリエーションの森改修事業 一般会計	レクリエーションの森の散策路、アスレチックなどの各施設について、台風の影響や老朽化に伴い、抜本的な改修を行う。	レクリエーションの森改修事業の検討	レクリエーションの森改修事業の検討	レクリエーションの森改修事業の検討
社会教育課	事業費(千円)	0	0	0

第5節 スポーツの振興

- ・ 施策1 健康で生きがいのあるスポーツ活動の推進
- ・ 施策2 競技スポーツへの支援
- ・ 施策3 スポーツライフの充実と環境整備

■施策1 健康で生きがいのあるスポーツ活動の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 市民スポーツ活動推進事業 一般会計	市民誰もが、生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、生涯スポーツ活動をはじめ、スポーツ・レクリエーション活動の支援を推進する。	各種スポーツ・レクリエーションイベントの開催 市民が様々な形でスポーツに触れることができる機会の創出	各種スポーツ・レクリエーションイベントの開催 市民が様々な形でスポーツに触れることができる機会の創出	各種スポーツ・レクリエーションイベントの開催 市民が様々な形でスポーツに触れることができる機会の創出
スポーツ振興課	事業費(千円)	175	320	320
【継続事業】 スポーツ振興計画推進事業 一般会計	令和3年度(2021年度)から令和12年度(2030年度)までを計画期間としているスポーツ振興計画について、北海道ポールパークFビレッジの開業に伴う市内スポーツ環境の変化なども鑑みながら、中間年における見直しを行う。	市民意識調査の実施 中間年見直し計画の策定	《令和7年度終了》	
スポーツ振興課	事業費(千円)	242	0	0

■施策2 競技スポーツへの支援

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 スポーツアカデミー事業 一般会計	選手育成及び青少年の健全育成を図るため、選手強化育成事業、裾野拡大事業、指導者養成事業等を実施する。	選手強化育成事業、裾野拡大事業、指導者養成事業の実施	選手強化育成事業、裾野拡大事業、指導者養成事業の実施	選手強化育成事業、裾野拡大事業、指導者養成事業の実施
スポーツ振興課	事業費(千円)	825	974	974
【継続事業】 スポーツ大会出場支援事業 一般会計	市民の自発的なスポーツ活動の振興及び競技力向上を図るため、予選大会で優秀な成績を収めたうえで国際、全国又は全道規模のスポーツ大会に出場する選手等に対し、費用の一部を助成する。	スポーツ大会出場費の助成	スポーツ大会出場費の助成	スポーツ大会出場費の助成
スポーツ振興課	事業費(千円)	2,009	2,038	2,038

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 スポーツ協会活動支援事業 一般会計	競技スポーツの支援及び市民の積極的なスポーツ活動と振興を図るため、NPO法人北広島市スポーツ協会の運営等を支援する。	北広島市スポーツ協会への助成	北広島市スポーツ協会への助成	北広島市スポーツ協会への助成
スポーツ振興課	事業費(千円)	8,315	8,315	8,315
【継続事業】 スポーツ少年団育成事業 一般会計	青少年の健全育成やスポーツ少年団の組織強化と自主的な活動の推進のため、スポーツ少年団を支援する。	スポーツ少年団本部への助成	スポーツ少年団本部への助成	スポーツ少年団本部への助成
スポーツ振興課	事業費(千円)	403	408	408

■施策3 スポーツライフの充実と環境整備

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 ボールパーク構想推進事業 一般会計	ボールパーク事業へ市民が参加しやすい取組を実施していくとともに、北海道日本ハムファイターズや近隣市町村等と連携を図ることにより、ボールパーク構想を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・球団との連携事業の実施 ・広域連携による事業の実施 ・市民参画事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・球団との連携事業の実施 ・広域連携による事業の実施 ・市民参画事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・球団との連携事業の実施 ・広域連携による事業の実施 ・市民参画事業の実施
ボールパーク連携推進課	事業費(千円)	2,206	1,578	1,578
【拡大事業】 ボールパーク構想推進事業 一般会計	多くの来訪者が利用しているエルフィンロードの充実施策や産学官民が一体となったプラットフォームづくりを通じて、さらなるボールパーク構想を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・エルフィンロードの充実施策の実施 ・産学官民プラットフォーム構築の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・エルフィンロードの充実施策の実施 ・産学官民プラットフォーム構築の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・エルフィンロードの充実施策の実施 ・産学官民プラットフォーム構築の実施
ボールパーク連携推進課	事業費(千円)	3,776	2,500	2,500
【継続事業】 北海道ボールパークFビレッジ管理運営事業 一般会計	環境維持のための草刈りの実施など北海道ボールパークFビレッジ周辺の管理運営を行う。	Fビレッジ内調整池周辺、エルフィンロードの草刈、エルフィンロードの補助照明の電気料、エルフィンパーク天井清掃に伴う天吊り幕撤収・復元作業委託、受益者負担金の支出、Fビレッジの管理運営に係る監督	Fビレッジ内調整池周辺、エルフィンロードの草刈、エルフィンロードの補助照明の電気料、エルフィンパーク天井清掃に伴う天吊り幕撤収・復元作業委託、受益者負担金の支出、Fビレッジの管理運営に係る監督	Fビレッジ内調整池周辺、エルフィンロードの草刈、エルフィンロードの補助照明の電気料、エルフィンパーク天井清掃に伴う天吊り幕撤収・復元作業委託、受益者負担金の支出、Fビレッジの管理運営に係る監督
ボールパーク連携推進課	事業費(千円)	12,305	13,012	13,012
【継続事業】 学校施設(体育館)開放事業 一般会計	市民の健康維持及び体力向上に資するため、既存施設の活用として小中学校の体育館の開放を行い、スポーツ活動の場を提供する。	市内小中学校14校で実施	市内小中学校14校で実施	市内小中学校14校で実施
社会教育課	事業費(千円)	4,965	6,634	6,634

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 スポーツ施設整備事業 一般会計	スポーツ振興計画の目標を達成するとともにスポーツ施設個別施設計画を推進するため、老朽化している市内公共スポーツ施設のあり方や改修方法等、整備検討を行う。	スポーツ施設整備事業の検討	スポーツ施設整備事業の検討	スポーツ施設整備事業の検討
スポーツ振興課	事業費(千円)	0	0	0
【継続事業】 地域運動部活動推進事業 一般会計	中学校教員の長時間勤務の主な要因の一つである部活動についての見直しや、生徒のスポーツ環境の充実等の観点から、学校や地域の実態に応じて、スポーツ団体、民間事業者等の協力の下、学校と地域が協働した形での地域におけるスポーツ環境整備を進めるため、休日の部活動の段階的な地域移行を行う。	部活動の地域移行に係る検討、意見交換会の実施、モデル事業の実施拡大(委託指導員等の配置、体験会の実施)	事業継続、意見交換会等の実施、進むべき方向性の検討	意見交換会等の実施、進むべき方向性の検討、方向性に向けた体制整備
社会教育課	事業費(千円)	3,345	4,816	4,816
【継続事業】 Fビレッジハーフマラソン連携事業 一般会計	北海道ポールパークFビレッジを発着とするFビレッジハーフマラソンを実行委員会と連携して開催する。	実行委員会と連携したFビレッジハーフマラソンの開催	実行委員会と連携したFビレッジハーフマラソンの開催	実行委員会と連携したFビレッジハーフマラソンの開催
スポーツ振興課	事業費(千円)	502	500	500

第6節 芸術文化の振興

- ・ 施策1 だれもが参加できる地域文化の振興
- ・ 施策2 創造と交流を生む芸術文化活動の展開

■施策1 だれもが参加できる地域文化の振興

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 スポーツ賞・文化賞等表彰事業 一般会計	文化・スポーツ分野において、優秀な活動を行い、市民の文化・スポーツ活動の向上発展に寄与した市民及び団体を顕彰する。	スポーツ賞・文化賞等表彰式の開催	スポーツ賞・文化賞等表彰式の開催	スポーツ賞・文化賞等表彰式の開催
文化課	事業費(千円)	826	795	795
【継続事業】 文化施設修繕事業 一般会計	文化施設の安全性や利便性などの機能維持を図るため、令和元年度に策定した個別施設計画に基づき、各機器等の耐用年数なども考慮しながら、保守点検等で不具合が確認された設備や箇所を計画的に修繕する。		文化施設椅子張替修繕	屋上シーリング打替修繕
文化課	事業費(千円)	0	2,176	7,364
【継続事業】 文化団体活動支援事業 一般会計	市内の芸術文化振興のため、芸術文化活動を行う各種団体への支援を行う。	北広島市文化連盟への助成 北広島音楽協会への助成	北広島市文化連盟への助成 北広島音楽協会への助成	北広島市文化連盟への助成 北広島音楽協会への助成
文化課	事業費(千円)	550	550	550
【継続事業】 市民文化祭奨励事業 一般会計	市内の芸術文化振興のため、市民の芸術文化活動を発表する機会の提供とその支援を行う。	市民総合文化祭に助成 地区文化祭に助成	市民総合文化祭に助成 地区文化祭に助成	市民総合文化祭に助成 地区文化祭に助成
文化課	事業費(千円)	560	560	560
【継続事業】 芸術文化ホール設備整備事業 一般会計	芸術文化ホールの安全性や芸術文化振興のための機能維持を図るため、令和元年度に策定した個別施設計画に基づき、保守点検等で不具合が確認された設備や箇所について計画的な修繕を行う。	活動室1・2(照明・音響)修繕 《経常経費にて予算計上》		
文化課	事業費(千円)	0		

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 青少年芸術文化大会出場支援事業 一般会計	青少年における芸術文化活動の振興を図るため、関係する大会に出場する個人又は団体に対し、その費用の一部を助成する。	青少年の芸術文化に関する大会出場経費の一部を助成	市民総合文化祭に助成 地区文化祭に助成	市民総合文化祭に助成 地区文化祭に助成
文化課	事業費(千円)	400	400	400

■施策2 創造と交流を生む芸術文化活動の展開

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 芸術文化ホール運営委員会連携事業 一般会計	芸術鑑賞事業及び芸術創造事業を推進している芸術文化ホール運営委員会と連携して各種事業を展開する。	北広島市芸術文化ホール運営委員会に助成 委員会での自主事業の実施	北広島市芸術文化ホール運営委員会に助成 委員会での自主事業の実施	北広島市芸術文化ホール運営委員会に助成 委員会での自主事業の実施
文化課	事業費(千円)	9,069	9,072	9,072
【継続事業】 花ホールスタッフの会支援事業 一般会計	市及び芸術文化ホール運営委員会等主催の鑑賞事業のサポート活動及びバーコーナーの運営等、芸術文化ホール(花ホール)を拠点に活動する花ホールスタッフの会を支援する。	花ホールスタッフの会に助成	花ホールスタッフの会に助成	花ホールスタッフの会に助成
文化課	事業費(千円)	260	260	260

第7節 歴史の継承と創造

- ・ 施策1 エコミュージアム構想の推進
- ・ 施策2 文化財の保存と活用
- ・ 施策3 新たな歴史の保存と活用動の展開

■施策1 エコミュージアム構想の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 エコミュージアム普及 推進事業 一般会計	エコミュージアムセンターを核として地域遺産の保存活用を目指すエコミュージアム構想を展開するため、まちを好きになる市民大学等の事業を継続するとともに、常設及び企画展示、体験講座等により、郷土を身近に感じる学習機会を提供する。	施設の運営 エコミュージアム会議 まちを好きになる市民大学の開講 常設展示・企画展示・講演会の開催及び地域遺産バスツアー等の実施	施設の運営 エコミュージアム会議 まちを好きになる市民大学の開講 常設展示・企画展示・講演会の開催及び地域遺産バスツアー等の実施	施設の運営 エコミュージアム会議 まちを好きになる市民大学の開講 常設展示・企画展示・講演会の開催及び地域遺産バスツアー等の実施
エコミュージアムセンター	事業費(千円)	5,832	5,803	5,803

■施策2 文化財の保存と活用

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 旧島松駅通所周辺整備 事業 一般会計	旧島松駅通所を中心としたエリアが持つ歴史的価値を発信し、史跡としての魅力を高め、市内外から集客できる地域資源としての活用を図るための機能整備を検討する。	事業実施に向けた検討	事業実施に向けた検討	事業実施に向けた検討
企画課	事業費(千円)	0	0	0
【終了事業】 きたひろ140年記念事業 一般会計	令和6年は、一村創建を目指した広島県人25戸103人が入植して140年の節目にあたることから、先人たちの足跡に思いを馳せながら未来のまちづくりを描く年にするため、これを記念した冠事業を実施し、参加者に対する記念品の配付やトロフィー等の現物支給などを行う。	《令和6年度事業終了》		
総務課	事業費(千円)	0	0	0
【継続事業】 文化財保存・活用事業 一般会計	本市の多くの文化財や郷土資料を知ってもらうとともに、国指定文化財や市指定文化財等の適切な保存と活用を行う。併せて、寒地稲作の基礎となった水稲赤毛種を保存する団体を支援する。	旧島松駅通所庭内整備の実施 東記念館収蔵室の維持管理 北広島市水稲赤毛種保存会への助成 文化財の保存・活用	旧島松駅通所開館事業・庭内整備の実施 特別天然記念物野幌原始林モニタリング調査 東記念館収蔵室の維持管理 北広島市水稲赤毛種保存会への助成 文化財の保存・活用	旧島松駅通所開館事業・庭内整備の実施 特別天然記念物野幌原始林モニタリング調査 東記念館収蔵室の維持管理 北広島市水稲赤毛種保存会への助成 文化財の保存・活用
エコミュージアムセンター	事業費(千円)	3,700	7,971	7,995

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 郷土文化伝承支援事業 一般会計	本市の郷土芸能を後世に伝えるため、保存・継承してしている団体を支援する。	北広島ふるさと太鼓保存会への助成	北広島ふるさと太鼓保存会への助成	北広島ふるさと太鼓保存会への助成
エコミュージアムセンター	事業費(千円)	145	145	145
【継続事業】 旧島松駅通所大規模改修事業 一般会計	国指定史跡旧島松駅通所を適切に保存し、活用するため、建物及び敷地内の施設等の大規模改修を行う。 (継続費設定：令和6～7年度総事業費449,500千円)	主屋耐震補強及び保存修理工事、監理委託		
エコミュージアムセンター	事業費(千円)	371,447	0	0
【拡大事業】 旧島松駅通所大規模改修事業 一般会計	令和8年4月28日に予定しているリニューアルオープン記念として、史跡旧島松駅通所の特別観覧券を令和7年度に作成し、期間限定(令和8年4月28日～11月3日)として使用することで、旧島松駅通所及び赤毛米の魅力の周知を図る。	特別観覧券の作成	《令和7年度終了》	
エコミュージアムセンター	事業費(千円)	147	0	0

第8節 読書活動の充実

- ・ 施策1 図書館サービスの充実
- ・ 施策2 地域まるごと読書活動支援の充実

■施策1 図書館サービスの充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 図書館サービス提供事業 一般会計	図書館が行っている図書の貸出、リクエスト、予約、レファレンス及び相互貸借等の基本的サービスを中心として、利用価値の高い図書館サービスを提供するほか、高齢者等図書宅配サービス事業についても、利用の安定を図る。	図書館資料の購入 情報検索データベースの活用 高齢者等の宅配サービスの実施	図書館資料の購入 情報検索データベースの活用 高齢者等の宅配サービスの実施	図書館資料の購入 情報検索データベースの活用 高齢者等の宅配サービスの実施
文化課	事業費(千円)	18,078	19,113	19,113
【継続事業】 図書館フィールドネット連携事業 一般会計	図書館のボランティア団体で構成する北広島市図書館フィールドネット運営委員会を支援し、読書の普及事業を促進する。	北広島市図書館フィールドネット運営委員会に助成	北広島市図書館フィールドネット運営委員会に助成	北広島市図書館フィールドネット運営委員会に助成
文化課	事業費(千円)	800	1,300	1,300

■施策2 地域まるごと読書活動支援の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【新規事業】 地域まるごと読書活動支援事業 一般会計	子どもの発達段階に応じた読書活動を推進するため、学校図書館での体制整備はもとより、保育施設を訪問しての幼児期の読書活動推進、家庭での読書活動などの推進を担当する図書館司書を各地区に配置し、家庭・地域・学校における子どもの読書活動を連続的・横断的に推進する。 具体的には、地域と学校を結ぶ「まちなか司書」を各地区に配置し、小学校や保育園等の巡回体制を構築する。小学校では学校司書として、図書室の環境整備や特集展示を行う。保育施設では読み聞かせの実施や、家庭向けセット配本「こつぶ」を要望に合わせて行う。	地域まるごと読書活動支援事業の西の里地区・西部地区へ拡大（令和7年12月～） （実施地区：大曲・西の里・西部）	地域まるごと読書活動支援事業の西の里地区・西部地区へ拡大 （実施地区：大曲・西の里・西部）	地域まるごと読書活動支援事業の西の里地区・西部地区へ拡大 （実施地区：大曲・西の里・西部）
文化課	事業費(千円)	957	2,564	2,727

第3章

だれもが安全に暮らせるまち 〈安全・安心〉

第1節 防災対策・災害復興の推進

第2節 消防・救急体制の充実

第3節 交通安全・防犯対策・消費者保護の推進

第4節 平和・人権尊重社会・男女共同参画の推進

第1節 防災対策・災害復興の推進

- ・ 施策1 復興まちづくりの推進
- ・ 施策2 防災対策の推進
- ・ 施策3 自主防災組織の充実
- ・ 施策4 治山・治水の推進

■施策2 防災対策の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 宅地耐震化推進事業 一般会計	大規模盛土造成地について、地震発生時の地すべり被害を軽減するため、現地踏査や地盤調査及び安定計算を行う。	大規模盛土造成地の第二次スクリーニングの実施		
都市計画課	事業費(千円)	53	0	0
【新規事業】 耐震改修促進計画改定事業 一般会計	「建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法、H25年11月改正)」の改正、及び令和12年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標とした「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(R3年12月改正)」の改正を踏まえ、引き続き市内に存する耐震性の低い建築物等の耐震化を促進するため計画を改定する。	耐震改修促進計画改定準備	耐震改修促進計画改定作業	《令和8年度事業終了》
建築課	事業費(千円)	0	0	0
【継続事業】 防災資機材整備事業 一般会計	災害への対処や災害時の避難場所等における市民生活の安定を図るため、防災資機材や食料品等の生活関連物資を備蓄する。なお、大規模災害時には、自主防災組織が担う役割が大きいため、救助・応急対策時に必要となる資機材を貸与し、自主防災組織の活動を支援する。	食料品・発電機・簡易ベッド・衛生用品等の購入	食料品・発電機・簡易ベッド・衛生用品等の購入	食料品・発電機・簡易ベッド・衛生用品等の購入
危機管理課	事業費(千円)	3,495	2,811	2,811
【継続事業】 防災訓練事業 一般会計	災害時における円滑な応急対策のため、市民・関係機関の参加のもと、各種防災訓練を実施する。	水防訓練、避難所開設・運営訓練の実施 自主防災組織等が計画する防災訓練への支援	水防訓練、避難所開設・運営訓練の実施 自主防災組織等が計画する防災訓練への支援	水防訓練、避難所開設・運営訓練の実施 自主防災組織等が計画する防災訓練への支援
危機管理課	事業費(千円)	83	86	86
【継続事業】 地域防災計画改訂事業 一般会計	上位計画である北海道地域防災計画、水防計画及び国民保護計画の改正に伴い、北広島市地域防災計画、水防計画及び国民保護計画の修正を行う。	地域防災計画等の改訂	地域防災計画等の改訂	地域防災計画等の改訂
危機管理課	事業費(千円)	118	117	117

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【新規事業】 災害情報伝達体制整備事業 一般会計	子どもや障がい者等、情報収集手段が限られている方にも平等で迅速かつ確実な情報提供するため、同報系防災行政無線を整備するとともに災害情報等を発出する全国瞬時警報システム（J-ALERT）とのシステム連携が必須であることから、国から求められている新型受信機等の整備を併せて実施することにより災害情報伝達手段の拡充を図る。	クラウド型一斉同報サービス及び防災行政無線（同報系）、J-ALERT受信環境の整備	継続的かつ安定的な情報発信のための機器整備	継続的かつ安定的な情報発信のための機器整備
危機管理課	事業費(千円)	24,538	1,298	1,298
【継続事業】 木造住宅耐震診断・改修支援事業 一般会計	木造住宅の耐震化促進のため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅を対象に所有者が耐震診断・改修工事を行う際に要する経費の一部を助成する。	耐震診断の助成 耐震改修の助成	耐震診断の助成 耐震改修の助成	耐震診断の助成 耐震改修の助成
建築課	事業費(千円)	340	340	340
【終了事業】 防災食育センター整備事業 一般会計	災害に強いまちづくりの実現のため、災害時は応急給食（炊き出し）の実施や食料の備蓄と提供等を行う活動拠点。平常時は防災訓練の会場、防災や食育の学習の場として活用するとともに、食物アレルギーにも対応した小学校給食の提供や食育に係る各種事業の拠点となる防災食育施設の整備を進める。	《令和6年度終了》		
防災食育施設整備担当	事業費(千円)	0	0	0

■施策3 自主防災組織の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 自主防災組織育成事業 一般会計	大規模な災害発生時には、住民自ら相互に協力し、災害に対処することが求められていることから、地域における自主防災組織の設立を促進し、組織の育成を図るとともに、地域における防災活動を担う人材育成を実施する。	出前講座 要綱に基づく助成	出前講座 要綱に基づく助成	出前講座 要綱に基づく助成
危機管理課	事業費(千円)	410	612	612

■施策4 治山・治水の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 治水対策促進事業 一般会計	千歳川流域の総合的な治水対策を実現するために活動している団体に対し、団体の活動が円滑に推進できるよう、活動費の一部を助成する。	北広島市治水対策促進期成会への補助金交付 【期成会の活動】 関係機関への要請や連絡調整、研修会開催、治水対策の啓蒙	北広島市治水対策促進期成会への補助金交付 【期成会の活動】 関係機関への要請や連絡調整、研修会開催、治水対策の啓蒙	北広島市治水対策促進期成会への補助金交付 【期成会の活動】 関係機関への要請や連絡調整、研修会開催、治水対策の啓蒙
建設総務課	事業費(千円)	135	135	135
事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 準用及び普通河川局部改修事業 一般会計	大雨などによる自然災害の発生予防・拡大防止を図るために河川の局部改修を実施する。		中の沢川外局部改修 測量・設計一式	中の沢川局部改修 護岸整備一式
都市整備課	事業費(千円)	0	14,509	57,000

第2節 消防・救急体制の充実

- ・ 施策1 消防体制の充実
- ・ 施策2 火災予防の推進
- ・ 施策3 救急救命体制の充実

■ 施策1 消防体制の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 消防団活動支援事業 一般会計	地域の防災意識の向上、防火指導や特別警戒など消防団の自主的な活動を支援する。	地域防災力活性化のための啓発活動 消防団PR活動と団員募集活動 訓練・研修活動及び自主訓練用資材の整備	地域防災力活性化のための啓発活動 消防団PR活動と団員募集活動 訓練・研修活動及び自主訓練用資材の整備	地域防災力活性化のための啓発活動 消防団PR活動と団員募集活動 訓練・研修活動及び自主訓練用資材の整備
消防本部総務課	事業費(千円)	100	100	100
【継続事業】 消防団員安全装備品等整備事業 一般会計	消防団員の公務災害を未然に防止するため、計画的に安全装備品を更新し、団員の安全を確保する。	高視認性雨衣へ更新(120着)	防火手袋の更新(105双)	安全長靴の更新(120足)
消防本部総務課	事業費(千円)	0	1,155	759
【継続事業】 消防職員安全装備品整備事業 一般会計	災害現場で活動する消防隊員の安全を確保するため、劣化の著しい安全装備品等について機能性・活動性に優れたものに順次更新し、安全で迅速な災害活動及び公務災害の未然防止を図る。	高機能感染衣 ディスポーザブル感染衣上下 防火手袋	高機能感染衣 ディスポーザブル感染衣上下 防火手袋	高機能感染衣 ディスポーザブル感染衣上下 防火手袋
消防本部総務課	事業費(千円)	952	1,831	1,831
【終了事業】 電話交換機設備更新事業 一般会計	設置から長期間が経過し、修繕対応不可となっている電話交換機等を更新する。	《令和6年度終了》 ※経常経費に移行		
消防本部総務課	事業費(千円)	0	0	0

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 消防水利整備事業 一般会計	火災等の発生時に速やかに消火活動を行えるよう消防水利を設置するとともに、老朽化した消火栓を水道配水管工事に併せて更新する。	消火栓の更新15基	消火栓の更新15基	消火栓の更新15基
警防課	事業費(千円)	20,540	18,411	18,411
【継続事業】 消防車両等更新事業 一般会計	近年多発する自然災害や社会状況の変化に対し、迅速かつ的確に対応するため、計画的に消防車両を更新する。		はしご付き消防自動車の更新	救助工作車の更新
警防課	事業費(千円)	0	255,885	174,924
【継続事業】 消防指令システム更新事業 一般会計	119番通報の迅速な対応及び出動指令を行う高機能消防指令システムの安定稼動を維持するため、システム機器の一部更新及び庁舎改修工事を進める。	消防指令システム対応設備整備工事	消防本部3階旧指令室改修工事	《令和8年度事業終了》
警防課	事業費(千円)	21,720	28,410	0
【継続事業】 札幌圏消防通信指令共同整備事業 一般会計	市民サービスの向上や石狩振興局管内における消防体制の強化のため、消防通信指令の共同整備について、令和7年度の運用開始に向けた整備を進める。	整備事業に係る負担金の支出 ・指令システム共同整備費 ・無線システム更新費 ・消防業務支援システム整備費	整備事業に係る負担金の支出 ・指令システム共同整備費	《令和8年度事業終了》
警防課	事業費(千円)	402,719	10,829	0
【継続事業】 消防活動用資機材整備事業 一般会計	大規模・特殊災害に対応するため、効率的な活動及び隊員の安全に配慮した資機材を計画的に整備し更新する。	・防災資機材整備事業に係る備荒資金組合への償還金 ・軽量空気ポンベ 8本 ・個人面体一式 9個 ・自動体外式除細動器 1式 ・消防用ホース修理キット 1式 ・消防用ホース 19本 ・コンビネーションガス検知器 2式	・防災資機材整備事業に係る備荒資金組合への償還金 ・軽量空気ポンベ 7本 ・個人面体一式 9個 ・空気呼吸器 3基 ・消防用ホース 19本 ・コンビネーションガス検知器 2式	・軽量空気ポンベ 7本 ・個人面体一式 9個 ・空気呼吸器 7基 ・消防用ホース 19本 ・コンビネーションガス検知器 1式
消防課	事業費(千円)	1,062	4,856	5,769

■施策2 火災予防の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 防火委員会推進事業 一般会計	市民の防火意識の高揚を図るため、火災予防の啓蒙を行っている防火委員会の活動を支援する。	花火遊び等の注意事項講話 避難時の注意事項講話 防火啓発用品の配布	花火遊び等の注意事項講話 避難時の注意事項講話 防火啓発用品の配布	花火遊び等の注意事項講話 避難時の注意事項講話 防火啓発用品の配布
予防課	事業費(千円)	180	180	180

■施策3 救急救命体制の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 救急体制強化事業 一般会計	医師による事後検証や病院実習等を通して救急隊員の資質向上に努めるとともに、高度な救命処置が行える救命士を養成し教育指導できる体制を構築することで円滑な救急活動の実施と救命率の向上を図る。	1就業前・就業中研修 2気管挿管再認定講習 3指導的立場の救急救命士養成研修 4MC体制構築負担金 5高度訓練用人形の購入 6ビデオ喉頭鏡の購入 7血糖測定器の購入	1就業前・就業中研修 2気管挿管(ビデオ含む)研修 3気管挿管再認定講習 4指導的立場の救急救命士養成研修 5MC体制構築負担金 6高度訓練用人形の購入 7血糖測定器の購入 8救急救命士養成研修	1就業前・就業中研修 2気管挿管再認定講習 3指導救命士養成研修 4MC体制構築負担金 5血糖測定器の購入
救急課	事業費(千円)	2,576	6,565	2,494
【継続事業】 応急手当普及啓発活動事業 一般会計	救急車が到着するまで重篤な傷病者に対して迅速・的確な応急手当ができる市民(バイスタンダー)を養成するため、AEDの取扱いを含めた救命講習会を開催し救命率の向上を図る。	1救命講習会(普通・上級・一般・救命入門コース)の実施 2講習会用消耗品の購入 3AEDトレーナーの購入 4訓練人形(未就学児)の購入	1救命講習会(普通・上級・一般・救命入門コース)の実施 2講習会用消耗品の購入 3AEDトレーナーの購入 4訓練人形(成人)の購入 5プロジェクターの購入	1救命講習会(普通・上級・一般・救命入門コース)の実施 2講習会用消耗品の購入 3AEDトレーナーの購入 4訓練人形(新生児)の購入
救急課	事業費(千円)	1,495	1,039	974

第3節 交通安全・防犯対策・消費者保護の推進

- ・ 施策1 交通安全の推進
- ・ 施策2 防犯対策の推進
- ・ 施策3 消費者保護の推進

■施策1 交通安全の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 交通安全推進事業 一般会計	交通安全推進員や交通安全学童指導員等の配置、道路危険箇所への注意標識等の設置及び公安委員会に対して規制要望を行い、交通安全意識の定着と事故の抑止を図る。 また、各交通安全関係団体、地域住民及び民間企業等で構成される北広島市交通安全運動推進委員会が実施する、広報・啓発活動、交通安全指導、交通安全教室の実施及び交通安全関係団体の育成に対し交付金を交付し、市全体が一体となった交通安全運動を展開する。	交通安全に係る推進員・学童指導員等の配置、街頭啓発、公安委員会に対する交通規制要望（規制標識及び信号機等の設置要望）、北広島市交通安全運動推進委員会への交付金を交付	交通安全に係る推進員・学童指導員等の配置、街頭啓発、公安委員会に対する交通規制要望（規制標識及び信号機等の設置要望）、北広島市交通安全運動推進委員会への交付金を交付、第12次北広島市交通安全計画の策定	交通安全に係る推進員・学童指導員等の配置、街頭啓発、公安委員会に対する交通規制要望（規制標識及び信号機等の設置要望）、北広島市交通安全運動推進委員会への交付金を交付
市民生活課	事業費(千円)	17,601	18,674	18,745
【拡大事業】 交通安全推進事業 一般会計	交通事故のない安全で安心な市民生活の実現をめざして、市民に対して交通安全教育を推進することを目的として、安全運転能力を測定できる運転シミュレータ及び運転・歩行にかかる能力検査機器を導入し、交通安全意識の定着と事故の抑止を図る。	交通安全推進備品の購入	≪令和7年度事業終了≫	
市民生活課	事業費(千円)	1,980	0	0
【継続事業】 交通安全施設整備事業 一般会計	安全、円滑な道路交通の確保や交通事故の防止により、だれもが安全に安心して通行できるよう、交通安全施設等交通環境の整備を促進する。	注意看板、警戒標識、路面標示、カーブミラー等の交通安全施設の設置	注意看板、警戒標識、路面標示、カーブミラー等の交通安全施設の設置	注意看板、警戒標識、路面標示、カーブミラー等の交通安全施設の設置
市民生活課	事業費(千円)	1,871	2,183	2,183

■施策2 防犯対策の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 一般会計	市民等が安全で安心して生活することができる地域社会の実現を図るため、「北広島市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画」に基づき、犯罪の未然防止に向けた取組を推進する。 また、犯罪のない社会を理想として、市民の防犯思想の高揚に努めるとともに、単位（地区）防犯協会の円滑な発展を促すことを目的とした北広島市防犯協会連合会に交付金を交付して市全体が一体となった防犯活動を展開する。	推進会議の開催 市民大会の開催 公用車による青色回転灯パトロールの実施 普及啓発活動の実施 自主防犯活動団体への資材支援 北広島市防犯協会連合会への交付金の交付	推進会議の開催 市民大会の開催 公用車による青色回転灯パトロールの実施 普及啓発活動の実施 自主防犯活動団体への資材支援 北広島市防犯協会連合会への交付金の交付	推進会議の開催 市民大会の開催 公用車による青色回転灯パトロールの実施 普及啓発活動の実施 自主防犯活動団体への資材支援 北広島市防犯協会連合会への交付金の交付
市民生活課	事業費(千円)	891	933	934
【継続事業】 地域防犯灯整備支援事業 一般会計	夜間における犯罪の防止及び交通の安全確保を図るとともに、環境負荷の少ないLED化を推進するため、地域防犯灯の整備や維持を行う自治会等の団体に対して補助金を交付する。	地域防犯灯の整備費及び維持費の助成	地域防犯灯の整備費及び維持費の助成	地域防犯灯の整備費及び維持費の助成
市民生活課	事業費(千円)	20,629	34,777	38,626
【新規事業】 犯罪被害者等支援対策検討事業 一般会計	犯罪被害者やその家族を支援するため、犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議において、条例策定に向けた検討を行う。	推進会議の開催（3回追加分）	支援金の交付	支援金の交付
市民生活課	事業費(千円)	215	1,000	1,000

■施策3 消費者保護の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 消費者行政推進事業 一般会計	消費生活全般に対する相談や苦情に的確かつ迅速に対応するため、消費生活センターを設置し、相談業務を実施することにより消費者被害の未然防止と拡大防止を図る。また、北海道消費者行政強化事業補助金を活用し、消費生活問題の周知・啓発に努めるとともに、補助金終了後も継続して事業を実施できるような方法について検討していく。	・消費生活センターにおける相談の実施 ・消費生活センターにて使用しているPC端末、回線等の更新 ・相談員研修の実施 ・啓発事業の実施 ・消費者大会の実施 ・見守りネットワーク運営	・消費生活センターにおける相談の実施 ・相談員研修の実施 ・啓発事業の実施 ・消費者大会の実施 ・見守りネットワーク運営	・消費生活センターにおける相談の実施 ・相談員研修の実施 ・啓発事業の実施 ・消費者大会の実施 ・見守りネットワーク運営
商工業振興課	事業費(千円)	3,861	3,588	3,588
【継続事業】 北広島消費者協会活動支援事業 一般会計	市民の消費生活の安定及び向上を目的として活動する北広島消費者協会を支援する。	・消費者協会の活動に対する補助	・消費者協会の活動に対する補助	・消費者協会の活動に対する補助
商工業振興課	事業費(千円)	390	390	390

第4節 平和・人権尊重社会・男女共同参画の推進

- ・ 施策1 恒久平和の希求と継承
- ・ 施策2 人権意識の啓発
- ・ 施策3 男女共同参画の推進

■ 施策1 恒久平和の希求と継承

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 平和推進事業 一般会計	市民一人一人が平和の尊さや大切さを認識し、恒久平和の実現を祈念することを目的として普及・啓発事業を実施する。	「平和の灯」種火の保守管理 きたヒロシマ平和展、被爆体験伝承者講話、平和の灯記念事業等の実施	「平和の灯」種火の保守管理 きたヒロシマ平和展、被爆体験伝承者講話、「平和の灯」30周年記念事業の実施（市制施行30周年記念事業）	「平和の灯」種火の保守管理 きたヒロシマ平和展、被爆体験伝承者講話、平和の灯記念事業等の実施
市民生活課	事業費(千円)	147	465	165

■ 施策2 人権意識の啓発

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 人権意識の普及啓発事業 一般会計	一人一人の個性や人格を認め、あらゆる分野で偏見や差別等をなくしてすべての市民が平等で暮らしやすい人権尊重の社会を推進するため、人権擁護委員と連携し、学校や地域などでの人権教育・啓発活動を実施する。	人権教育・啓発活動の実施 人権擁護委員との連携強化	人権教育・啓発活動の実施 人権擁護委員との連携強化	人権教育・啓発活動の実施 人権擁護委員との連携強化
市民生活課	事業費(千円)	60	60	60

■ 施策3 男女共同参画の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 男女共同参画推進事業 一般会計	「きたひろしま男女共同参画プラン」に基づき、性別に関わりなく一人一人が互いに尊重し、協力し合える社会を実現していくため、市民や関係機関と連携を図るとともに、意識啓発や学習活動を行う。	・ワーク・ライフ・バランスセミナー ・男女共同参画セミナー ・男女共同参画推進委員会の開催 ・情報紙えみんぐの発行 ・各種啓発パネル展の実施	・ワーク・ライフ・バランスセミナー ・男女共同参画セミナー ・男女共同参画推進委員会の開催 ・情報紙えみんぐの発行 ・各種啓発パネル展の実施	・ワーク・ライフ・バランスセミナー ・男女共同参画セミナー ・男女共同参画推進委員会の開催 ・情報紙えみんぐの発行 ・各種啓発パネル展の実施
市民生活課	事業費(千円)	310	302	302
事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 多様な性のあり方への理解促進事業 一般会計	一人一人が互いの人権を尊重し、性の多様性を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現を目指し、多様な性のあり方への市民理解の促進を図るため、正しい知識を得る機会の提供や意識啓発、パートナーシップ宣誓制度の運用を行う。	・セミナー開催 ・各種周知 ・パートナーシップ宣誓制度の運用	・セミナー開催 ・各種周知 ・パートナーシップ宣誓制度の運用	・セミナー開催 ・各種周知 ・パートナーシップ宣誓制度の運用
市民生活課	事業費(千円)	126	143	143

第4章

住みよい環境にかこまれたまち ＜都市基盤・生活環境＞

- 第1節 都市機能の整備
- 第2節 居住環境の充実
- 第3節 公共交通の充実
- 第4節 道路環境の充実
- 第5節 水の供給・下水処理の充実
- 第6節 環境保全の推進
- 第7節 ごみ対策の推進
- 第8節 緑の充実

第1節 都市機能の整備

・施策1 都市機能の整備の推進

■施策1 都市機能の整備の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 道の駅検討事業 一般会計	本市の強みである交通の利便性を生かした道の駅の可能性について検討する。	道の駅に関する情報収集	道の駅に関する情報収集	道の駅に関する情報収集
企画課	事業費(千円)	0	0	0
【継続事業】 駅周辺まちづくり推進事業 一般会計	北広島市立地適正化計画に基づき事業を検討及び推進する。また、JR上野幌駅及びその周辺については、駅舎のバリアフリー化に向けて関係機関と協議するとともに、駅周辺の利便性を生かした土地利用を検討する。	関係者及び関係機関との協議	関係者及び関係機関との協議	
企画課	事業費(千円)	0	0	0
【継続事業】 駅西口周辺エリア活性化事業 一般会計	JR北広島駅西口周辺エリアの魅力と価値を高めるような市有地の効果的な活用及び私有地を含めた一体的な土地利用・機能整備を進める。	・パートナー企業と協働した事業の推進 ・関係者及び関係機関との協議 ・国庫等補助金等を活用した財政支援	・パートナー企業と協働した事業の推進 ・関係者及び関係機関との協議 ・国庫等補助金等を活用した財政支援	
企画課	事業費(千円)	991,745	501,571	0
【継続事業】 市街地整備計画事業 一般会計	北広島市都市計画マスタープラン(第2次)に即した、効率的で適正な土地利用による都市機能の向上を図る。	・北広島市都市計画審議会の開催 ・都市計画GISデータ更新委託 ・北広島団地地区の容積率緩和に係る都市計画変更 ・都市計画マスタープラン中間見直し	・北広島市都市計画審議会の開催 ・都市計画GISデータ更新委託	・北広島市都市計画審議会の開催 ・都市計画GISデータ更新委託
都市計画課	事業費(千円)	1,378	394	387
【継続事業】 町名・町界整備事業 一般会計	市民及び来訪者の利便を図り、わかりやすいまちづくりを進めるために、町名・町界整備を行う。	町名の周知 町界の調整・協議		
都市計画課	事業費(千円)	0	0	0

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 都市景観形成事業 一般会計	景観行政団体への移行に向け、景観条例の制定及び景観計画の策定の取組を推進する。 「北広島市ボールパーク地区等の区域内における屋外広告物の規制に関する条例」に基づき広告物の許可事務を行う。	・景観法に基づく意見照会への回答・協議 ・違反広告物の指導・除却 ・北広島市ボールパーク地区等の区域内における屋外広告物の規制に関する条例に基づく許可事務及び条例適用区域の拡大 ・景観計画策定等検討委員会の開催 ・市民ワークショップの開催	・景観法に基づく意見照会への回答・協議 ・違反広告物の指導・除却 ・北広島市ボールパーク地区等の区域内における屋外広告物の規制に関する条例に基づく許可事務の実施 ・景観条例の制定 ・景観行政団体への移行 ・景観計画の策定	・景観法に基づく届出事務の実施 ・違反広告物の指導・除却 ・北広島市ボールパーク地区等の区域内における屋外広告物の規制に関する条例に基づく許可事務の実施
都市計画課	事業費(千円)	2,434	1,417	221
【継続事業】 交通結節点形成事業 一般会計	2023年に開業したボールパークへの更なるアクセス向上と新たな交通結節点の機能強化を図り、JR新駅外周辺施設整備を実施する。	JR新駅外周辺整備 JR新駅整備 一式 自由通路整備 一式 ペDESTリアンデッキ整備 一式 立体遊歩道整備 一式	JR新駅外周辺整備 JR新駅整備 一式 自由通路整備 一式 ペDESTリアンデッキ整備 一式 立体遊歩道整備 一式	JR新駅外周辺整備 JR新駅整備 一式 自由通路整備 一式 ペDESTリアンデッキ整備 一式 立体遊歩道整備 一式
都市整備課	事業費(千円)	2,681,318	2,776,947	2,048,000
【継続事業】 自転車駐車場管理事業 一般会計	駅周辺の良好な環境保持のため、駅の東西に設置している自転車駐車場等4箇所の適切な管理運営を行い、自転車の利用促進を図る。	自転車駐車場等の管理運営	自転車駐車場等の管理運営	自転車駐車場等の管理運営 屋上防水修繕
土木事務所	事業費(千円)	4,172	6,650	14,450
【継続事業】 有料駐車場管理運営事業 一般会計	駅周辺施設等の利便性向上のため、駐車場の適切な管理運営を行い、利用促進を図る。	市営東西駐車場の管理運営 東駐車場自動管理機器借上	市営東西駐車場の管理運営 屋上防水修繕負担金 建築調査負担金	市営東西駐車場の管理運営 排水設備修繕負担金
土木事務所	事業費(千円)	5,853	50,622	5,701
【新規事業】 ゼロカーボン推進事業(LED化) 一般会計	駅西口、東口自転車駐車場の蛍光灯器具をLED器具へ更新することで、環境負荷低減による脱炭素社会の推進するとともに、エネルギー消費の削減と維持管理コストの軽減を図る。	駅西口、東口自転車駐車場の照明器具LED化	《令和7年度事業終了》	
土木事務所	事業費(千円)	3,465	0	0

第2節 居住環境の充実

- ・ 施策1 住み替え支援・空き家対策
- ・ 施策2 公営住宅等の整備促進

■施策1 住み替え支援・空き家対策

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【終了事業】 住生活基本計画策定事業 一般会計	平成26年に策定した住生活基本計画について、10年に1回の改定の年であるため、本市の住宅施策を客観的に見直し、これからの住宅施策を総合的に展開していくため、改訂を行う。	《令和6年度終了》		
建設総務課	事業費(千円)	0		
【継続事業】 住まい創生サポート事業 一般会計	住宅に対するニーズの多様化に伴い、市民の住宅に関する相談窓口として住まいの相談カウンターを設置する。また、空き家を利用した住宅供給体制を強化するため、潜在的な空き家戸数の掘り起こし及び空き家流通促進デジタルプラットフォームを構築し空き家流動化を図り、良質な住宅ストック及び住宅用地の確保を行う。	・ 空き家調査システムの運用及び流通促進 ・ 住まいの相談会の開催 ・ 住まいの相談カウンターの運用 ・ 空家対策等推進協議会 ・ 空家等対策審議会	・ 空き家調査システムの運用及び流通促進 ・ 住まいの相談会の開催 ・ 住まいの相談カウンターの運用 ・ 空家対策等推進協議会 ・ 空家等対策審議会	・ 空き家調査システムの運用及び流通促進 ・ 住まいの相談会の開催 ・ 住まいの相談カウンターの運用 ・ 空家対策等推進協議会 ・ 空家等対策審議会
建設総務課	事業費(千円)	1,776	2,101	2,101

■施策2 公営住宅等の整備促進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 公営住宅長寿命化事業 一般会計	市営住宅は構造により耐用年数が45年又は70年とされ、その間市営住宅としての役割を果たすためには、その性能を保持するための計画的な修繕や改善が必須である。令和3年度策定した「北広島市公営住宅長寿命化計画」に基づき、必要な修繕・改善等を実施する。	(広島団地) 給湯管改修 (27戸)	(広島団地) 給湯管改修 (27戸)	(広島団地) 給湯管改修 (27戸)
建設総務課	事業費(千円)	7,660	13,878	16,632

第3節 公共交通の充実

・ 施策1 持続可能な公共交通網の形成

■ 施策1 持続可能な公共交通網の形成

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 地域公共交通計画推進 事業 一般会計	公共交通の現状を踏まえ、将来を見据えた持続性のある公共交通のあり方や方向性を明確にし、本市にとって望ましい公共交通網の形成に向けた指針となる地域公共交通計画に基づき、事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通計画に基づいた事業の実施 地域公共交通活性化協議会の運営 運転免許証自主返納者バス・タクシー利用助成 乗合バス事業者に対する運行欠損額の補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通計画に基づいた事業の実施 地域公共交通活性化協議会の運営 運転免許証自主返納者バス・タクシー利用助成 乗合バス事業者に対する運行欠損額の補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通計画に基づいた事業の実施 地域公共交通活性化協議会の運営 運転免許証自主返納者バス・タクシー利用助成 乗合バス事業者に対する運行欠損額の補助
企画課	事業費(千円)	6,239	6,239	6,239

第4節 道路環境の充実

- ・ 施策1 市内幹線道路・生活道路等の整備
- ・ 施策2 ボールパークに関する道路網の整備
- ・ 施策3 自転車道の整備
- ・ 施策4 雪対策の推進

■施策1 市内幹線道路・生活道路等の整備

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 道路計画事業 一般会計	安全性、利便性の高い都市間道路や市内道路のネットワーク形成のため、市内幹線道路の交通量等を調査し、道路の計画、建設、維持管理の基礎資料とするとともに、広域的な幹線道路網の計画について関係機関と協議を進める。	北広島市都市計画審議会の開催 道路交通量調査委託（大曲・西部地区） 羊ヶ丘通延伸に係る意見交換会・勉強会の実施	北広島市都市計画審議会の開催 道路交通量調査委託（西の里・東部地区） 羊ヶ丘通延伸に係る意見交換会・勉強会の実施	北広島市都市計画審議会の開催 道路交通量調査委託（団地・東部地区） 羊ヶ丘通延伸に係る意見交換会・勉強会の実施
都市計画課	事業費(千円)	3,724	3,905	4,510
【継続事業】 生活道路整備事業 一般会計	市民にとって最も身近な生活道路を整備することで、振動や防塵対策、雨水の滞留防止を図り、安全で快適な道路環境を確保する。	新富東11番通線外 路線測量設計 一式 道路改良舗装 一式	新富東11番通線外 路線測量設計 一式 道路改良舗装 一式	新富東11番通線外 路線測量設計 一式 道路改良舗装 一式
都市整備課	事業費(千円)	122,077	287,925	285,645
【継続事業】 市道整備事業（補助） ※通次線越分を含む 一般会計	未改良区間や老朽化した路線の整備を拡大し、安全で快適な道路環境を確保する。	輪厚三島線外 支障立木処理 一式 法面整備 一式 構造物設計 一式	輪厚三島線外 法面整備 一式 (線越) 道路工事 一式	輪厚三島線外 歩道造成工事 一式 道路工事 一式 用地境界杭設置 一式
都市整備課	事業費(千円)	267,278	343,864	342,361
【継続事業】 市道整備事業（単独） 一般会計	未改良区間や老朽化した路線等の整備を拡大し、安全で快適な道路環境を確保する。	大曲工場1号支線 道路改良舗装 L=125m 道路構造物 一式 広島輪厚線 道路整備工事 一式 北進通線 道路概略設計 一式	大曲工場1号支線 道路改良舗装 L=150m 北進通線 道路実施設計 一式 用地確定測量 一式 用地取得 一式	大曲工場1号支線 道路改良舗装 L=150m 北進通線 道路改良工事 一式 用地取得 一式
都市整備課	事業費(千円)	176,000	112,500	152,500
【継続事業】 市道用地確定事業 一般会計	道路区域内の所有権、使用権などの権原が市に無い土地について用地確定を行い、買収、寄附により市道用地を取得する。	用地確定測量委託 公有財産購入 一式	用地確定測量委託 公有財産購入 一式	用地確定測量委託 公有財産購入 一式
土木事務所	事業費(千円)	1,817	4,301	4,301

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 地域土木振興事業 一般会計	市が管理しない道路等で、共同で道路施設整備を実施する者に対し、事業費の2分の1を補助する。	対象団体に助成	対象団体に助成	対象団体に助成
土木事務所	事業費(千円)	600	1,500	1,500
【継続事業】 東西連絡橋施設補修事業 一般会計	市民の憩いとコミュニティの場として良好な状態を維持するため、経年劣化による施設補修及び屋根防水を計画的に実施する。	屋根防水修繕 エスカレーター改修	屋根防水修繕 エレベーター改修	屋根防水修繕 エレベーター改修
土木事務所	事業費(千円)	4,598	35,000	35,000
【継続事業】 舗装補修事業 一般会計	老朽化している道路のうち、幹線及び準幹線の中から交通量、劣化度、重要度等により順次、補修事業を計画的に進める。	緑陽通線外 舗装改修工事 一式	緑陽通線外 舗装改修工事 一式	緑陽通線外 舗装改修工事 一式
土木事務所	事業費(千円)	87,604	190,775	195,075
【継続事業】 照明灯維持補修事業 一般会計	市が管理する道路照明灯を計画的に維持・補修することにより、車両及び歩行者の通行の安全を確保する。また、環境負荷低減を目的としたLED化も併せて実施する。	照明灯修繕 一式 緑陽通線外 照明灯改修工事 一式	照明灯修繕 一式 緑陽通線外 照明灯改修工事 一式	照明灯修繕 一式 緑陽通線外 照明灯改修工事 一式
土木事務所	事業費(千円)	24,480	29,000	29,000
【継続事業】 街路樹補植事業 一般会計	都市景観の保持と交通の安全性の確保のため、枯れや倒木によって除去された空き植樹樹に、補植を実施する。	緑陽通線外 補植委託 一式	緑陽通線外 補植委託 一式	緑陽通線外 補植委託 一式
土木事務所	事業費(千円)	2,035	2,100	2,100
【継続事業】 橋梁長寿命化事業 一般会計	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修工事等を適期・適切に行うことにより橋梁の長寿命化及び修繕費用の縮減を図る。	橋梁点検委託 橋梁補修設計委託 一式 橋梁補修工事 一式	橋梁点検委託 橋梁補修設計委託 一式 橋梁補修工事 一式	橋梁点検委託 橋梁補修設計委託 一式 橋梁補修工事 一式
土木事務所	事業費(千円)	281,562	413,439	353,239

■施策2 ポールパークに関する道路網の整備

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 市道整備事業（ポールパーク関連） 一般会計	ポールパークに関連する周辺道路やアクセス道路を整備する。	西裏線 整備工事（道路工、橋梁工）一式	西裏線 整備工事（道路工、橋梁工）一式	西裏線 整備工事（道路工、橋梁工）一式
都市整備課	事業費(千円)	439,188	774,553	1,136,553

■施策4 雪対策の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 私道除雪支援事業 一般会計	冬期間の交通確保のため、私道の除雪を実施する団体を支援する。	対象団体に助成	対象団体に助成	対象団体に助成
土木事務所	事業費(千円)	2,496	2,998	2,998
【継続事業】 市道排雪支援事業 一般会計	冬期間の生活環境の改善と交通確保を図るため、市街化区域内における市道の排雪を実施する自治会等を支援する。	自治会等に助成	自治会等に助成	自治会等に助成
土木事務所	事業費(千円)	47,450	63,840	63,840
【継続事業】 除雪車等購入事業 一般会計	除雪車等の更新・増強を計画的に行うことにより、除雪体制の保持・強化を図り、冬期間の円滑な交通と安全を確保する。	道路パトロール車の購入 道路維持作業車の購入	小型ロータリ除雪車の購入	道路維持作業車の購入
土木事務所	事業費(千円)	10,098	35,070	20,140
【継続事業】 小型除雪機械貸出事業 一般会計	通常の市道除雪では対応しきれない道路などの除雪を自主的に行う自治会等を対象に小型除雪機の貸出を行う。	小型除雪機械の貸出	小型除雪機械の貸出	小型除雪機械の貸出
土木事務所	事業費(千円)	1,093	1,367	1,367
【継続事業】 除雪DX推進事業 一般会計	除雪作業の効率化及び事務作業の負担軽減を図るため、除雪作業車にGPSを搭載し、走行データ等を自動収集するとともに、電子地図上に作業状況を即時可視化する。	市道除雪に係る除雪車両へのGPSシステムの運用（全車両）	市道除雪に係る除雪車両へのGPSシステムの運用（全車両）	市道除雪に係る除雪車両へのGPSシステムの運用（全車両）
土木事務所	事業費(千円)	6,138	5,786	5,786

第5節 水の供給・下水処理の充実

- ・ 施策1 安全・安心な水の供給
- ・ 施策2 安定した下水処理
- ・ 施策3 施設の強靱化・計画的更新
- ・ 施策4 経営基盤の強化

■施策1 安全・安心な水の供給

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 石狩東部広域水道企業 団負担事業 一般会計	夕張シューパロダム広域施設の当初 計画規模施設分に係る構成団体分を 負担する。	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出
企画課	事業費(千円)	54,980	54,004	53,036

■施策2 安定した下水処理

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 し尿処理事業 一般会計	市内で発生するし尿・浄化槽汚泥及 び南幌町・由仁町・長沼町から発生 するし尿・浄化槽汚泥を事務委託に より、アクア・バイオマスセンター において、下水道汚泥等とあわせて バイオガス化処理を実施する。	し尿・浄化槽汚泥のバイ オガス化処理	し尿・浄化槽汚泥のバイ オガス化処理	し尿・浄化槽汚泥のバイ オガス化処理
廃棄物対策課	事業費(千円)	95,826	101,667	103,876

■施策3 施設の強靱化・計画的更新

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 重要給水施設配水管耐震化事業 企業会計	地震災害時において防災活動の拠点となる施設への配水を可能とするため、配水管の耐震化工事を実施する。	配水管耐震化φ200mm L=135m 送水管耐震検討及び実施設計 委託 一式	配水管耐震化φ200mm L=110m 送水管耐震化φ250mm L=300m	配水管耐震化φ200mm L=260m 送水管耐震化φ250mm L=620m、 φ 300mm L=260m
水道施設課	事業費(千円)	79,500	92,500	195,500
【継続事業】 老朽管更新事業 企業会計	漏水事故等の未然防止と有収率の向上を図るため、老朽化した既存配水管や消火栓の更新工事を実施する。	配水管更新φ50-150mm L=2352m 消火栓更新 15基	配水管更新φ50-200mm L=2361m 消火栓更新15基	配水管更新φ50-200mm L=2210m 消火栓更新15基
水道施設課	事業費(千円)	216,370	266,600	269,000
【継続事業】 配水施設電気計装・機械設備更新事業 企業会計	老朽化した配水施設に関して電気計装・機械設備の更新及び実施設計を行う。	共栄調整槽電気計装・機械設備更新工事 竹山配水池配水ポンプ更新工事 水道管理センター遠方監視システム更新実施設計委託	輪厚配水池流量計及び水位計更新工事 水道管理センター遠方監視システム更新工事 竹山配水池電気計装・機械設備更新実施設計	竹山配水池電気計装・機械設備更新工事 水道管理センター遠方監視システム更新工事 大曲(新)配水池電気計装・機械設備更新実施設計委託 遠方監視装置(市役所庁舎)実施設計委託
水道施設課	事業費(千円)	255,833	347,000	533,600
【継続事業】 下水処理施設整備事業 企業会計	市街地における快適で衛生的な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図るため、老朽化した施設・機器の更新等を実施する。	3系No.3水処理設備改修(2/2) 2系水処理棟耐震診断(非線形)	3系No.1水処理設備改修(1/2) 3系No.1水処理耐震補強 汚泥脱水機改修(1/2) 処理場機器改築設計 更新機器実勢価格調査	3系No.1水処理設備改修(2/2) 汚泥脱水機改修(2/2) 2系水処理更新実施設計 2系水処理耐震補強設計
下水道課	事業費(千円)	439,500	699,000	684,000
【継続事業】 下水道(雨・污水管)整備事業 企業会計	未普及対策として污水管整備、浸水対策として雨水管整備、老朽化対策として管渠改築、雨水調整池フェンス更新、非常時の機能確保に向けたポンプ場の耐震補強、受変電設備更新等を実施する。	稲穂南地区外雨水管整備 L=520m 大曲工業団地1丁目污水管整備L=125m 音江別高台線污水管渠改築L=240m 雨水調整池フェンス更新 西の里ポンプ場自家発電設備更新 外	稲穂南地区外雨水管整備 L=535m 大曲工業団地1丁目污水管整備L=113m 污水管渠改築 雨水調整池フェンス更新 大曲ポンプ場建築設備更新工事 大曲ポンプ場受変電設備更新(1/2) 外	稲穂南地区外雨水管整備 L=576m 大曲工業団地1丁目污水管整備L=153m 污水管渠改築 雨水調整池フェンス更新 虹ヶ丘ポンプ所耐震補強工事 大曲ポンプ場受変電設備更新(2/2) 外
下水道課	事業費(千円)	901,400	637,200	583,500

■施策4 経営基盤の強化

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 経営戦略管理事業 企業会計	水道ビジョン・経営戦略、下水道ビジョン・経営戦略について、毎年度進捗管理を行うとともに情勢の変化に応じ最新の将来予測を反映し、適正な経営見通しを発信するため、3～5年毎に改定を実施する。	水道ビジョン・経営戦略の改定（審議会4回実施）及び下水道ビジョン・経営戦略の進捗管理	下水道ビジョン・経営戦略の改定（審議会4回実施）及び水道ビジョン・経営戦略進捗管理	水道ビジョン・経営戦略及び下水道ビジョン・経営戦略進捗管理（審議会2回実施）
経営管理課	事業費(千円)	193	215	12
【新規事業】 ウォーターPPP導入検討事業 企業会計	新たな官民連携方式であるウォーターPPPについて上下水道一体で導入の可能性を検討する。	基本構想・基本計画の策定、導入可能性調査、資産評価、民間投資意向調査	実施方針の策定・公表、特定事業の選定	事業者選定手続
下水道課	事業費(千円)	48,000	20,000	20,000
【新規事業】 水道・下水道管路閲覧システムオープンデータ事業 企業会計	水道・下水道管路閲覧システムについてオープンデータ化する。	Web公開サイトの導入、Web公開サイトの更新	Web公開サイトの更新	Web公開サイトの更新
経営管理課	事業費(千円)	2,612	533	533

第6節 環境保全の推進

- ・ 施策1 温暖化対策の推進
- ・ 施策2 公害対策の推進
- ・ 施策3 自然環境の保全・環境保全意識の向上
- ・ 施策4 公衆衛生の向上

■施策1 温暖化対策の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 ゼロカーボン推進事業 一般会計	2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、市が率先して次世代自動車の導入や市有施設照明のLED化など地球温暖化対策を実施する。また、一般市民向けに太陽光発電設備や蓄電池設置にかかる費用の補助を実施し、市域全体の温暖化対策を実施する。	・市有施設のLED化 ・公用車に次世代自動車の導入 ・一般住宅に太陽光、蓄電池、ペレットストーブの補助	・市有施設のLED化 ・公用車に次世代自動車の導入 ・一般住宅に太陽光、蓄電池、ペレットストーブの補助	・市有施設のLED化 ・公用車に次世代自動車の導入 ・一般住宅に太陽光、蓄電池、ペレットストーブの補助
環境衛生課	事業費(千円)	2,018	12,490	12,550
【拡大事業】 ゼロカーボン推進事業 一般会計	ゼロカーボンシティ実現に向け、市民・事業者の温室効果ガス排出削減への理解促進と行動変容を促すため、啓発イベント・セミナーの開催するほか、市内金融機関と連携し、事業者の温室効果ガスの見える化システムの導入による取組を検討する。	・市民団体等と連携してゼロカーボンイベントの開催 ・市民や企業向けセミナー等の実施 ・市内金融機関と連携したゼロカーボン施策の検討	・市民や企業向けのセミナー、イベント等の実施	・市民や企業向けのセミナー、イベント等の実施
環境衛生課	事業費(千円)	2,350	111	111

■施策2 公害対策の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 環境保全事業 一般会計	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、各種環境測定を実施するとともに事業所等の監視、指導等を行う。	各種環境測定の実施 環境監視員の配置 ゴルフ場農薬散布立会	各種環境測定の実施 環境監視員の配置 ゴルフ場農薬散布立会	各種環境測定の実施 環境監視員の配置 ゴルフ場農薬散布立会
環境衛生課	事業費(千円)	9,737	8,613	8,613

■施策3 自然環境の保全・環境保全意識の向上

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 環境啓発推進事業 一般会計	自然環境を考えるきっかけづくりや地球温暖化防止等の環境教育を推進するため、市民団体等と協働して各種の事業を実施し総合的な環境啓発を推進する。	自然観察会 エコクッキング エコ講座 環境ひろばの開催	自然観察会 エコクッキング エコ講座 環境ひろばの開催	自然観察会 エコクッキング エコ講座 環境ひろばの開催
環境衛生課	事業費(千円)	452	442	442
【継続事業】 有害鳥獣駆除対策事業 一般会計	生活環境被害等の防止を図るため、有害鳥獣の対策を実施するとともに北海道と連携して特定外来生物である「アライグマ」の駆除を実施し、ヒグマの個体数増加に伴う、市街地への出没等に対応する。	特定外来生物の駆除 負傷動物の保護 有害鳥獣捕獲許可証等の交付 ヒグマ対応	特定外来生物の駆除 負傷動物の保護 有害鳥獣捕獲許可証等の交付 ヒグマ対応	特定外来生物の駆除 負傷動物の保護 有害鳥獣捕獲許可証等の交付 ヒグマ対応
環境衛生課	事業費(千円)	1,065	1,454	1,454

■施策4 公衆衛生の向上

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 浄化槽設置奨励事業 一般会計	日常生活排水を適正に処理するため、合併処理浄化槽の整備・普及を図ることとし、公共下水道計画区域外に居住する市民が合併処理浄化槽を導入する際の支援を行う。	浄化槽設置費の助成	浄化槽設置費の助成	浄化槽設置費の助成
環境衛生課	事業費(千円)	1,297	1,297	1,297
【継続事業】 動物衛生等管理事業 一般会計	狂犬病の蔓延防止等公衆衛生の向上を図るとともに動物・害虫等から市民の安全な生活を確保するため、畜犬管理、狂犬病予防の推進、スズメバチ等の駆除等を実施する。	畜犬の登録・管理 狂犬病予防の推進 畜犬の適正な飼育・管理 指導 迷い犬等の保護 野犬の掃討 死骸動物の回収 スズメバチ等の巣の駆除 支援	畜犬の登録・管理 狂犬病予防の推進 畜犬の適正な飼育・管理 指導 迷い犬等の保護 野犬の掃討 死骸動物の回収 スズメバチ等の巣の駆除 支援	畜犬の登録・管理 狂犬病予防の推進 畜犬の適正な飼育・管理 指導 迷い犬等の保護 野犬の掃討 死骸動物の回収 スズメバチ等の巣の駆除 支援
環境衛生課	事業費(千円)	5,317	5,171	5,171
【継続事業】 札幌市里塚斎場火葬場 利用サービス事業 一般会計	老朽化している火葬場の延命化や市民の火葬場利用サービスの選択肢拡大を図るため、札幌市との広域連携による札幌市里塚斎場・火葬場の利用サービスを実施する。	里塚斎場火葬場利用サービスの実施	里塚斎場火葬場利用サービスの実施	里塚斎場火葬場利用サービスの実施
環境衛生課	事業費(千円)	18,967	29,253	29,253
【新規事業】 北広島市葬斎場のあり 方検討事業 一般会計	昭和46年築の北広島市葬斎場は、施設の老朽化や今後の多死社会の対応が課題となっているため、今後の施設のあり方について検討する。	・あり方の検討 ・火葬場使用料の検討	あり方の検討	あり方の検討
環境衛生課	事業費(千円)	0	0	0

第7節 ごみ対策の推進

- ・ 施策1 ごみの減量化・リサイクルの推進
- ・ 施策2 ごみ処理体制の充実

■施策1 ごみの減量化・リサイクルの推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 ごみ減量化・資源化対策事業 一般会計	ごみ処理量の削減のため、再資源化や再商品化の推進、集団資源回収の奨励、生ごみのたい肥化、ミックスペーパーや小型家電の回収等、資源化の促進とリサイクル意識の高揚を図る。	再商品化委託 集団資源回収の奨励 生ごみ堆肥化容器等購入助成 廃棄物減量化の推進 事業系生ごみ分別促進 ミックスペーパーの資源化 クリーン北広島推進審議会の開催	再商品化委託 集団資源回収の奨励 生ごみ堆肥化容器等購入助成 廃棄物減量化の推進 事業系生ごみ分別促進 ミックスペーパーの資源化 クリーン北広島推進審議会の開催	再商品化委託 集団資源回収の奨励 生ごみ堆肥化容器等購入助成 廃棄物減量化の推進 事業系生ごみ分別促進 ミックスペーパーの資源化 クリーン北広島推進審議会の開催
廃棄物対策課	事業費(千円)	26,596	34,793	29,678

■施策2 ごみ処理体制の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 最終処分場周辺環境整備事業 一般会計	最終処分場周辺の環境改善のため、処分場周辺の清掃や有害鳥獣の駆除を行うとともに、周辺に居住する住民等が実施する鳥獣被害防除に対し補助金を交付する。	最終処分場周辺環境改善・保持のための有害鳥獣の駆除 処分場周辺の飛散ごみ清掃 生活環境等改善事業補助金の交付	最終処分場周辺環境改善・保持のための有害鳥獣の駆除 処分場周辺の飛散ごみ清掃 生活環境等改善事業補助金の交付	最終処分場周辺環境改善・保持のための有害鳥獣の駆除 処分場周辺の飛散ごみ清掃 生活環境等改善事業補助金の交付
廃棄物対策課	事業費(千円)	1,143	1,099	1,099
【継続事業】 家庭ごみ適正処理推進事業 一般会計	家庭ごみを適正に処理するため、指定ごみ袋の作製や粗大ごみの収集運搬、ごみステーションの管理や整備への支援を行う他、ごみステーションからの資源物持ち去りに対する警戒パトロール等を行う。	ごみ袋取扱手数料 粗大ごみの戸別収集 ごみステーションの管理指導 ごみステーション整備補助金 ごみステーション除排雪補助金 きたひろごみ通信の発行 庭先収集 指定ごみ袋の作製	ごみ袋取扱手数料 粗大ごみの戸別収集 ごみステーションの管理指導 ごみステーション整備補助金 ごみステーション除排雪補助金 きたひろごみ通信の発行 庭先収集 指定ごみ袋の作製	ごみ袋取扱手数料 粗大ごみの戸別収集 ごみステーションの管理指導 ごみステーション整備補助金 ごみステーション除排雪補助金 きたひろごみ通信の発行 庭先収集 指定ごみ袋の作製
廃棄物対策課	事業費(千円)	142,846	137,156	141,835

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 ごみ処理事業 一般会計	最終処分場の延命化や循環型社会の形成に寄与するため、アクア・バイオマスセンターにおいて、下水道汚泥等とあわせてごみのバイオガス化処理を実施する。	ごみのバイオガス化処理	ごみのバイオガス化処理	ごみのバイオガス化処理
廃棄物対策課	事業費(千円)	87,618	96,905	99,084
【継続事業】 不法投棄対策事業 一般会計	不法投棄抑制のため、廃棄物指導パトロール員による監視や指導を行うとともに、回収した廃タイヤ、家電リサイクル法対象製品等の適正な処理を行う。	廃棄物指導パトロール員による不法投棄監視、適正排出指導及び不法投棄ごみの回収 廃タイヤ・廃家電等の処理委託	廃棄物指導パトロール員による不法投棄監視、適正排出指導及び不法投棄ごみの回収 廃タイヤ・廃家電等の処理委託	廃棄物指導パトロール員による不法投棄監視、適正排出指導及び不法投棄ごみの回収 廃タイヤ・廃家電等の処理委託
廃棄物対策課	事業費(千円)	8,935	8,336	8,336
【継続事業】 ごみ処理広域化事業 一般会計	道央廃棄物処理組合で実施する広域によるごみ焼却施設の稼働等に伴って発生する負担金の支出を行う。	道央廃棄物処理組合負担金の支出	道央廃棄物処理組合負担金の支出	道央廃棄物処理組合負担金の支出
廃棄物対策課	事業費(千円)	163,938	242,591	283,390
【継続事業】 クリーンセンター施設更新事業 一般会計	クリーンセンターの老朽化が進んでいることから計画的な施設の更新・修繕を行う。	クリーンセンター内の施設の更新・修繕	クリーンセンター内の施設の更新・修繕	クリーンセンター内の施設の更新・修繕
廃棄物対策課	事業費(千円)	6,468	22,638	60,726
【拡大事業】 クリーンセンター施設更新事業 一般会計	築45年を超えた汚水処理施設を解体撤去し、汚水処理施設を解体撤去し、処理水を調整池から直接下水道へ接続する。 旧管理棟及び汚水処理施設解体跡地に新管理棟を建設する。	再整備調査委託	・新管理棟建設実施設計委託 ・汚水新ルート振替実施設計委託	・旧管理棟外解体実施設計委託 ・汚水処理新ルート振替工事 ・汚水処理施設解体実施設計委託
廃棄物対策課	事業費(千円)	29,238	37,521	355,038
【新規事業】 ゼロカーボン推進事業(LED化) 一般会計	北広島市クリーンセンター内資源リサイクルセンターの全照明をLED照明へ更新することで、環境負荷低減による脱炭素社会の推進するとともに、エネルギー消費の削減と維持管理コストの軽減を図る。	現地調査、設計、LED化工事の発注・契約	LED化工事の実施・竣工	《令和8年度事業終了》
廃棄物対策課	事業費(千円)	0	30,280	

第8節 緑の充実

- ・ 施策1 緑化の推進
- ・ 施策2 親水空間の保全
- ・ 施策3 公園の整備

■ 施策1 緑化の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 緑の基本計画事業 一般会計	緑づくりの基本方針を定めた緑の基本計画に基づき、事業の進行管理を行う。	・ 緑事業の進行管理 ・ 緑の啓もう活動	・ 緑のまちづくり審議会の開催（緑の基本計画中間年度進捗報告） ・ 緑事業の進行管理 ・ 緑の啓もう活動	・ 緑事業の進行管理 ・ 緑の啓もう活動
都市計画課	事業費(千円)	0	77	9
【継続事業】 緑化推進事業 一般会計	緑と花のある美しいまちづくりを推進するため、市民の参加による公共施設や街路樹樹への花苗植栽等、花いっぱい運動を展開するとともに、誕生記念樹の贈呈事業を実施する。また、緑を適切に保全するため、「緑のまちづくり条例」に基づく緑の保全及び民間施設における緑化を推進する。	誕生記念樹の贈呈 北広島市緑化推進委員会への支援 開発者との緑化協議	誕生記念樹の贈呈 北広島市緑化推進委員会への支援 開発者との緑化協議	誕生記念樹の贈呈 北広島市緑化推進委員会への支援 開発者との緑化協議
都市整備課	事業費(千円)	3,938	5,617	5,617
【継続事業】 森林保全活用事業 一般会計	生活環境の保全や山地災害防止など森林が持つ多面的機能が十分発揮できるよう、森林経営計画に基づき市有林の除伐や下刈りなどを実施するとともに、森林ボランティアなどで市有林の巡視を実施する。	市有林樹木管理委託 森林ボランティア等による市有林の実施	市有林樹木管理委託 森林ボランティア等による森林整備活動支援等	市有林樹木管理委託 森林ボランティア等による森林整備活動支援等
都市整備課	事業費(千円)	1,709	13,091	14,536
【継続事業】 森林経営管理事業 一般会計	民有林の森林資源を有効に活用しながら森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図る。	木材利用促進業務委託 林道点検補修業務委託 林道三別沢線草刈業務委託	木材利用促進業務委託 林道点検補修業務委託 林道三別沢線草刈業務委託	木材利用促進業務委託 林道点検補修業務委託 林道三別沢線草刈業務委託
農政課	事業費(千円)	10,477	9,718	9,718

■施策2 親水空間の保全

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 輪厚川親水事業 一般会計	市内唯一の親水河川である輪厚川の景観維持や環境整備を市民と協働で実施し、市民に親しまれる憩いの場(親水空間)を提供する。	輪厚川河川敷草刈等委託 輪厚川と親しむ会への支援	輪厚川河川敷草刈等委託 輪厚川と親しむ会への支援	輪厚川河川敷草刈等委託 輪厚川と親しむ会への支援
都市整備課	事業費(千円)	1,333	1,946	1,946

■施策3 公園の整備

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 都市公園整備事業 一般会計	安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し、豊かな市民生活の実現を図るため、大曲公園外の施設改修を行う。	つつじヶ丘公園外の施設改修 東の里遊水地の施設整備	つつじヶ丘公園外の施設改修 東の里遊水地の施設整備	つつじヶ丘公園外の施設改修 東の里遊水地の施設整備
都市整備課	事業費(千円)	119,601	199,177	158,497
【継続事業】 都市公園整備事業 (ボールパーク関連) 一般会計	ボールパークに関連する都市公園の整備を行う。		(仮称)西の里緑地の実施設計	
都市整備課	事業費(千円)	0	20,135	135
【拡大事業】 都市公園整備事業 一般会計	リンリン広場において子どもたちが集いスポーツに親しめるエリアとするためスケートボードもできるコンクリート舗装の広場を整備する。	リンリン広場の施設整備	リンリン広場の施設整備	《令和8年度事業終了》
都市整備課	事業費(千円)	0	30,000	0

第5章

活力みなぎる産業と交流のまち 〈産業・観光〉

第1節 農業の振興

第2節 工業の振興・企業誘致

第3節 商業の振興

第4節 雇用と就業環境の充実

第5節 観光の振興・シティセールスの推進

第6節 交流・多文化共生の推進

第1節 農業の振興

- ・ 施策1 担い手の育成
- ・ 施策2 農地の利用・保全
- ・ 施策3 都市住民との交流
- ・ 施策4 生産・流通の振興

■ 施策1 担い手の育成

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 道央農業振興公社負担金事業 一般会計	北広島市、千歳市、恵庭市、江別市、JA道央が共同し、担い手の育成支援や農用地の利用調整等を広域で行う公社の事業費を負担し農業振興を図る。	構成員として運営に参画 負担金の納入	構成員として運営に参画 負担金の納入	構成員として運営に参画 負担金の納入
農政課	事業費(千円)	3,524	3,524	3,524
【継続事業】 農業後継者等育成事業 一般会計	農業後継者等の確保・育成のため、農業技術習得等の研修費を対象に補助を実施する。また、就農から4・5年目の認定新規就農者に対し、資材購入費、農地賃借料等の経費を対象に補助を実施する。	農業後継者等の研修活動等への助成	農業後継者等の研修活動等への助成 新規就農者支援金の交付	農業後継者等の研修活動等への助成 新規就農者支援金の交付
農政課	事業費(千円)	300	600	600
【継続事業】 農業次世代人材投資事業 一般会計	地域計画に位置付けられた50歳未満の認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金を交付し、経営安定と営農定着の促進を図る。	地域計画に位置付けられた50歳未満の認定新規就農者に対する資金交付及び事務費	地域計画に位置付けられた50歳未満の認定新規就農者に対する資金交付及び事務費	地域計画に位置付けられた50歳未満の認定新規就農者に対する資金交付及び事務費
農政課	事業費(千円)	5,288	6,787	4,537
【継続事業】 新規就農経営安定支援事業 一般会計	農業後継者の確保と定着促進を図るため、認定新規就農者に対し、就農から3年間、農地賃借料の一部を助成する。	新規就農経営安定支援金の交付	新規就農経営安定支援金の交付	新規就農経営安定支援金の交付
農政課	事業費(千円)	750	1,000	750
【継続事業】 経営継承・発展等支援事業 一般会計	担い手から経営を継承し、発展させるための取組に必要な経費を支援することにより、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体の確保を図る。	補助対象経営体への支援	補助対象経営体への支援	補助対象経営体への支援
農政課	事業費(千円)	2,000	2,000	2,000

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 経営発展支援事業 一般会計	認定新規就農者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。	支援金の交付	支援金の交付	支援金の交付
農政課	事業費(千円)	3,750	7,500	3,750

■施策2 農地の利用・保全

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 農地改良事業 一般会計	明暗渠等の排水整備、農地復元、土質改良等を実施し、生産の安定化や、借り手のいない遊休地の流動化を図る。	暗渠、明渠の排水整備、客土、石れき除去、ほ場均平、農地復元に対する助成	暗渠、明渠の排水整備、客土、石れき除去、ほ場均平、農地復元に対する助成	暗渠、明渠の排水整備、客土、石れき除去、ほ場均平、農地復元に対する助成
農政課	事業費(千円)	2,000	3,500	3,500
【継続事業】 多面的機能支払交付金事業 一般会計	用排水路や農道等の農業施設を維持する組織(1地区)に対し、交付金を交付する。	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保安全管理に係る費用に対する補助	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保安全管理に係る費用に対する補助	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保安全管理に係る費用に対する補助
農政課	事業費(千円)	13,947	13,947	13,947
【継続事業】 農業用排水路保全事業 一般会計	集中豪雨等における農業被害を防ぐため、農業用排水路の床ざらい等により維持保全を図る。	排水機場及び排水路の床ざらい等を状況を確認し実施	排水機場及び排水路の床ざらい等を状況を確認し実施	排水機場及び排水路の床ざらい等を状況を確認し実施
農政課	事業費(千円)	5,672	6,000	6,000

■施策3 都市住民との交流

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 食と農業の魅力発信事業(旧:食農教室事業、グリーンツーリズム推進事業、六次産業等支援事業) 一般会計	農産物の直売・加工、農家レストランや農泊等の経営の多角化による農産物の高付加価値化への取組を推進するとともに、「きたひろしま農園マップ」等を活用し、市内の農産物や農村の魅力を発信する。また、食育の一環として、市内の小中学生とその保護者を対象に、食と農業の関わりについての理解を深めるための取組を実施する。	グリーンツーリズム協議会への助成 食農教室の実施 六次産業化等の取組の普及啓発	グリーンツーリズム協議会への助成 食農教室の実施 六次産業化等の取組の普及啓発	グリーンツーリズム協議会への助成 食農教室の実施 六次産業化等の取組の普及啓発
農政課	事業費(千円)	364	432	432

■施策4 生産・流通の振興

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
<p>【継続事業】</p> <p>農業振興奨励事業</p> <p>一般会計</p>	<p>農業生産組織等の事業、線虫対抗緑肥作物の作付、預託放牧、酪農ヘルパー事業、エゾシカ被害軽減対策等の実施に対する補助の実施により農業の生産振興を図るとともに、認定市民農園の開設費用の一部補助を実施することにより、農地の有効活用を図る。</p>	<p>農業技術の向上や情報交換等への支援 健全牛育成のための預託放牧、酪農ヘルパーの導入への支援 野菜の線虫被害の防止、エゾシカによる被害の軽減への支援 認定市民農園開設への支援</p>	<p>農業技術の向上や情報交換等への支援 健全牛育成のための預託放牧、酪農ヘルパーの導入への支援 野菜の線虫被害の防止、エゾシカによる被害の軽減への支援 認定市民農園開設への支援</p>	<p>農業技術の向上や情報交換等への支援 健全牛育成のための預託放牧、酪農ヘルパーの導入への支援 野菜の線虫被害の防止、エゾシカによる被害の軽減への支援 認定市民農園開設への支援</p>
農政課	事業費(千円)	2,181	2,757	2,757
<p>【継続事業】</p> <p>強い農業・担い手づくり総合支援事業</p> <p>一般会計</p>	<p>市内の農業経営体が、経営の発展、改善を目的として融資による農業用機械等の整備を行う場合に、整備費用の一部及び融資円滑化のための保証経費を助成する。</p>	<p>補助対象経営体及び北海道農業信用基金協会への助成</p>	<p>補助対象経営体及び北海道農業信用基金協会への助成</p>	<p>補助対象経営体及び北海道農業信用基金協会への助成</p>
農政課	事業費(千円)	7,616	7,892	7,892
<p>【継続事業】</p> <p>経営所得安定対策直接支払推進事業</p> <p>一般会計</p>	<p>水田活用の直接支払交付金や畑作物の直接支払交付金等の助成事業を実施する北広島市地域農業再生協議会の運営に対し支援する。</p>	<p>地域農業再生協議会に助成</p>	<p>地域農業再生協議会に助成</p>	<p>地域農業再生協議会に助成</p>
農政課	事業費(千円)	4,538	3,643	3,643
<p>【継続事業】</p> <p>環境保全型農業直接支援対策事業</p> <p>一般会計</p>	<p>化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体の構成員に対して取組面積に応じ、最大14,000円/10aの補助金を予算の範囲内で交付する。</p>	<p>一定の条件に沿って環境に配慮した農業者で組織する団体に対して国・道とともに補助金を交付</p>	<p>一定の条件に沿って環境に配慮した農業者で組織する団体に対して国・道とともに補助金を交付</p>	<p>一定の条件に沿って環境に配慮した農業者で組織する団体に対して国・道とともに補助金を交付</p>
農政課	事業費(千円)	1,337	1,391	1,391

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 担い手への農地集積 推進事業 一般会計	地域の将来にわたる人と農地の課題 解決に資するため地域計画を推進す る。また、農地中間管理機構へ農地 を貸し付け機構集積協力の交付要 件を満たす農業者に対し、同協力を 金を交付する。	地域計画の推進 機構集積協力金対象者 なし	地域計画の推進 機構集積協力金対象者 なし	地域計画の推進 機構集積協力金対象者 なし
農政課	事業費(千円)	0	0	0
【継続事業】 農業資金利子補給事 業 一般会計	認定農業者が農業経営改善計画に即 して経営改善を図る取組のため農業 経営基盤強化資金を借り入れた場合 等に、利子の一部を国・道ととも に助成する。	資金借入利子に対する 助成対象者なし	資金借入利子に対する 助成対象者なし	資金借入利子に対する 助成対象者なし
農政課	事業費(千円)	0	0	0
【継続事業】 鳥獣による農作物等 被害防止対策事業 一般会計	平成27年度に設置した鳥獣被害対策 実施隊によって、エゾシカ等の有害 鳥獣駆除を推進する。	鳥獣による農作物等被 害防止のため、鳥獣被 害対策実施隊による鳥 獣の駆除 困い置設置運営管理委 託	鳥獣による農作物等被 害防止のため、鳥獣被 害対策実施隊による鳥 獣の駆除 困い置設置運営管理委 託	鳥獣による農作物等被 害防止のため、鳥獣被 害対策実施隊による鳥 獣の駆除 困い置設置運営管理委 託
農政課	事業費(千円)	597	926	1,046

第2節 工業の振興・企業誘致

- ・ 施策1 工業団体や各地域工業の支援・連携
- ・ 施策2 地元企業の産業振興
- ・ 施策3 企業誘致の推進
- ・ 施策4 新たな産業集積の推進

■施策2 地元企業の産業振興

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 地域産業活性化推進事業	市内において地域の活性化に取り組む者を北広島市共創パートナーとして登録し、市と事業者の連携を促進するとともに、市内商工業者の魅力を発信する場や子どもの職業体験の場をつくることで、企業の認知度向上及び地域経済の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市外本社立地企業への訪問 ・ 北広島市共創パートナー制度の運営及び周知 ・ きたひろ産業博覧会の開催 ・ グルメ交流会の開催 ・ ジョブフェス及び職業体験事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市外本社立地企業への訪問 ・ 北広島市共創パートナー制度の運営及び周知 ・ きたひろ産業博覧会の開催 ・ グルメ交流会の開催 ・ ジョブフェス及び職業体験事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市外本社立地企業への訪問 ・ 北広島市共創パートナー制度の運営及び周知 ・ きたひろ産業博覧会の開催 ・ グルメ交流会の開催 ・ ジョブフェス及び職業体験事業の実施
一般会計				
商工業振興課	事業費(千円)	2,497	3,063	3,063

■施策4 新たな産業集積の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 産業集積用地検討事業	市内工業団地が完売し、産業集積用地不足が見込まれることから、北広島市土地開発公社と連携し、新たな産業集積用地の調査・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象区域の基礎的條件等の整理・分析 ・ 整備に必要な土地利用、施設配置等の整備方針を明確にするための基本計画の策定 	《令和7年度事業終了見込み》	
一般会計				
商工業振興課	事業費(千円)	0	0	0

第3節 商業の振興

- ・ 施策1 商業団体や各地域商業の支援・連携
- ・ 施策2 創業支援と経営安定
- ・ 施策3 買い物環境の維持確保
- ・ 施策4 地域への商業情報発信とつながり形成

■施策2 創業支援と経営安定

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 中小企業者等融資事業 一般会計	中小企業者の事業資金調達の円滑化を図るため、市が市内金融機関に原資を預託し、融資事業を実施する。また、信用保証料の全額及び利子の一部を市が補給することにより、事業者の負担を軽減し、中小企業の育成振興を図る。	・ 市内中小企業者に低利で運転・設備資金等を融資 ・ 償還額に応じた信用保証料と利子の一部を補給	・ 市内中小企業者に低利で運転・設備資金等を融資 ・ 償還額に応じた信用保証料と利子の一部を補給	・ 市内中小企業者に低利で運転・設備資金等を融資 ・ 償還額に応じた信用保証料と利子の一部を補給
商工業振興課	事業費(千円)	271,135	303,435	302,243
【継続事業】 小規模事業指導推進事業 一般会計	小規模事業者の経営の安定化や中小企業を支援するため、北広島商工会が行う小規模事業者への経営改善普及事業等に対して補助する。	・ 商工会が行う小規模事業者の経営安定化の促進及び中小企業の支援に対する補助	・ 商工会が行う小規模事業者の経営安定化の促進及び中小企業の支援に対する補助	・ 商工会が行う小規模事業者の経営安定化の促進及び中小企業の支援に対する補助
商工業振興課	事業費(千円)	28,256	26,940	26,940

■施策3 買い物環境の維持確保

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 買い物環境向上事業 一般会計	引き続き、コープさっぽろとの連携協定に基づく移動販売の実施を行うとともに、民間事業者、自治会町内会、関係団体等と連携した取組として、地域で買い物できる環境の維持・向上を図っていく。	・ 連携協定に基づく移動販売の検証、見直し ・ 出前講座による講習会実施 ・ 民間事業者との連携の推進	・ 連携協定に基づく移動販売の検証、見直し ・ 出前講座による講習会実施 ・ 民間事業者との連携の推進	・ 連携協定に基づく移動販売の検証、見直し ・ 出前講座による講習会実施 ・ 民間事業者との連携の推進
商工業振興課	事業費(千円)	21	20	20

第4節 雇用と就業環境の充実

- ・ 施策1 雇用機会の拡大
- ・ 施策2 多様な働き手への就業支援
- ・ 施策3 就業環境の充実

■施策1 雇用機会の拡大

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 UIJターン新規就業支援事業 一般会計	北海道が行うマッチング支援事業と連携し、道外から移住して就業しようとする者が転居・就業に至った場合に、移住支援金を給付する。	移住支援金の交付	移住支援金の交付	移住支援金の交付
企画課	事業費(千円)	3,803	7,000	7,000
【拡大事業】 UIJターン新規就業支援事業 一般会計	国の移住支援金の拡充に係る制度変更により、移住支援金を18歳未満の世帯員1人につき100万の加算を行う。	移住支援金の交付	移住支援金の交付	移住支援金の交付
企画課	事業費(千円)	4,000	7,000	7,000
【継続事業】 地域職業相談室運営事業 一般会計	相談室内に設置したセミナールームでの講習会や企業説明会を実施するほか、ハローワークと連携し、求人情報の提供、職業紹介、職業相談を行う。	・相談室の管理・運営 ・求人情報検索パソコンの設置や就職相談員による専門的な指導・支援 ・セミナー室での講習や会社説明会の実施	・相談室の管理・運営 ・求人情報検索パソコンの設置や就職相談員による専門的な指導・支援 ・セミナー室での講習や会社説明会の実施	・相談室の管理・運営 ・求人情報検索パソコンの設置や就職相談員による専門的な指導・支援 ・セミナー室での講習や会社説明会の実施
商工業振興課	事業費(千円)	4,645	7,575	7,575
【継続事業】 季節労働者通年雇用促進支援事業 一般会計	季節労働者の通年雇用化に取り組む北広島市季節労働者通年雇用促進支援協議会へ国、道とともに参画し、支援を行う。	・通年雇用人材育成・セミナーの開催などの各種事業に取り組む北広島市季節労働者通年雇用促進支援協議会の運営及び市負担金の支出	・通年雇用人材育成・セミナーの開催などの各種事業に取り組む北広島市季節労働者通年雇用促進支援協議会の運営及び市負担金の支出	・通年雇用人材育成・セミナーの開催などの各種事業に取り組む北広島市季節労働者通年雇用促進支援協議会の運営及び市負担金の支出
商工業振興課	事業費(千円)	280	280	280

■施策2 多様な働き手への就業支援

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 シルバー人材センター活動支援事業 一般会計	高齢者の就業確保・拡大及び社会参加の促進に繋がる事業を実施する北広島市シルバー人材センターに対して支援を行う。	北広島市シルバー人材センターの運営費及び事業費への補助	北広島市シルバー人材センターの運営費及び事業費への補助	北広島市シルバー人材センターの運営費及び事業費への補助
商工業振興課	事業費(千円)	12,000	12,000	12,000

■施策3 就業環境の充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【終了事業】 生涯現役地域づくり環境整備事業 一般会計	市民が生涯元気で活動できるよう、市民が希望する多様な働く場の創出や市民が希望する住みやすい街にするための活動を支援することを目的に活動する北広島市生涯現役地域づくり環境整備協議会の活動に対して支援する。	《令和6年度事業終了》		
企画課	事業費(千円)	0	0	0

第5節 観光の振興・シティセールスの推進

- ・ 施策1 観光資源や地域人材の発掘・活用
- ・ 施策2 観光客の受入環境の整備
- ・ 施策3 観光コンテンツの創造とプロモーションの推進
- ・ 施策4 シティセールスの推進

■施策1 観光資源や地域人材の発掘・活用

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 観光推進事業	観光基本計画に基づき、観光に関する施策を効果的に推進するため、観光協会や観光関係団体、他自治体等との連携、観光資源や観光人材の活用観光協会への支援等を行うことにより観光産業の振興及び地域の活性化を図る。	観光協会の事業・運営への支援 地域おこし協力隊の任用 プロモーションの展開 広域連携の推進 きたひろしま都市型観光推進協議会の運営 サイクルイベント、シェアサイクルの実施 人流システムによるデータ収集及び分析 観光ガイド・サポーターの育成・活用 子どもへの観光の取組	観光協会の事業・運営への支援 地域おこし協力隊の任用 プロモーションの展開 広域連携の推進 きたひろしま都市型観光推進協議会の運営 サイクルイベント、シェアサイクルの実施 人流システムによるデータ収集及び分析 観光ガイド・サポーターの育成・活用 子どもへの観光の取組	観光協会の事業・運営への支援 地域おこし協力隊の任用 プロモーションの展開 広域連携の推進 きたひろしま都市型観光推進協議会の運営 サイクルイベント、シェアサイクルの実施 人流システムによるデータ収集及び分析 観光ガイド・サポーターの育成・活用 子どもへの観光の取組
一般会計				
観光振興課	事業費(千円)	47,082	48,459	48,151

■施策4 シティセールスの推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 シティセールス推進事業	定住人口の増加等を図るため、多様なメディアを活用したプロモーション活動を展開して市の魅力を情報発信する。	人口増加対策事業の推進 定住促進プロモーションの実施 きたひろ. TV映像コンテンツ作成等	人口増加対策事業の推進 定住促進プロモーションの実施 きたひろ. TV映像コンテンツ作成等	人口増加対策事業の推進 定住促進プロモーションの実施 きたひろ. TV映像コンテンツ作成等
一般会計				
広報課	事業費(千円)	1,144	1,722	1,722
【新規事業】 市制施行30周年事業	令和8年9月1日の市制施行30周年を記念し、各種事業を行う。 ①多くの方に市を宣伝し、まちを理解してもらうため、他の自治体から訪れる個人や団体などに、市を紹介する媒体として、市勢要覧を制作する。 ②現在の市の特色を反映したカントリーサインに変更する。	①市勢要覧の制作・印刷 ②カントリーサインのデザインの募集・選考	①市勢要覧の制作・印刷 ②カントリーサインのデザインの募集・選考	②カントリーサインの作製・設置
一般会計				
広報課	事業費(千円)	200	2,503	2,824

第6節 交流・多文化共生の推進

- ・ 施策1 関係人口の創出・拡大
- ・ 施策2 姉妹都市交流事業の推進
- ・ 施策3 国際交流の推進
- ・ 施策4 多文化共生の推進

■施策1 関係人口の創出・拡大

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 ふるさと応援事業 一般会計	市の知名度向上と交流人口の増加を目的に、来市を促し直接まちを知ってもらい、まちの魅力を感じてもらえる「ふるさと納税返礼品」を贈呈する。また、本市の取組に共感し、応援していただける企業との新たなパートナーシップを構築するため、企業版ふるさと納税の活用に取り組む。	ふるさと納税返礼品の周知 返礼品の贈呈 企業版ふるさと納税の募集	ふるさと納税返礼品の周知 返礼品の贈呈 企業版ふるさと納税の募集	ふるさと納税返礼品の周知 返礼品の贈呈 企業版ふるさと納税の募集
企画課	事業費(千円)	385,013	356,000	356,000
【継続事業】 東京北広島会運営事業 一般会計	移住促進、企業誘致、人材育成など、まちづくりの様々な分野における首都圏との幅広い人脈やネットワークをつくるため、首都圏を中心とする北広島市にゆかりのある人々を会員として設立された「東京北広島会」を運営する。	・ 総会及び交流会の開催 ・ オンラインイベントの開催 ・ 役員会の開催 ・ 会員募集、会報の発行等	・ 総会及び交流会の開催 ・ オンラインイベントの開催 ・ 役員会の開催 ・ 会員募集、会報の発行等	・ 総会及び交流会の開催 ・ オンラインイベントの開催 ・ 役員会の開催 ・ 会員募集、会報の発行等
企画課	事業費(千円)	689	727	727

■施策2 姉妹都市交流事業の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 姉妹都市交流事業 一般会計	北広島市、東広島市の郷土祭りに相互訪問することで、行政機関の交流や地域の特性を生かした教育文化、経済など幅広い交流の推進を図る。北広島市を拓いた祖先の地で、今なお原爆症に苦しんでいる方々にグリーンアスパラを送付することで、都市間の交流の絆を深めるとともに、市の成り立ちや戦争の悲惨さを次世代に伝える。	「北広島ふるさと祭り」「東広島酒まつり」の相互訪問 広島県内の療養施設等にグリーンアスパラを贈呈	「北広島ふるさと祭り」「東広島酒まつり」の相互訪問 広島県内の療養施設等にグリーンアスパラを贈呈	「北広島ふるさと祭り」「東広島酒まつり」の相互訪問 広島県内の療養施設等にグリーンアスパラを贈呈
秘書課	事業費(千円)	1,337	1,416	1,416

■施策3 国際交流の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 北広島・サスカトゥーン交流連携事業 一般会計	異文化への理解と国際感覚をもった人材を育てるため北広島・サスカトゥーン交流実行委員会を支援する。令和6年度はカナダ・サスカトゥーン市からの受入事業を実施する。	カナダ・サスカトゥーン市への交流派遣 市民交流事業の実施 組織の強化	カナダ・サスカトゥーン市からの交流受入れ 市民交流事業の実施 組織の強化	カナダ・サスカトゥーン市への交流派遣 市民交流事業の実施 組織の強化
社会教育課	事業費(千円)	3,178	572	3,673

■施策4 多文化共生の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 多文化共生推進事業 一般会計	本市に在住する外国人を取り巻く環境の変化に対応するため、本市が目指す多文化共生のあり方について方針を示したビジョンを基に各種取組を実施する。	・ビジョンに基づく取組の実施 ・多言語パートナー登録制度の活用	・ビジョンに基づく取組の実施 ・多言語パートナー登録制度の活用	・ビジョンに基づく取組の実施 ・多言語パートナー登録制度の活用
商工業振興課	事業費(千円)	0	0	0

第6章

つながり成長するまち ＜市民・行政＞

第1節 市民参加・協働の推進

第2節 産学官連携の推進

第3節 行財政運営の推進

第1節 市民参加・協働の推進

- ・ 施策1 市民参加の推進
- ・ 施策2 協働の推進
- ・ 施策3 地域コミュニティの推進

■施策1 市民参加の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
【継続事業】 市民参加推進事業 一般会計	市民参加条例に基づく市民参加手続の実施状況について、市民参加推進会議による検証・評価をもとに進行管理を行い、行政への市民参加の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民参加推進会議の開催 ・ 市民参加手続きの進行管理 ・ 市民参加セミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民参加推進会議の開催 ・ 市民参加手続きの進行管理 ・ 市民参加セミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民参加推進会議の開催 ・ 市民参加手続きの進行管理 ・ 市民参加セミナーの実施
市民生活課	事業費(千円)	215	210	210

■施策2 協働の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 市表彰事業 一般会計	市政の振興に寄与した方や衆人の模範と認められる行為があった方の功績や事績をたたえ、市が感謝の意を表することで、各分野で地道に活動している方への激励や市民の市政に対する意識向上を図り、市民との協働のまちづくりや市の自治振興を促進する。	功労表彰 善行表彰	功労表彰 善行表彰	功労表彰 善行表彰
総務課	事業費(千円)	1,094	1,080	1,080
【継続事業】 市民協働推進事業 一般会計	市民協働推進会議による審議や評価をもとに公益活動団体への支援を行い、市と公益活動団体との協働事業を促進する。また、地域住民の自主的なまちづくりを推進し、地域の活性化に資するため、自治会、町内会等の地域住民により構成する団体が行う地域の特色を活かしたまちづくり活動への助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働推進会議の開催 ・ 公益活動事業補助金 ・ 協働事業提案制度 ・ NPO法人認証事務等 ・ 市民協働セミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働推進会議の開催 ・ 公益活動事業補助金 ・ 協働事業提案制度 ・ NPO法人認証事務等 ・ 市民協働セミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働推進会議の開催 ・ 公益活動事業補助金 ・ 協働事業提案制度 ・ NPO法人認証事務等 ・ 市民協働セミナーの実施
市民生活課	事業費(千円)	4,555	4,115	4,115

■施策3 地域コミュニティの推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 コミュニティ施設整備事業 一般会計	住民活動拠点の維持や地域コミュニティ活動の円滑化を図るため、地区住民センター等の老朽化した備品の更新を行うとともに、各住民集会所の維持管理団体（自治会等）が整備する備品等に対して補助金を交付する。	地区住民センター等の備品購入 住民集会所備品整備費の助成 住民集会所補修費の助成	地区住民センター等の備品購入 住民集会所備品整備費の助成 住民集会所補修費の助成	地区住民センター等の備品購入 住民集会所備品整備費の助成 住民集会所補修費の助成
市民生活課	事業費(千円)	650	1,100	1,100
【継続事業】 地域コミュニティ推進事業 一般会計	地域コミュニティの醸成を図るため、町内会・自治会等の活動費の一部を助成する。	自治会等交付金の交付 北広島市自治連合会交付金の交付 地域のDX化に関する施策の検討	自治会等交付金の交付 北広島市自治連合会交付金の交付 地域のDX化に関する施策の検討	自治会等交付金の交付 北広島市自治連合会交付金の交付 地域のDX化に関する施策の検討
市民生活課	事業費(千円)	11,620	11,696	11,696
【継続事業】 ふれあい学習センター中規模修繕改修事業 一般会計	当該施設の長寿命化のため、中規模修繕を実施し、利用者が安全かつ快適に使用できる環境を整える。	実施設計委託の実施	中規模修繕改修工事の実施	《令和8年度事業終了》
市民生活課	事業費(千円)	8,150	181,250	0
【継続事業】 西の里地区公共施設整備事業 一般会計	西の里地区における公共施設の整備に向けた検討を進める。	整備に向けた検討	整備に向けた検討	整備に向けた検討
市民生活課	事業費(千円)	0	0	0
【新規事業】 ゼロカーボン推進事業(LED化) 一般会計	地域コミュニティ活動の拠点である地区住民センターの蛍光灯器具をLED器具へ更新することで、環境負荷低減による脱炭素社会の推進するとともに、エネルギー消費の削減と維持管理コストの軽減を図る。	地区住民センターの蛍光灯照明灯をLED照明へ切り替える。(10年間リース)	地区住民センターの蛍光灯照明灯をLED照明へ切り替える。(10年間リース)	地区住民センターの蛍光灯照明灯をLED照明へ切り替える。(10年間リース)
市民生活課	事業費(千円)	1,114	3,341	3,341

第2節 産学官連携の推進

- ・ 施策1 広域連携・官民連携の推進
- ・ 施策2 大学等との連携

■施策1 広域連携・官民連携の推進

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 連携中枢都市圏推進事業 一般会計	札幌市が中心となった連携中枢都市圏を形成し、近隣市との連携による市民の交流、移住イベントなどを実施する。	連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施
企画課	事業費(千円)	177	134	134
【継続事業】 地域活性化政策補助事業 一般会計	地域活性化を目的とした事業を実施する事業者に対し、企業版ふるさと納税を財源とした補助金を交付することにより、事業者が持つ専門性や人的資源を活用した地域活性化に資する取組を促進する。	補助事業の募集 補助金の交付	補助事業の募集 補助金の交付	補助事業の募集 補助金の交付
企画課	事業費(千円)	44,550	0	0

■施策2 大学等との連携

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 大学連携推進事業 一般会計	大学が有する知的資源、研究成果やアイデア、大学生の活力を生かしたまちづくりを推進するため、大学等との連携及び協力を推進する。	連携事業の推進 北海道医療大学移転P Tの推進	連携事業の推進 北海道医療大学移転P Tの推進	連携事業の推進 北海道医療大学移転P Tの推進
企画課	事業費(千円)	0	50	50

第3節 行財政運営の推進

- ・ 施策1 市民サービスの充実
- ・ 施策2 効果的・効率的な行財政運営
- ・ 施策3 健全な財政運営
- ・ 施策4 公共施設の最適化
- ・ 施策5 組織・職員の活性化

■施策1 市民サービスの充実

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【終了事業】 ふるさと奨学金事業 一般会計	子どもたちの進学希望を叶え、次世代を担う人材の確保を図るため、卒業後に就職し、かつ、市内に居住した者に対し、本人が貸与を受けている奨学金の返還に係る費用の一部を補助する。	《令和6年度事業終了》		
企画課	事業費(千円)			
【継続事業】 コミュニティFM広報事業 一般会計	コミュニティFM「FMメイプル」を通じて、市の施策や行事などの市政情報を、音声で分かりやすくタイムリーに市民へ伝える。	市役所情報BOX きたひろ再発見 協定に基づき、災害時の緊急情報や高齢者の行方不明情報を放送	市役所情報BOX きたひろ再発見 協定に基づき、災害時の緊急情報や高齢者の行方不明情報を放送	市役所情報BOX きたひろ再発見 協定に基づき、災害時の緊急情報や高齢者の行方不明情報を放送
広報課	事業費(千円)	1,675	1,675	1,675
【継続事業】 統計協議会活動支援事業 一般会計	統計調査の円滑かつ適正な実施、調査力の向上を目的とする統計協議会の活動を支援する。	統計情報の周知や研修事業に対する助成	統計情報の周知や研修事業に対する助成	統計情報の周知や研修事業に対する助成
広報課	事業費(千円)	36	50	50
【継続事業】 広報紙発行事業 一般会計	市の施策や情報、市内の出来事や市民の活動を市民に分かりやすく伝えるため、広報「北広島」を発行する。	広報北広島の発行	広報北広島の発行	広報北広島の発行
広報課	事業費(千円)	28,339	31,050	30,780

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 情報発信強化事業 一般会計	市民一人ひとりの状況に合わせた情報をプッシュ型発信することで、膨大な情報の中から必要な情報を探す負担を軽減し、より確実に情報を届ける環境を構築する。	LINE公式アカウントを活用した情報発信 市WEBサイトへのAIチャット検索機能の追加	LINE公式アカウントを活用した情報発信 市WEBサイトへのAIチャット検索機能の追加	LINE公式アカウントを活用した情報発信 市WEBサイトへのAIチャット検索機能の追加
広報課	事業費(千円)	1,583	1,596	1,596
【継続事業】 広聴活動事業 一般会計	多様化・複雑化する市民ニーズの的確な把握と、市民と行政との共通理解を深めて協働によるまちづくりを進めるため、「きたひろしま市民の声」をはじめ、出前講座や出前トーク、地域の要望を把握する場を設定する等、各種広聴活動を実施する。	市民、各種団体等からの意見や要望等の受付、集約及び回答 出前トーク、出前講座の実施 地域の要望を把握する場の設定	市民、各種団体等からの意見や要望等の受付、集約及び回答 出前トーク、出前講座の実施 地域の要望を把握する場の設定	市民、各種団体等からの意見や要望等の受付、集約及び回答 出前トーク、出前講座の実施 地域の要望を把握する場の設定
市民生活課	事業費(千円)	14	17	17
【継続事業】 市民法律相談事業 一般会計	市民生活の安定を図るため、市民が日常生活を営む中で直面する法律上の諸問題や疑問について、弁護士による無料法律相談を実施する。	無料法律相談の実施 原則月2回(5月・1月は月1回)、1回定員6人 ※年3回女性弁護士を指定し定員8人、うち1回を16時開催	無料法律相談の実施 原則月2回(5月・1月は月1回)、1回定員6人 ※年3回女性弁護士を指定し定員8人、うち1回を16時開催	無料法律相談の実施 原則月2回(5月・1月は月1回)、1回定員6人 ※年3回女性弁護士を指定し定員8人、うち1回を17時開催
市民生活課	事業費(千円)	703	703	703
【継続事業】 エルフィンパーク活用事業 一般会計	「エルフィンパークを活用し、市民に多様な憩いと集いの場を提供するとともに、市民自らの活動や交流を促進するため、市民やサークルによる展示等のイベントの場を提供する。	エルフィンパーク及び市民サービスコーナーの活用	エルフィンパーク及び市民サービスコーナーの活用	エルフィンパーク及び市民サービスコーナーの活用
エルフィンパーク	事業費(千円)	8,790	5,906	5,906

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 市議会政務活動事業 一般会計	市議会議員の調査研究その他の活動（研究研修、調査、資料作成、資料購入、広報、広聴、要請及び陳情活動費）を支援するため、必要な経費の一部を会派に対して交付する。	政務活動費の交付	政務活動費の交付	政務活動費の交付
議会事務局	事業費(千円)	3,432	3,432	3,432
【継続事業】 議会広報事業 一般会計	定例会等での一般・代表質問の質疑答弁及び市議会の活動概要を市民に周知するため、市議会だより「議会からのお知らせ」を年4回発行する。 また、定例会等をインターネットを利用した議会中継（LIVE、VOD）を行う。	議会広報の発行（4回/年） 議会インターネット中継	議会広報の発行（4回/年） 議会インターネット中継	議会広報の発行（4回/年） 議会インターネット中継
議会事務局	事業費(千円)	4,522	4,517	4,517

■施策2 効果的・効率的な行財政運営

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 きたひろ未来創造ビジョン2021推進事業 一般会計	きたひろ未来創造ビジョン2021・未来創造プランに基づき、行財政改革推進委員会を開催しながら、行財政システム全般についての改革を行うとともに、権限移譲等の地方分権改革へ対応する。	行財政改革推進委員会、行財政改革推進本部会議の開催 きたひろ未来創造ビジョン2021・未来創造プランの進行管理 政策評価の実施 中間見直し作業	行財政改革推進委員会、行財政改革推進本部会議の開催 きたひろ未来創造ビジョン2022・未来創造プランの進行管理 政策評価の実施	行財政改革推進委員会、行財政改革推進本部会議の開催 きたひろ未来創造ビジョン2022・未来創造プランの進行管理 政策評価の実施
企画課	事業費(千円)	110	39	39
【継続事業】 総合計画推進事業 一般会計	総合計画(第6次)の中間見直しを実施する。	中間見直し作業 市民会議・まちづくり関係団体会議の開催 総合計画推進委員会の開催 総合計画の改定	《令和7年度事業終了》 改定後は経常分へ移行する。	
企画課	事業費(千円)	533	0	0
【継続事業】 総合戦略推進事業 一般会計	人口減少に歯止めをかけ、まちの活性化を図るため策定した総合戦略の着実な推進のため、全庁的な戦略施策の進捗状況を把握するとともに、庁内及び外部会議においてPDCAサイクルによる検証を行う。 また、現在の「第2期北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和7年度で終了することから、次期計画を策定する。	総合戦略推進会議の運営 進行管理 次期計画の策定	総合戦略推進会議の運営 進行管理	総合戦略推進会議の運営 進行管理
企画課	事業費(千円)	155	123	123

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 情報通信基盤設備管理事業 一般会計	システム利用の基盤となる通信環境・ハードウェア等の管理全般を統合し、一体的な管理を行う ○庁内ネットワーク及び外部接続（住基ネット、LGWAN等）の維持管理 ○仮想化技術によるサーバー基盤・統合バックアップ機能の維持管理 ○情報システム利用のための基盤端末・複合機・プリンターの維持管理 ○情報セキュリティ総体の維持管理（各種ライセンスの更新・運用等）	通信環境を含む基盤機器等の保守及び修繕 複合機の維持管理 端末の更新・維持管理（Windows11移行） 各種ソフトウェア更新（Office更新）	通信環境を含む基盤機器等の保守及び修繕 （WindowsサーバOS更新） 複合機の維持管理 端末の更新・維持管理 各種ソフトウェア更新	通信環境を含む基盤機器等の保守及び修繕 複合機の維持管理 端末の更新・維持管理 各種ソフトウェア更新
DX推進課	事業費(千円)	206,521	200,910	184,001
【継続事業】 総合情報システム管理事業 一般会計	情報化推進及び庁内で部署横断的に利用するシステムの調達・維持全般を統合し、一体的な管理を行う ○総合市民情報システムの運用・管理（番号制度対応含む） ○総合内部情報システム等、情報系システムの運用・管理 ○住民基本台帳ネットワークシステムの運用・管理 ○その他、全庁で使用するシステムの運用・管理	総合市民情報システムの管理運用（標準化・ガバクラ移行） 総合内部情報システムの管理運用 住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用（機器更改） その他庁内システム等の管理運用・調整等	総合市民情報システムの管理運用 総合内部情報システムの管理運用（グループウェアの新規借上） 住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用 その他庁内システム等の管理運用・調整等	総合市民情報システムの管理運用 総合内部情報システムの管理運用 住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用 その他庁内システム等の管理運用・調整等（公開型GIS導入）
DX推進課	事業費(千円)	89,346	72,655	71,186
【終了事業】 総合情報システム管理事業 一般会計	システムの改修を行い、マイナンバーカードのローマ字表記に対応する。	《令和6年度事業終了》		
DX推進課	事業費(千円)			
【拡大事業】 総合情報システム管理事業 一般会計	・情報化推進及び庁内で部署横断的に利用するシステムの調達・維持全般を統合し、一体的な管理を行う ○総合市民情報システムの運用・管理（番号制度対応含む） ○総合内部情報システム等、情報系システムの運用・管理 ○住民基本台帳ネットワークシステムの運用・管理 ○その他、全庁で使用するシステムの運用・管理 ・市が保有する地理空間情報の利活用に係る住民サービスの高度化及び事務効率の向上を図るため、公開型GISを導入する。	・総合市民情報システムのガバメントクラウド利用 ・施設予約システムのオンライン化 ・公開型GISの構築	・総合市民情報システムのガバメントクラウド利用 ・施設予約システムのオンライン化 ・公開型GISの構築	・総合市民情報システムのガバメントクラウド利用 ・施設予約システムのオンライン化 ・公開型GISの構築
DX推進課	事業費(千円)	18,159	70,272	70,272

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【拡大事業】 総合情報システム管理事業 一般会計	市が保有する地理空間情報の利活用に係る住民サービスの高度化及び事務効率の向上を図るため、公開型GISを導入する。	航空写真撮影 都市計画現況図作成委託	《令和7年度事業終了》	
都市計画課	事業費(千円)	43,505		
【継続事業】 DX推進事業 一般会計	国のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画に対応するため、市の推進体制の確立、オンライン申請の実装、システム標準化の実装などの国の重点施策のほか、市独自の事業の検討・実施を行う。	CIO補佐官報酬 DXアドバイザー負担金 DX推進委員会の運営 DX人材（一般層）育成 研修の実施 行政手続きオンライン化 システム標準化・共通化 AI・RPAの利用	CIO補佐官報酬 DXアドバイザー負担金 DX推進委員会の運営 DX人材（一般層）育成 研修の実施 行政手続きオンライン化 システム標準化・共通化 AI・RPAの利用	CIO補佐官報酬 DXアドバイザー負担金 DX推進委員会の運営 DX人材（一般層）育成 研修の実施 行政手続きオンライン化 システム標準化・共通化 AI・RPAの利用
DX推進課	事業費(千円)	21,191	20,037	20,037
【拡大事業】 DX推進事業 一般会計	・国のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画に対応するため、市の推進体制の確立、オンライン申請の実装、システム標準化の実装などの国の重点施策のほか、市独自の事業の検討・実施を行う。 ・デジタル技術の活用により庁内業務の効率化と市民サービスの質的向上を図り、本市のDXを推進するため、RPA導入、生成AIツールの導入及び公共施設へのWi-Fiの試験導入を行う。	ガバメントクラウド リフト・シフト DX人材（リーダー層）育成 窓口改革に伴うBPR 生成AI利用 内部事務DX テレワークサービス利用 RPA業務構築 公共施設へのWi-Fi環境整備	ガバメントクラウド リフト・シフト DX人材（リーダー層）育成 窓口改革に伴うBPR 生成AI利用 内部事務DX テレワークサービス利用 RPA業務構築 公共施設へのWi-Fi環境整備	ガバメントクラウド リフト・シフト DX人材（リーダー層）育成 窓口改革に伴うBPR 生成AI利用 内部事務DX テレワークサービス利用 RPA業務構築 公共施設へのWi-Fi環境整備
DX推進課	事業費(千円)	192,091	18,001	18,001

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 市税の電子化推進事業 一般会計	地方税共同機構が開発運用するeLTAXを利用し、地方税の電子申告・電子納付、国税との情報連携等により市税に係る納税環境の電子化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 電子申告（法人市民税、固定資産税（償却資産）、給与・公的年金等支払報告書、市たばこ税、入湯税） 電子納付（スマホ決済アプリ等） 特別徴収税額通知（特別徴収義務者用）の電子化 特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化 所得税確定申告書の情報連携 軽自動車ワンストップサービス、軽自動車税納付確認システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申告（法人市民税、固定資産税（償却資産）、給与・公的年金等支払報告書、市たばこ税、入湯税、個人市民税） 電子納付（スマホ決済アプリ等） 特別徴収税額通知（特別徴収義務者用）の電子化 特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化 所得税確定申告書の情報連携 軽自動車ワンストップサービス、軽自動車税納付確認システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申告（法人市民税、固定資産税（償却資産）、給与・公的年金等支払報告書、市たばこ税、入湯税、個人市民税） 電子納付（スマホ決済アプリ等） 特別徴収税額通知（特別徴収義務者用）の電子化 特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化 納税通知書等の電子化（固定資産税、軽自動車税） 所得税確定申告書の情報連携 軽自動車ワンストップサービス、軽自動車税納付確認システムの運用
税務課	事業費(千円)	5,113	6,953	7,797
【拡大事業】 市税の電子化推進事業 一般会計	現行の家屋評価システムの保守ベンダーの撤退に伴い、家屋評価システムの更新を行う。 また、罹災証明書発行事務の効率化のため、家屋評価システムと連携し、平時にも利用可能な罹災証明書発行事務迅速化システムを導入する。	家屋評価システム更新 罹災証明書発行事務迅速化システム導入（デジ田及び緊防債利用）	<ul style="list-style-type: none"> 家屋評価システム運用 罹災証明書発行事務迅速化システム運用（平時車庫調査及び災害時被災住家調査） 	<ul style="list-style-type: none"> 家屋評価システム運用 罹災証明書発行事務迅速化システム運用（平時車庫調査及び災害時被災住家調査）
税務課	事業費(千円)	37,532	2,472	2,472
【継続事業】 議会ICT推進事業 一般会計	議会タブレット端末により円滑な効率的な議会運営、議会活動の活性化等を推進する。	タブレット端末等機器借上	タブレット端末等機器借上	タブレット端末等機器借上
議会事務局	事業費(千円)	1,177	1,177	1,177

■施策3 健全な財政運営

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 財政情報公開事業 一般会計	広報紙及び市ホームページによる市の財政情報の公表並びに財務会計システムを活用し財務書類の作成・公表を行う。	各種財政情報の市広報及び市ホームページでの公表 当初予算の作成過程の公表 統一的な公会計基準に基づく財務書類の作成及び公表	各種財政情報の市広報及び市ホームページでの公表 当初予算の作成過程の公表 統一的な公会計基準に基づく財務書類の作成及び公表	各種財政情報の市広報及び市ホームページでの公表 当初予算の作成過程の公表 統一的な公会計基準に基づく財務書類の作成及び公表
財政課	事業費(千円)	0	0	0

■施策4 公共施設の最適化

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 北広島市公共施設等総合管理計画改定事業 一般会計	平成28年度策定の北広島市公共施設等総合管理計画、個別施設計画の改定を行う。	検討委員会開催(10名*3回) 計画改定委託(アドバイザー業務、データ分析)	《令和7年度事業終了》	
契約管財課	事業費(千円)	2,086	0	0

■施策5 組織・職員の活性化

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【継続事業】 職員研修事業 一般会計	北広島市職員人材育成基本方針に定めた職員像の実現に向けて、職員一人ひとりが高い能力を身に付け、組織として活性化していくように、職員研修計画に基づき、各種の職員研修を実施する。	自己啓発研修 職場支援研修 市独自集合研修 派遣研修	自己啓発研修 職場支援研修 市独自集合研修 派遣研修	自己啓発研修 職場支援研修 市独自集合研修 派遣研修
職員課	事業費(千円)	3,833	3,700	3,700
【継続事業】 職員福利厚生事業 一般会計	市が行うべき職員の福利厚生に関する事項の一部を職員福利厚生会が行うことにより、福利厚生事業の円滑な実施や職場の活性化等を促すとともに、公務能率の向上を図る。	職員福利厚生会に対する交付金の交付	職員福利厚生会に対する交付金の交付	職員福利厚生会に対する交付金の交付
職員課	事業費(千円)	1,582	1,582	1,582

物価高騰対策

物価高騰対策

■物価高騰対策

事業名 (担当課)	事業内容	年度計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
【終了事業】 低所得世帯支援金給付事業 一般会計	「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰対策として、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯あたり7万円を支給する。	《令和6年度事業終了》		
福祉課	事業費(千円)	0		
【繰越明許】 低所得者世帯給付金・定額減税補足給付金支給事業 一般会計	物価高騰対策として、対象者に対し給付金を支給する。(定額減税補足給付金(不足額給付))	定額減税補足給付金(不足額給付)の支給	《令和7年度事業終了》	
支援給付担当	事業費(千円)	363,500	0	0
【終了事業】 高齢者生活支援物価高騰対策事業 一般会計	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、高齢者の経済的負担の軽減を図るため、市内在住の65歳以上の令和5年度個人住民税所得割額が課税されている方へ5,000円分のプリペイドカードを支給する。	《令和6年度事業終了》		
企画課	事業費(千円)	0	0	0
【終了事業】 特定教育・保育施設等園児給食費物価高騰対策事業 一般会計	各種食材やエネルギー等の物価高騰の長期化を踏まえ、これまで通りの栄養バランスや量を保った教育・保育施設の給食が実施されるよう、給食材料費に対する補助を行う。	《令和6年度事業終了》		
子ども家庭課	事業費(千円)	0	0	0
【終了事業】 キャッシュレス決済ポイント還元事業 一般会計	物価高騰等の影響により、低迷している市内経済を喚起するため、既存のキャッシュレス決済の仕組みを活用したキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施し、地域経済の活性化と事業者支援に取り組む北広島商工会に対し支援する。	《令和6年度事業終了》		
商工業振興課	事業費(千円)	0	0	0
【終了事業】 施設園芸エネルギー転換促進事業 一般会計	原油価格高騰の長期化や夏期の高温障害のリスクを踏まえ、無加温パイプハウスの整備や暑熱対応機器・資材の導入等を支援することにより、燃料価格高騰や高温の影響を受けにくい施設園芸の生産基盤の確立を図る	《令和6年度事業終了》		
農政課	事業費(千円)	0	0	0

北広島市総合計画（第6次）
2025 推進計画 <2025～2027 年度>

令和7年(2025年)9月

企画部企画課

〒061-1192 北海道北広島市中央4丁目2番地1

電話 011-372-3311 FAX 011-372-3850

E-mail : kikaku@city.kitahiroshima.lg.jp
